

RRI

Bank of the Ryukyus' Okinawan Economic Review

りゅうぎん調査

2023
No.645

7

Ryugin Research Institute



経営 トップに聞く

株式会社 長嶺産業 代表取締役 外間 浩 氏

特集1 沖縄におけるサイクリスト誘客効果の推計

特集2 okinawa society5

第1回：沖縄のオープンデータ(中編)



りゅうぎん総合研究所

琉球銀行グループ
BANK OF THE RYUKYUS GROUP

CONTENTS

経営トップに聞く 株式会社 長嶺産業 ～沖縄の産業発展とともに歩む企業として「誠実・信頼・創意」を旨とし、 時代の変化を見据えた新事業にチャレンジする～ 代表取締役 外間 浩 氏	01
特集1 沖縄におけるサイクリスト誘客効果の推計 りゅうぎん総合研究所 研究員 及川 洋平	06
特集2 okinawa society5 第1回：沖縄のオープンデータ(中編) りゅうぎん総合研究所 社長付特命部長 志良堂 猛史	38
新時代の教育研究を切り拓く 文部科学省「地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業」に採択 沖縄科学技術大学院大学 コミュニケーション・広報ディビジョンメディアセクション (同大学のHP記事より許可を得て転載)	45
県内大型プロジェクトの動向 159・160	48
行政情報162 内閣府沖縄総合事務局経済産業部	52
沖縄県の景気動向 (2023年5月) ～景気は、回復の動きが強まる (3ヶ月連続)～	54
学びバンク ・ESGリース補助金 ～産業機械など広く対象～ 琉球銀行 リスク統括部 増 道 ・空き家問題 ～倒壊や犯罪などリスク～ 琉球銀行 久米島支店長 長濱 忍 ・リーガルウェディング ～日本で結婚 ステータス～ 琉球銀行 読谷支店長 砂川 哲律 ・県民生活支える物流 ～大部分の貨物 海上輸送～ 琉球銀行 法人営業部 主任 有馬 真矢	68
経営情報 従業員持株会 提供 太陽グラントソントン税理士法人	71
県内の主要経済指標	72
県内の金融統計	74

沖縄の産業発展とともに歩む
企業として「誠実・信頼・創
意」を旨とし、時代の変化を
見据えた新事業にチャレンジ
する。



株式会社 長嶺産業
代表取締役 外間 浩 氏

株式会社長嶺産業は1951年8月創業の機械部品販売業を主事業とする企業である。県内大手企業をはじめ多くの企業と取引があり、県内の産業を下支えする企業である。今期から次世代のEV車普及を見据えた新たな事業をスタートさせる予定である。今回は南城市大里の本社事務所へ外間社長を訪ね、創業経緯、事業内容、人材育成に対する考えなどお話を伺った。また今期からスタートする新事業についても詳しく内容をお聞きした。

インタビューとレポート 新垣 貴史

法人の設立経緯についてお聞かせください。

当社は創業者である故長嶺将伸氏によって1951年那覇市樋川で「長嶺金物店」として創業されました。その後、ご子息である故長嶺将作氏が2代目の代表者となります。1970年8月に「長嶺産業」と名称を変更、1976年1月には「有限会社 長嶺産業」として法人成致しました。

2008年5月には社外から登用された3代目の代表者が就任し、2013年1月に「株式

会社 長嶺産業」へ商号変更しました。その後、2017年9月に私が代表取締役に就任させていただき、現在に至っております。私自身は外部から代表者に就任したわけではなく、1987年に入社し営業、技術現場などを経験した、いわゆる生え抜きの社員でした。

創業当時は、米軍の払い下げ品のポンプやモーター等を修理販売、取付作業等も行ってたと聞いています。

現在では、住友重機械工業(株)PTC事業部



長嶺産業本社（南城市大里）

沖縄サービス店として減速機の分解整備やコンベヤベルトの接着などにも対応しております。創業当時からほぼ変わらない主力商品であるベアリング、駆動チェーン、ベルト、パッキン等の販売事業をメインとした、事業内容となっています。

こうしたなかで2021年には創業70周年を迎えさせていただいております。今年は創業で73年目となりますが、これもひとえに当社を信頼しお取引いただいている、すべてのお客様、お取引企業の皆様の存在があってこそだと感じております。この場をおかりして改めて感謝申し上げます。

御社の強みは何であると考えていらっしゃいますか。

県外企業の沖縄進出やインターネット通販の拡大など、当社の事業と競合する他社は増えてきており沖縄県内においても受注競争は非常に厳しいのが現状です。県外の大手企業やアマゾ

ンなどの世界規模のEC企業と価格で競争するというのは無理があります。そういった中でも、当社とのお取引を継続し、ご支持いただける企業があるというのは、やはり「Face to Face」の地道な営業がやはり大事なのかなと感じています。

当社の取り扱っている各種製品は様々な場所や生産工場等で活躍しております。例えばベアリング(機械の軸をなめらかに回転させる部品)などですが大きな生産設備も、このような部品に不具合が起こると生産が完全に止まってしまうこともあります。この停止している時間が例えば数時間であったとしても、企業様にとっては大きな損失です。当社ではお客様の急なニーズにも迅速に対応できるよう1,000種類以上の製品在庫をストックし管理しています。

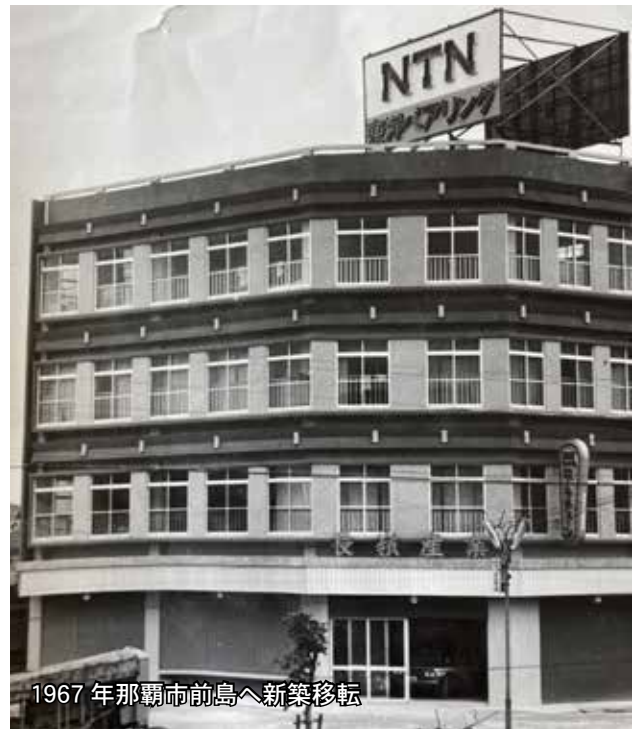
県内にも24時間体制で生産をしている工場もありますので、企業様から対応の依頼があった場合、営業時間外であったとしても製品在庫があれば、できる限り対応できるように努力し



創業者 故長嶺将伸氏



1955年頃の長嶺金物店



1967年那覇市前島へ新築移転

ています。

このような日々のお客様との顔が見える距離感、信頼関係が当社の強みといえるのではないかと考えております。

人材育成に対するお考えを教えてください。

私は、営業活動などを含めて細かい指示や指導を社員に伝えることは、ほとんどありません。ただし「自分自身のやるべきことをしっかり考え、自発的に行動するように」と常々、社員に伝えています。

当社は営業部門、技術部門に分かれており、営業部門は製品・業界ごとに販売向上に向けたリーダーがいます。もちろん私は営業活動の詳細についてまでは口を出すことはありません。そこはしっかりとリーダーが自分自身の頭で考え行動し、責任感を持って動いて欲しいと考えています。

私の代表者としての大事な役割は、新事業年度のはじめに会社の目標や今後のビジョンを具

体的かつ明確に社員に伝える事だと思っています。各製品・業界のリーダーを中心に間接部門も含めどのように業務遂行していくのか責任をもって動いて欲しいのです。

当社では、このような方針のもと、お蔭様で売上は好調に推移しており前年度も売上高、利益率ともに目標を達成しております。当社をご支持いただいているお客様の力はもちろんのことですが、社員も自発的に考え行動できる社員が多く、私としても頼もしく感じておりますし社員に感謝しています。

今年度、新たな事業にチャレンジすることですが。

当社の新たな事業としてスタートさせたのは「e-LINK」の販売事業です。この「e-LINK」はEV車（電気自動車）向けの充放電装置です。つまりEV車を充電できる機能、そして何らかの災害時などにEV車の大容量バッテリーの電力を非常用電源として放電や電力需要のピーク



「e-LINK」にてEV車へ充電、さらに放電することができる



太陽光発電設備と「e-LINK」を連動させ充電することも可能



e-LINK

カットなど用途に応じた他機能を備えています。

国内でもカーボンニュートラルな社会の実現のため、国内自動車メーカーもEV車の開発に力を入れ始めています。街中でも徐々にEV車をみかけることも増えてきたのではないのでしょうか。こういった時代の変化を受け、県内企業や公共団体を対象に、この「e-LINK」の販売事業を開始しました。

通常はEV車の充電装置として活用しながら、台風をはじめとした災害時の停電が発生した際に、EV車の電力を放電し活用することができます。今、企業に求められているBCP対策（事業継続計画）としても活用できます。また、もう1つ有効な活用方法として考えられるのは、公共施設をはじめとした介護施設・公民館など災害発生時の避難所での利用です。県内では毎年来る台風による停電時などに大きな力を発揮することが期待されますし、地震や水害などの災害についても県内でも他人事ではない

はずです。

さらに、この「e-LINK」の大きな特徴として、太陽光発電設備と連動させる事により100%自然エネルギーを活用してEV車に充電及び放電させることができます。もちろん災害が発生し長期間にわたって電力の供給が止まってしまった際、太陽光で発電した電力を蓄えることが可能です。

当社ではすでにEV車を1台導入し「e-LINK」、太陽光発電設備を導入しています。物価やエネルギー価格の上昇が続くなかで、当社でも積極的に活用していきたいと考えています。

ぜひ「e-LINK」に興味がある県内企業や団体の皆様におかれましても、当社に設置されている充放電装置の見学も可能ですのでお気軽に当社へお問い合わせください。

経営理念を教えてください。

経営理念は1.「顧客第一主義」 どうすればお客様に満足していただけるかを考え行動す



変・減速機の分解整備



コンベアベルト・ベルトエンドレス工事

る、2.「倫理観」高い倫理観を持ち誠実・公正に行動する、3.「チャレンジ」柔軟な発想でスピーディに行動する、4.「自己完結」自らの責任とプライドを持って最期までやり遂げる、5.「地域への貢献」地域の一員として地域の発展に貢献する。この5つの言葉を掲げています。この言葉は先代の代表者が考えた言葉ですが、私自身も何か経営上の判断に迫られた時は、この言葉を思い出し言葉に背中を押されるといった場面もあります。

最近の物価高による事業への影響はございますか。

資源やエネルギーなどあらゆる物の価格が上昇してきているようで、当社においても仕入れコストの上昇が出てきています。可能な限りお客様への価格転嫁は行いたくないというのが正直なところですが、仕入コストが上昇した製品に関してはお客様へ状況をご説明したうえで、改定した価格で販売を行っています。

法人概要

商 号：株式会社 長嶺産業
 連 絡 先：南城市大里字仲間 466 番地 1
 TEL 098-882-8500
 FAX 098-882-9092
 創 業：1951年8月
 役 員：代表取締役 外間 浩
 従 業 員 数：26名（役員含む）
 U R L：https://www.nagamine-sangyou.com
 事 業 概 要：①ベアリング、チェーン、ベルト、パッキン等の各種部品販売
 ②各種電動装置、油圧装置、空圧装置、荷役機器の販売
 ③コンベア装置の販売
 ④変・減速機の分解整備、住友重機工業(株) PTC 事業部沖縄サービスステーション
 ⑤コンベアベルト等のエンドレス工事

最後に

当社は、平均年齢的にはまだ若い方だと思いますが、数年後には何名かのベテラン社員が定年を迎えます。その後任や新入社員の育成もしっかりと取組み現在と変わらないバランスの取れた組織にしていきたいと考えております。育成とは言っても知識はもちろん重要だと思いますが、それと同等に実務での経験は非常に重要でしょう。じっくり時間をかけながら着実に進めていきます。

創業から70年超を迎え、沖縄の産業発展とともに歩む企業として「誠実、信頼、創意」という言葉を大切にしていまいりました。今後も、この言葉を旨として100年企業を目指し事業展開を進めてまいります。今後とも株式会社長嶺産業をどうぞよろしく申し上げます。

特集1

沖縄におけるサイクリスト 誘客効果の推計

— 沖縄県における自転車活用 実態調査の結果を踏まえて —



りゅうぎん総合研究所 研究員
及川 洋平

要 旨

当社では、サイクルツーリズムが沖縄観光の積年の課題である閑散期対策に大きな役割を果たすと期待している。その理由は、全国的に路面が凍結しやすい冬季はサイクリングを控えざるを得ない時期となるが、年間を通して温暖な沖縄は冬季でも快適にサイクリングが可能な数少ない地域であるためである。しかし、沖縄観光におけるサイクルツーリズムを検証するにあたり、統計が不足しており、サイクリスト（自転車に乗る人）誘客効果の定量的な調査・分析は困難な状況であることがわかった。こうした背景を踏まえ、今回アンケート調査を実施し、誘客対象となるサイクリストの利用実態、消費額に焦点をあてた。

サイクリストに対するアンケート調査結果を分析した結果、以下のことがわかった。

まず、来沖した時期をみると、サイクリストは冬季に多く来沖する傾向が明らかとなり、閑散期の誘客が期待される結果となった。また、沖縄を除く他地域でサイクリングした時期をみると、冬季に少なくなっていることがわかった。ここから気候の違いにより他地域との差別化を図ることができ、受け入れ環境の整備を進めることで安定的な誘客については閑散期における入域観光客数の底上げにつながることを示唆された。

次に、観光消費額の推計を比較した。サイクリストの観光消費単価は80,845円となり、サイクリストが閑散期に多く来沖する傾向を踏まえ、4-6月期、10-12月期、1-3月期の一般的な国内

観光客と比較すると、消費単価で1.12～1.25倍ほど大きくなることがわかった。費目別では、宿泊費が1.58～1.90倍、飲食費が1.76～1.83倍と消費額が大きくなった一方、県内交通費が0.58～0.66倍、土産・買物費が0.49～0.57倍、娯楽・入場費が0.30～0.43倍と消費額が小さくなった。宿泊、飲食に対する消費が大きくなった理由の一つに、サイクリストは一般的な国内観光客と比べて滞在日数が長い傾向にあるためであると考えられた。また、こうした消費動向の違いにより、モノやサービスを提供する県内産業に及ぼす影響も異なってくることから、これを経済効果の観点から推計した結果、県内の様々な産業に波及し、とくにサービス業に対する効果が大きいことがわかった。

以上より、沖縄観光におけるサイクルツーリズムは新たな観光コンテンツの一つとして有益であると考えられることがわかった。

最後に、本調査よりサイクルツーリズムを推進する上で取り組むべきと考えられる、(1)自転車推進協議会の設置、(2)他地域等との連携、(3)継続的な調査の実施、の3点について提言を行った。

今回のアンケート調査実施にあたり、日本トランスオーシャン航空株式会社、株式会社沖縄タイムス社、株式会社琉球新報社にご協力いただきました。また、多くの皆様よりアンケートのご回答をいただきました。

ご協力いただきました皆様に厚くお礼申し上げます。

1. はじめに

2017年5月、自転車活用推進法が施行され、国土交通省に自転車活用推進本部が設置された。健康的で環境にやさしい交通手段として自転車を活用する動きが全国で広がっている。

当社では、前回調査（2020年5月、沖縄の気候を活かした広域サイクルツーリズムによる差別化戦略）を踏まえ、自転車を利用した観光「サイクルツーリズム」が沖縄観光の積年の課題である閑散期対策に大きな役割を果たすと

期待している。

前回調査では先進事例として「しまなみ海道サイクリングロード(広島県、愛媛県)」を取り上げた。そして、路面が凍結しやすい冬季はスリップしやすくなるため、サイクリングを控えざるを得ない時期となることがわかった。その点、年間を通して温暖な沖縄は冬季でも快適なサイクリングが可能な数少ない地域であることがわかった。またヒアリングより、受入地のメリットとしてサイクリングに関連した開業をすることで選択肢が広がることが示唆された。例えば、宿泊業、飲食業などは駐輪場の設置のみで誘客できるようになることや幹線道路より離れた立地でも空き家を活かしつつ開業する事例があることなどである。これらは開業にかかるコストを下げることで期待され、開業率の高い沖縄にとって追い風となる可能性がある。

一方で、調査を進める過程において、沖縄観光におけるサイクルツーリズムに関する統計が不足していることが明らかとなった。全国的にもサイクルツーリズムの観光収入に関連した統計が少ないことに加え、沖縄は亜熱帯地域に属しかつ島嶼県であるなど地理的条件の違いが大きいことから、沖縄観光におけるサイクリスト(自転車に乗る人)誘客効果の定量的な調査・分析は困難な状況であった。サイクリストの消費額に関する調査の必要性については、県や市町村においても認識されており、誘客対象となるサイクリストの属性情報、消費額などを明らかにする意義は大きいと考えられた。

こうした背景を踏まえ、今回アンケート調査を実施し、誘客対象となるサイクリストの利用実態、消費額に焦点をあてた。そして沖縄でサイクリングを楽しむ観光客(サイクリスト)と一般的な観光客との来沖時期の違い、費目別の消費単価、滞在日数などを比較することで、ニーズの違いを明らかにした。比較に際し、将来的にはコロナ禍前の沖縄観光へ回帰していくと想定し、2018年度統計資料を比較対象期間とした。また、今後の沖縄観光のサイクルツーリズム推進の足掛かりの一つとするべく、アンケート調査にて観光客の様々な意見、要望を収集した。

2. 沖縄観光の課題

(1) 量と質のバランス

近年、沖縄観光の「量から質」への転換について関心が高まっており、観光収入に重きが置かれるようになった。コロナ禍前においては、誘客に注力することで入域観光客数が増加傾向にあったが、一部の地域ではオーバーツーリズム(観光客が飽和状態になることでもたらされる悪影響)による交通渋滞、生活環境の悪化が懸念されるなど、負の影響が顕在化しつつあった。

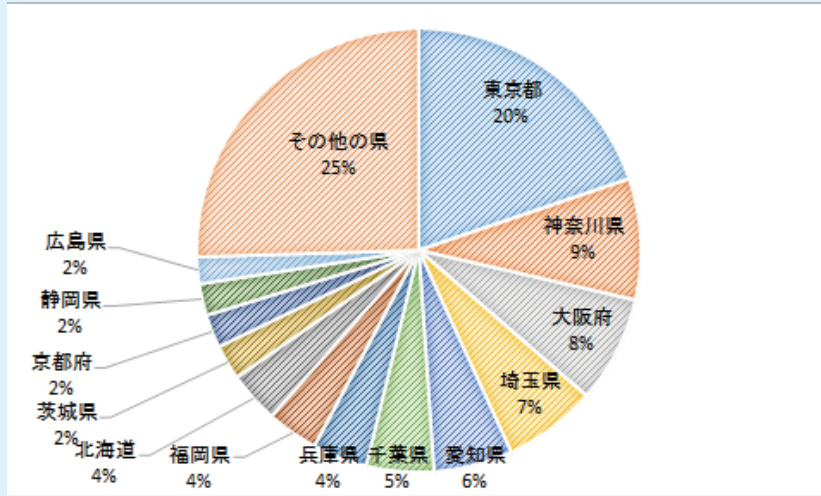
こうした状況から、第6次沖縄県観光振興基本計画(2022年7月)において、『…自立型経済の持続可能な発展に貢献し、地元ひいては県民のウェルフェア(幸せや豊かさ)を高める施策を推進するとともに、中長期的なスパンで観光収入と環境保持のバランスの取れた「世界から選ばれる持続可能な観光地」を目指す必要がある』とし、量と質のバランスがとれた持続可能な観光地のあり方について議論されるようになった。今後、県の進める量から質への転換を図るうえでは、県民のウェルフェア(幸せや豊かさ)、観光収入、環境保持の適切なバランスを模索することとなる。

沖縄観光は今まさに転換期を迎えつつあるといえる。今後は負の影響を考慮しつつ、マネジメントしていかなければならず、同時に沖縄観光の底上げを図らなければならない。こうした制約に対し、交通渋滞の影響がなく環境にやさしい、閑散期の誘客による沖縄観光の底上げが期待されるサイクルツーリズムは、最適な観光コンテンツの一つであると考えられる。

(2) 過去1年間にサイクリングをした推定人口

2021年社会生活基本調査によると、過去1年にスポーツとして「サイクリング」を行った人(10歳以上)は、全国で約922万人と推定されており、前回調査時(2016年)の約893万人より3.2%増加した。都道府県別の内訳を割合の大きい順にみると、東京都(20%)、神奈川県(9%)、大阪府(8%)となった(図表1)。

図表 1 都道府県別の過去 1 年間にサイクリングした推定人口の割合

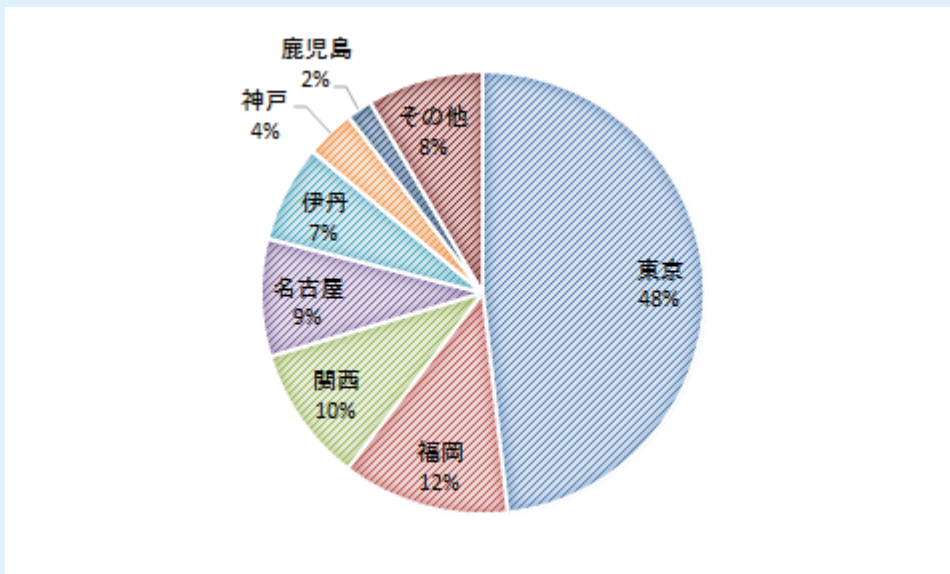


出所:総務省統計局 2021年社会生活基本調査をもとにりゅうぎん総研作成

沖縄県の2018年度における国内入域観光客数は約700万人である。航路別の内訳をみると、東京(48%)からの観光客が約半数を占め、次いで、福岡(12%)、関西(10%)となった(図表2)。割合が大きいほど便数が多いなどで来

沖する上での利便性が高いと考えられるが、図表1と図表2を比較すると、過去1年間にサイクリングを行った人は、こうした空港などの周辺、沖縄へのアクセスが比較的しやすい環境に居住している場合が多いと思われる。

図表 2 沖縄県における航路別入域観光客数の割合(2018年度)



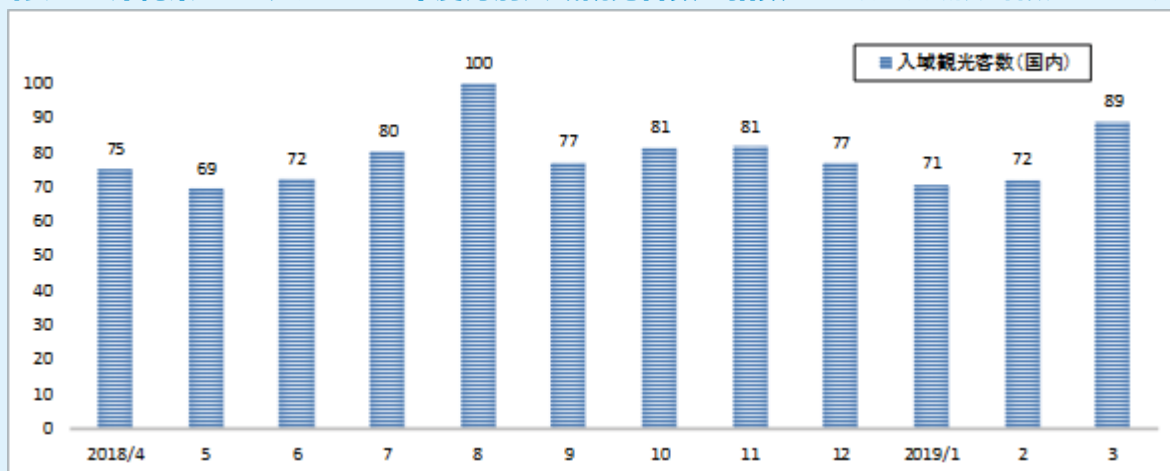
出所:沖縄県文化観光スポーツ部 航路別入域観光客数をもとにりゅうぎん総研作成

(3) 月ごとの観光客数

沖縄観光の取組むべき課題の一つに閑散期対策がある。そこで2018年度における月別の入域観光客数をみると、国内客は春休みシーズンの3月と夏休みシーズンの7・8月に多く

なっている。最も観光客数が多い月である8月を沖縄観光の受入可能人数の限度として指数100とすると、8月を除く11カ月の平均は78程度であった(図表3)。

図表3 沖縄県における2018年度月別入域観光客数の指数 ※8月の入域観光客数=100とする



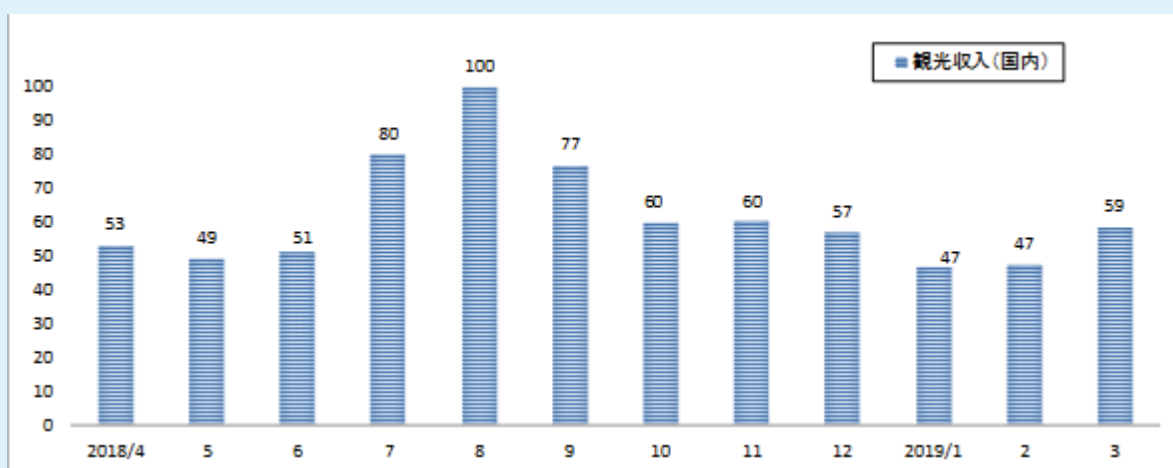
出所:沖縄県文化観光スポーツ部 航路別入域観光客数をもとにりゅうぎん総研作成

(4) 月ごとの観光収入の推計

続いて、月ごとの観光収入を推計するため、沖縄県の2018年度観光統計実態調査の四半期別県外客消費単価(4-6月期:69,547円、7-9月期:97,886円、10-12月期:72,320円、1-3月期:64,598円)を、対応する月別入域観光客数(国内)に乗じる。月ごとの観光収入において

も8月を指数100とすると、8月を除く11カ月の平均は58程度であり、図表3の観光客数(8月を除く11カ月の平均は78程度)と比べて月ごとの差が大きくなることがわかった(図表4)。そのうち、2018年5月、2019年1、2月の観光収入は、8月と比べて5割を下回る水準となった。

図表4 沖縄県における2018年度月別推計観光収入の指数 ※8月の推計観光収入=100とする



出所:「沖縄県文化観光スポーツ部 航路別入域観光客数、観光収入」をもとにりゅうぎん総研作成

こうした月ごとの観光収入の差は、観光関連産業の月ごとの売上の差となるため、企業の収益性はもちろんのこと、県民の雇用環境にも大きく影響を及ぼす。

沖縄県では、主要な課題として一人あたり県民所得の低さが認識されており、その要因の一つに、就業者あたりの労働生産性の低さが指摘されている。ここでの労働生産性は付加価値額を就業者数で除して算出されるため、付加価値額が大きいほど改善する。付加価値額は、売上

高から売上原価を差し引いた金額であり、一般的に売上高の増加に伴い付加価値額も増加する。つまり、売上高の増加が就業者あたりの労働生産性の向上に寄与することとなる。

前述した月別の入域観光客数とその消費単価を踏まえると、8月などの繁忙期において観光関連産業の就業者の生産性が高くなったとしても、それ以外の閑散期で打ち消されてしまい、結果として1年間の労働生産性は低くなることが考えられる。このような月ごとの観光収

入の差による労働生産性の低下は、雇用環境に様々な影響を及ぼすことが懸念される。これについては別途、詳細な調査が必要と考えるが、月ごとの観光収入の差は県民のウェルフェアにおける課題としても認識されるべきであろう。

これらを踏まえると、沖縄観光の閑散期においては量と質の両面から取組む必要性が高く、沖縄観光の底上げを図るための新たな誘客ターゲットの選定が検討されるべきである。現状の課題に対して誘客対象に求められる条件としては、冬場などの閑散期に多く訪れ、他の地域との差別化が容易で、観光消費が見込まれることなどが考えられよう。また、環境への負荷低減を図ることも考慮されなければならない。

以下で、自転車活用実態調査(アンケート)の結果をもとに沖縄観光での自転車利用に焦点をあて、定量的な分析を行う。

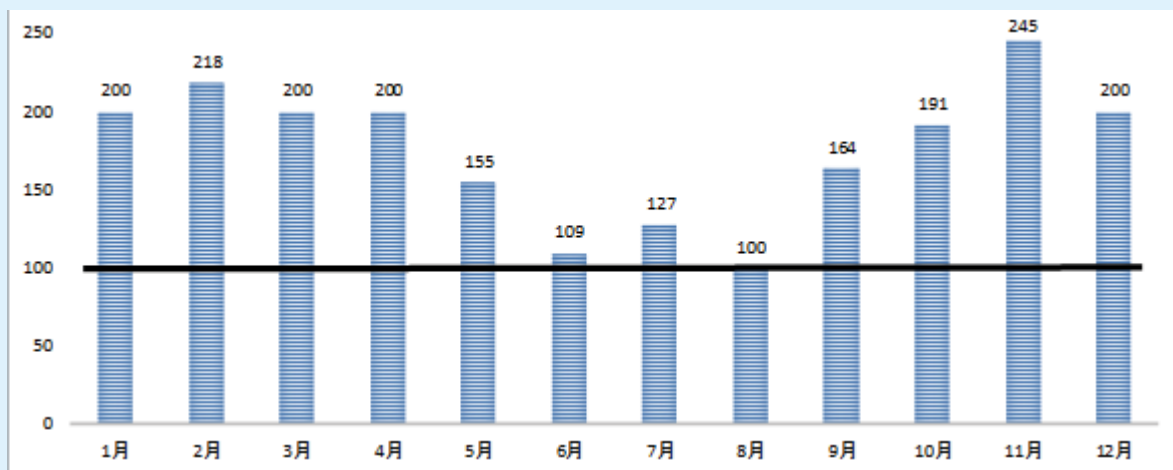
3.アンケート調査結果分析

アンケート調査は、web調査(①9月上旬～10月31日、②1月上旬～2月28日)にて実施し、回答者数は125名となった。調査結果は巻末に掲載する。なお、サイクリストと一般的な観光客とのニーズの違いを明らかにする上で、当社が行ったアンケート調査と県が行ったアンケート調査の推計結果を比較しており、異なる調査を比較していることには留意が必要である。

(1) 来沖の時期の比較

アンケートより、観光客のうち自転車を主要な移動手段として沖縄を周遊したことがある人に対し周遊した時期を聞いたところ、図表5の結果となった。最も入域観光客数が多い月である8月を指数100とすると、1～4月、11、12月で200以上となったほか、その他の時期においても100を上回る結果となった。8月が最も低い値となったことは興味深く、沖縄観光における閑散期の誘客において、合理的な対応策に成り得ることが示唆された。

図表5 沖縄にサイクリストが訪れた時期の指数 ※8月に訪れたサイクリストの人数=100とする



出所:りゅうぎん総合研究所調べ

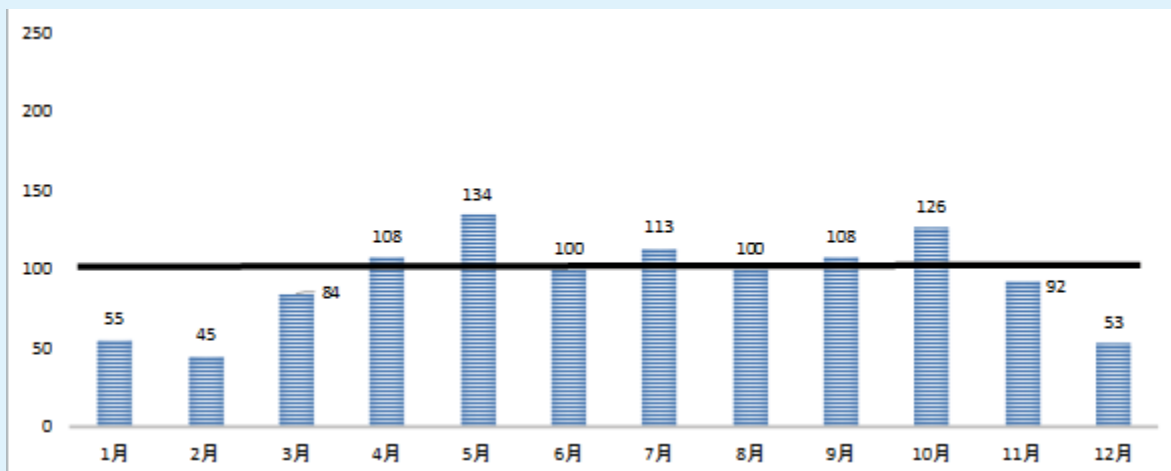
合わせて、沖縄を除く他地域でサイクリングした時期を聞いたところ、図表6の結果となり、沖縄と他地域とではサイクリングに適している時期に違いがあることがわかった。とくに値の低い1、2、12月は路面の凍結の恐れがあるため、全国的にサイクリング可能な地域が少なくなる。沖縄は冬に路面が凍結することがほぼなく、むしろこうした時期は動きやすい温暖な気候であることが全国的に認知されており、

プロ、アマチュア問わずスポーツのキャンプ地として知名度が上がっている。

ここから、沖縄は国内のサイクリング需要に対し、気候の違いによる他地域との差別化を図ることができ、サイクルツーリズムを推進し、受け入れ環境の整備を進めることで、安定的な誘客ひいては閑散期における入域観光客数の底上げにつなげられることが示唆された。

図表6 沖縄を除く他地域にサイクリストが訪れた時期の指数

※8月に訪れたサイクリストの人数=100とする



出所:りゅうぎん総合研究所調べ

(2) 観光消費動向の比較

観光収入は、入域観光客数×観光客一人あたりの県内消費額で算出される。観光客の一人あたりの県内消費額は、観光客の一日あたりの消費額×滞在日数なので、一日あたりの消費額が変わらず滞在日数が長くなれば、観光客の消費額は増加する。

2018年度の1年間の一般的な国内観光客の消費単価は76,759円である。

これを四半期ごとにみると、7-9月期の一般的な国内観光客の消費単価は97,886円と年

度の平均を上回ったが、4-6月期の国内観光客の消費単価は69,547円、10-12月期は72,320円、1-3月期は64,598円と年度の平均を下回った。ここから7-9月期の観光消費額が全体を押し上げていることがわかる。費目別でも、7-9月期の消費額が他の時期に比べて大きい傾向にある。とくに宿泊費は7-9月期の水準が高いため、他の時期の減少幅が大きく、4-6月期は7-9月期比51.9%減、10-12月期は同42.3%減、1-3月期は同49.1%減となっている。

図表7 沖縄県における2018年度四半期別県外客消費単価の比較

客層/費用(円)	宿泊費	県内交通費	土産・買物費	飲食費	娯楽・入場費	その他	総額
【2018年4-6月期】 国内観光客	19,486 (-51.9%)	10,272 (-14.2%)	13,647 (2.3%)	15,655 (-21.3%)	8,635 (-21.6%)	1,852 (63.5%)	69,547 (-29.0%)
【2018年7-9月期】 国内観光客	40,536 (0.0%)	11,969 (0.0%)	13,337 (0.0%)	19,892 (0.0%)	11,019 (0.0%)	1,133 (0.0%)	97,886 (0.0%)
【2018年10-12月期】 国内観光客	23,370 (-42.3%)	10,269 (-14.2%)	13,817 (3.6%)	16,191 (-18.6%)	7,703 (-30.1%)	970 (-14.4%)	72,320 (-26.1%)
【2019年1-3月期】 国内観光客	20,649 (-49.1%)	9,056 (-24.3%)	11,924 (-10.6%)	15,520 (-22.0%)	6,133 (-44.3%)	1,314 (16.0%)	64,598 (-34.0%)
【2018年度】 国内観光客	26,489 (-34.7%)	10,436 (-12.8%)	13,184 (-1.1%)	16,912 (-15.0%)	8,436 (-23.4%)	1,301 (14.8%)	76,759 (-21.6%)

出所:沖縄県文化観光スポーツ部 観光収入をもとにりゅうぎん総研作成 注:()の数値は7-9月期比

次に、今回行ったアンケート調査より、「自転車を主要な移動手段として沖縄を周遊(サイクリング)した観光客(以下、「沖縄サイクリスト」とする)」の一人あたりの観光消費額を推計した。推計にあたり極端な値を除くため、観光消費額の主な支出である宿泊費、交通費、土産・買物費、飲食費、娯楽・入場費のそれぞれについて、消費額を昇順(低いものから高いものへ)に5等分(五分位階級)し、このうち第2五分位から第4五分位階級(20~80%)から平均的な観光消費額を算出した(図表8)。

アンケート調査から推計した観光消費額との比較に際し、沖縄観光の閑散期対策が主な目的であること、図表5より「沖縄サイクリスト」

の来沖時期が閑散期に多いという結果を踏まえ、「沖縄サイクリスト」の一人あたりの観光消費額を基準に、4-6月期、10-12月期、1-3月期と比較した。

推計の結果、「沖縄サイクリスト」の観光消費単価は80,845円となり、4-6月期、10-12月期、1-3月期の一般的な国内観光客より、1.12～1.25倍ほど大きくなることがわかった。

費目別では、宿泊費が1.58～1.90倍、飲食費

が1.76～1.83倍と消費額が大きくなった一方、県内交通費が0.58～0.66倍、土産・買物費が0.49～0.57倍、娯楽・入場費が0.30～0.43倍と消費額が小さくなった。

ここから、「沖縄サイクリスト」は傾向として、県内交通費、土産・買物費、娯楽・入場費の消費額が減少するものの、宿泊費、飲食費の消費額が増加し、観光消費単価においても増加することがわかった。

図表8 サイクリストと一般的な国内観光客(閑散期)の消費単価の比較

客層/費用(円)	宿泊費	県内交通費	土産・買物費	飲食費	娯楽・入場費	その他	総額
沖縄での自転車観光時(n=50) ※沖縄サイクリスト	37,000 (0.0%)	5,983 (0.0%)	6,767 (0.0%)	28,469 (0.0%)	2,626 (0.0%)	-	80,845 (0.0%)
(参考) 自転車を趣味としている観光客(n=88)	34,501 (-6.8%)	6,769 (13.1%)	7,099 (4.9%)	23,875 (-16.1%)	4,676 (78.1%)	-	76,921 (-4.9%)
【2018年4-6月期】国内観光客	19,486 (-47.3%)	10,272 (71.7%)	13,647 (101.7%)	15,655 (-45.0%)	8,635 (228.8%)	1,852 (-)	69,547 (-14.0%)
【2018年10-12月期】国内観光客	23,370 (-36.8%)	10,269 (71.6%)	13,817 (104.2%)	16,191 (-43.1%)	7,703 (193.3%)	970 (-)	72,320 (-10.5%)
【2019年1-3月期】国内観光客	20,649 (-44.2%)	9,056 (51.4%)	11,924 (76.2%)	15,520 (-45.5%)	6,133 (133.5%)	1,314 (-)	64,598 (-20.1%)

出所:沖縄県文化観光スポーツ部 観光収入、りゅうぎん総合研究所調べをもとにりゅうぎん総研作成
注:()の数値は費目別沖縄サイクリスト比

(3) 滞在日数の比較

宿泊費と飲食費の消費金額の違いについては、滞在日数の違いによるところが大きいと考えられる。

それぞれの客層の平均滞在日数をみると、滞在期間の長い順に「沖縄サイクリスト」は5.44日、一般的な国内観光客において、10-12月期は3.61日、1-3月期は3.58日、4-6月期は3.55

日となった(図表9)。ちなみに7-9月期の一般的な国内観光客は4.11日であった。

平均滞在日数から一日あたりの宿泊費と飲食費をみると、宿泊費においては客層ごとに明確な差異がみられなかったものの、飲食費においては「沖縄サイクリスト」の方が閑散期の一般的な観光客より1.17～1.21倍大きくなることがわかった。

図表9 サイクリストと一般的な国内観光客(閑散期)の滞在日数と一日あたり消費単価の比較

客層/日数、費用	平均滞在日数	消費単価	
		宿泊費/日	飲食費/日
沖縄での自転車観光時(n=50) ※沖縄サイクリスト	5.44 (0.0%)	8,333 (0.0%)	5,233 (0.0%)
(参考) 自転車を趣味としている観光客(n=88)	4.70 (-13.6%)	9,325 (11.9%)	5,080 (-2.9%)
【2018年4-6月期】国内観光客	3.55 (-34.7%)	7,642 (-8.3%)	4,410 (-15.7%)
【2018年10-12月期】国内観光客	3.61 (-33.6%)	8,954 (7.5%)	4,485 (-14.3%)
【2019年1-3月期】国内観光客	3.58 (-34.2%)	8,003 (-4.0%)	4,335 (-17.2%)

出所:沖縄県文化観光スポーツ部 観光収入、りゅうぎん総合研究所調べをもとにりゅうぎん総研作成
注:()の数値は日数、費目別沖縄サイクリスト比

(4) アンケート調査結果のまとめ

以上より一般的な国内観光客に比べ、「沖縄サイクリスト」は滞在日数が比較的長い傾向にあり、それに伴い費目別では宿泊費と飲食費の消費金額が増加することがわかった。また、一日あたりの飲食費が大きくなる傾向がみられたため、飲食に対する需要の強さがうかがえた。一方で、県内交通費、土産・買物費、娯楽・入場費では消費額が小さくなる傾向がみられた。これについては、後述するアンケート調査において他の交通手段との連携不足や観光情報の不足、セキュリティに関する懸念などが指摘されており、これらを課題として認識し、適切な施策を講じていくことが求められる。

4. 経済効果試算

(1) サイクリスト誘客による支出(直接支出額)

客層ごとの消費動向の違いによってモノやサービスを提供する県内の産業に及ぼす影響も異なってくる。

アンケートの結果より、「沖縄サイクリスト」は閑散期に訪れる一般的な観光客と比較して、

宿泊費と飲食費に関する消費額が大きい反面、県内交通費、土産・買物費、娯楽・入場費に関しては消費額が小さくなった。この消費動向の違いから、新たに生み出される需要(直接支出額)を推計し、これをもとに産業連関分析(2015年沖縄県産業連関表・14部門表)を行うことで経済波及効果および雇用効果を試算する。

推計にあたり、前述の通り「沖縄サイクリスト」と閑散期にあたる4-6月期、10-12月期、1-3月期に訪れる一般的な国内観光客とを比較する。そして、客層ごとに8千人来沖したと想定し、県内の各産業に期待される効果を算出、比較する。

8千人の来沖を想定した根拠として、2018年度のスポーツコンベンション開催実績一覧から、自転車を目的に来沖した人数7,866人を参考にした(図表10)。現在公表されている統計資料からサイクリストの来沖した人数を把握することが困難であったため、スポーツイベントなどを主として自転車を目的に来沖していることが明らかな人数を参考値として採用した。

図表10 自転車に関連したコンベンション開催実績一覧(2018年度)

種類	種目	開催日	終了日	コンベンション(名)	合計	県外(人)	海外(人)	開催会場
合宿、キャンプ、自主トレ	自転車	12/24	12/26	高体連九州ブロック自転車チーム合宿	38	38	0	名護市内
合宿、キャンプ、自主トレ	自転車	1/10	1/28	自転車ナショナルチームエリート&U23合宿	11	11	0	本島北部広域
合宿、キャンプ、自主トレ	自転車	1/22	1/30	自転車女子ナショナルチーム合宿	13	13	0	本島北部広域
合宿、キャンプ、自主トレ	自転車	2/15	2/19	自転車男子ジュニアナショナルチーム合宿	16	16	0	本島北部広域
合宿、キャンプ、自主トレ	自転車	2/21	3/1	自転車女子ジュニアナショナルチーム合宿	8	8	0	本島北部広域
合宿、キャンプ、自主トレ	競輪	1/31	2/2	日本競輪選手会(愛媛)合宿	14	14	0	沖縄市陸上競技場
合宿、キャンプ、自主トレ	トライアスロン	10/27	11/7	トライアスロン オーストラリア代表合宿	7	0	7	宮古島陸上競技場
大会	自転車	6/9	6/10	第11回ツール・ド・宮古島	372	372	0	宮古島トゥリバー地区
スポーツイベント	自転車	10/28	10/28	グレートアース石垣ライド2018	136	136	0	舟蔵公園、市内路
スポーツイベント	自転車	11/10	11/11	第30回記念ツール・ド・おきなわ2018大会	3,139	2,478	661	21世紀の森体育館
スポーツイベント	自転車	11/17	11/18	シュガーライド久米島2018	81	81	0	イーブビーチホテル
スポーツイベント	自転車	11/25	11/25	第9回とみぐすく美ら島マチャリ5時間耐久レース	72	72	0	美らSUNビーチ
スポーツイベント	自転車	11/30	11/30	めっちゃ沖縄サイクリングツアー	13	13	0	かりゆしビーチリゾート
スポーツイベント	自転車	1/19	1/20	第10回美ら島オキナワCenturyRun2019	1,102	879	223	恩納村ふれあい学習体験センター
スポーツイベント	トライアスロン	4/15	4/15	石垣島トライアスロン2018	876	863	13	南ぬ浜町人工ビーチ、市内路
スポーツイベント	トライアスロン	4/22	4/22	第34回全日本トライアスロン宮古島大会	1,367	1,298	69	宮古島市
スポーツイベント	トライアスロン	7/1	7/1	第70回県民大会トライアスロン競技(第13回あやはしトライアスロン大会)	82	69	13	海中道路
スポーツイベント	トライアスロン	10/28	10/28	第31回いげな88トライアスロン大会	519	270	249	伊是名村
合計					7,866	6,631	1,235	

出所: 沖縄県文化観光スポーツ部 スポーツコンベンション開催実績一覧【平成30(2018)年度版】をもとにりゅうぎん総研作成

客層ごとに8千人来沖したと想定し直接支出額を推計すると、「沖縄サイクリスト」は総額6億4,700万円、一般的な観光客のうち、4-6

月期は総額5億5,600万円、10-12月期は5億7,900万円、1-3月期は5億1,700万円となった(図表11)。

図表11 客層別8千人あたりの支出額(直接支出額)

	客層\金額	支出額(百万円)	①との差額 (百万円)	備考
①	沖縄での自転車観光時 (n=50) ※沖縄サイクリスト	647	0	一人あたりの観光客総消費単価(円)*8千人
②	(参考) 自転車を趣味としている観光客 (n=88)	615	-31	一人あたりの観光客総消費単価(円)*8千人
③	【2018年4-6月期】 国内観光客	556	-90	一人あたりの観光客総消費単価(円)*8千人
④	【2018年10-12月期】 国内観光客	579	-68	一人あたりの観光客総消費単価(円)*8千人
⑤	【2019年1-3月期】 国内観光客	517	-130	一人あたりの観光客総消費単価(円)*8千人

出所:沖縄県文化観光スポーツ部 観光収入、りゅうぎん総合研究所調べをもとにりゅうぎん総研作成

(2) サイクリスト誘客による沖縄県内の経済効果

サイクリスト誘客による経済効果を試算する。

まず、県内産業全体の自給率は100%ではないため、前述の「沖縄サイクリスト」の直接支出額6億4,700万円に自給率を掛け、県内で供給された5億700万円が求められる。これが直接効果となる。

直接効果である宿泊費、飲食費、交通費などが県内で支出されると、当該産業だけでなく、こうした産業に原材料、サービスなどを提供している産業の売上増加へと波及していく。これを1次間接効果といい、これが1億6,300万円

となった。さらに、直接効果と1次間接効果で生じた各産業における雇用者の所得増加は、これら雇用者の消費支出を増加させ、関連する各産業の生産を誘発していく。これを2次間接効果といい、これが1億5,600万円となった。

これらの直接効果、1次間接効果、2次間接効果を合わせた金額が8億2,600万円となり、これがいわゆる県内におけるサイクリスト誘客による経済効果となる。

これらの効果のうち、粗付加価値額が4億9,700万円で、そのうち賃金などの雇用者所得が2億7,100万円、企業の営業余剰が9,600万円となった。また、雇用効果は79人となった(図表12)。

図表12 サイクリストが8千人来沖した場合の経済効果の試算結果

	【百万円】				雇用効果 (人)
	経済効果 (生産誘発額)	粗付加価値誘発額	雇用者所得誘発額		
			雇用者所得誘発額	営業余剰誘発額	
直接効果	507	306	185	45	—
1次間接効果	163	91	45	20	—
2次間接効果	156	100	41	30	—
総合効果(経済効果)	826	497	271	96	79
直接支出額	647	—			
波及効果	1.28(倍) …(総合効果/直接支出額)				

- (注) 1. 直接効果は、直接の支出による効果(自給率が100%でなければ移輸入の分、直接支出額を下回る)。
- 2. 1次間接効果は、原材料を他の産業から購入することによって起こる波及効果。
- 3. 2次間接効果は、直接効果、1次間接効果によって生み出された雇用者所得の増加が個人消費の拡大を通して再び生産を誘発する効果。
- 4. 生産誘発額は、直接支出の増加により誘発された各部門の生産額の合計。
- 5. 付加価値は、誘発された生産額の中に占める粗付加価値(雇用者所得や営業余剰など)。
- 6. 端数処理により合計は合わないことがある。

出所:りゅうぎん総合研究所調べ

(3) 産業別の経済効果

経済効果を産業別にみると、宿泊、飲食などのサービス業が5億2,600万円と最も大きく、

全体の63.7%を占めた。次いで、小売業などの商業7,600万円、運輸・郵便4,600万円となった(図表13)。

図表13 サイクリストにおける産業別経済効果

	経済効果計 (百万円)	直接効果 (百万円)	1次間接波及効果 (百万円)	2次間接波及効果 (百万円)	粗付加価値額計 (百万円)	営業余剰額計 (百万円)	雇用者所得計 (百万円)	雇用効果 (人)
農林水産業	8	0	5	3	3	0	2	0
鉱業	1	0	0	0	0	0	0	0
製造業	31	0	20	11	10	2	4	2
建設業	2	0	1	1	1	0	0	0
電気・ガス・水道	30	0	21	9	16	4	5	1
商業	76	37	17	22	49	13	28	12
金融・保険	20	0	9	11	15	6	7	1
不動産	41	0	5	37	34	18	2	1
運輸・郵便	46	28	12	6	24	3	12	2
情報通信	31	0	21	10	18	5	8	1
公務	1	0	0	1	0	0	0	0
医療・保健・社会保障・介護	12	0	0	12	8	1	6	1
サービス	526	441	51	34	319	45	196	57
その他	2	0	1	0	0	0	0	0
	826	507	163	156	497	96	271	79

出所:りゅうぎん総合研究所調べ

(4) 客層ごとの比較

①経済効果

「沖縄サイクリスト」の消費による経済効果は8億2,600万円となった。これを四半期ごとの一般的な国内観光客と比べると、4-6月期より1億3,900万円の増加、10-12月期より1億

1,200万円の増加、1-3月期より1億8,600万円の増加となった(図表14)。

ここから、「沖縄サイクリスト」による経済効果は4-6月期、10-12月期、1-3月期の一般的な国内観光客より、1.16~1.29倍ほど大きくなることがわかった。

図表14 客層別の各産業に対する経済効果の比較

経済効果 (百万円)	①	②		③		④		⑤	
	沖縄での自転車 観光時 (n=50)	(参考) 自転車を趣味と している観光客 (n=88)	自転車 観光と の差 ①-②	【2018年4-6月 期】 国内観光 客	自転車 観光と の差 ①-③	【2018年10-12 月期】 国内観 光客	自転車 観光と の差 ①-④	【2019年1-3月 期】 国内観光 客	自転車 観光と の差 ①-⑤
農林水産業	8	7	0	6	2	6	2	5	2
鉱業	1	1	0	1	0	1	0	0	0
製造業	31	29	2	27	4	27	4	25	6
建設業	2	2	0	2	0	2	0	1	0
電気・ガス・水道	30	29	2	24	6	25	5	22	8
商業	76	76	0	108	-32	109	-33	96	-20
金融・保険	20	19	1	17	3	17	3	15	4
不動産	41	39	2	34	8	35	6	32	10
運輸・郵便	46	49	-3	65	-19	66	-20	58	-12
情報通信	31	29	2	25	6	26	4	23	7
公務	1	1	0	1	-0	1	-0	1	0
医療・保健・社会保障・介護	12	11	1	10	2	10	2	9	3
サービス	526	489	37	354	172	380	146	340	186
その他	2	1	0	15	-14	9	-7	11	-10
	826	782	44	687	139	714	112	640	186

出所:りゅうぎん総合研究所調べ

②粗付加価値額

「沖縄サイクリスト」の消費による粗付加価値額は4億9,700万円となった。これを四半期ごとの一般的な国内観光客と比べると、4-6月期より9,300万円の増加、10-12月期より7,200万円の増加、1-3月期より1億1,900万

円の増加となった(図表15)。

ここから、「沖縄サイクリスト」による粗付加価値額は4-6月期、10-12月期、1-3月期の一般的な国内観光客より、1.17~1.31倍ほど大きくなることがわかった。

図表15 客層別の各産業に対する粗付加価値額の比較

	①	②		③		④		⑤	
粗付加価値額 (百万円)	沖縄での自転車 観光時 (n=50)	(参考) 自転車を楽しむ としている観光客 (n=88)	自転車 観光と の差 ①-②	【2018年4-6月 期】 国内観光 客	自転車 観光と の差 ①-③	【2018年10-12 月期】 国内観 光客	自転車 観光と の差 ①-④	【2019年1-3月 期】 国内観光 客	自転車 観光と の差 ①-⑤
農林水産業	3	3	0	2	1	2	1	2	1
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	10	10	1	9	1	9	1	8	2
建設業	1	1	0	1	0	1	0	1	0
電気・ガス・水道	16	15	1	13	3	13	3	12	4
商業	49	49	0	69	-20	70	-21	62	-13
金融・保険	15	14	1	13	3	13	2	12	3
不動産	34	32	2	28	6	29	5	26	8
運輸・郵便	24	26	-2	34	-10	34	-10	30	-6
情報通信	18	17	1	14	3	15	2	14	4
公務	0	0	0	1	-0	0	-0	0	0
医療・保健・社会保障・介護	8	7	0	6	1	6	1	6	2
サービス	319	297	23	215	104	230	89	206	113
その他	0	0	0	0	-0	0	-0	0	-0
	497	470	27	404	93	425	72	378	119

出所:りゅうぎん総合研究所調べ

③雇用者所得

「沖縄サイクリスト」の消費による雇用者所得は2億7,100万円となった。これを四半期ごとの一般的な国内観光客と比べると、4-6月期より5,400万円の増加、10-12月期より4,200万円の増加、1-3月期より6,700万円の増加と

なった(図表16)。

ここから、「沖縄サイクリスト」による雇用者所得は4-6月期、10-12月期、1-3月期の一般的な国内観光客より、1.18~1.33倍ほど大きくなることがわかった。

図表16 客層別の各産業に対する雇用者所得の比較

	①	②		③		④		⑤	
雇用者所得 (百万円)	沖縄での自転車 観光時 (n=50)	(参考) 自転車を楽しむ としている観光客 (n=88)	自転車 観光と の差 ①-②	【2018年4-6月 期】 国内観光 客	自転車 観光と の差 ①-③	【2018年10-12 月期】 国内観 光客	自転車 観光と の差 ①-④	【2019年1-3月 期】 国内観光 客	自転車 観光と の差 ①-⑤
農林水産業	2	2	0	1	0	1	0	1	1
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	4	4	0	4	1	4	1	3	1
建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気・ガス・水道	5	5	0	4	1	4	1	4	1
商業	28	28	0	40	-12	40	-12	35	-7
金融・保険	7	7	0	6	1	6	1	6	2
不動産	2	2	0	2	0	2	0	2	1
運輸・郵便	12	13	-1	17	-5	17	-5	15	-3
情報通信	8	8	0	7	1	7	1	6	2
公務	0	0	0	1	-0	0	-0	0	0
医療・保健・社会保障・介護	6	6	0	5	1	5	1	5	1
サービス	196	182	14	132	64	141	54	126	69
その他	0	0	0	0	-0	0	-0	0	-0
	271	256	15	218	54	229	42	204	67

出所:りゅうぎん総合研究所調べ

④雇用効果

「沖縄サイクリスト」の消費による雇用効果は79人となった。これを四半期ごとの一般的な国内観光客と比べると、4-6月期より14人の増加、10-12月期より11人の増加、1-3月期よ

り19人の増加となった(図表17)。

ここから、「沖縄サイクリスト」による雇用効果は4-6月期、10-12月期、1-3月期の一般的な国内観光客より、1.16~1.30倍ほど大きくなることがわかった。

図表17 客層別の各産業に対する雇用効果の比較

雇用効果 (人)	①	②	③	④	⑤				
	沖縄での自転車 観光時 (n=50)	(参考) 自転車を楽しむ している観光客 (n=88)	自転車 観光と の差 ①-②	【2018年4-6月 期】 国内観光 客	自転車 観光と の差 ①-③	【2018年10-12 月期】 国内観 光客	自転車 観光と の差 ①-④	【2019年1-3月 期】 国内観光 客	自転車 観光と の差 ①-⑤
農林水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	2	2	0	2	0	2	0	2	0
建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気・ガス・水道	1	1	0	1	0	1	0	1	0
商業	12	12	0	17	-5	17	-5	15	-3
金融・保険	1	1	0	1	0	1	0	1	0
不動産	1	1	0	1	0	1	0	1	0
運輸・郵便	2	2	-0	3	-1	3	-1	3	-1
情報通信	1	1	0	1	0	1	0	1	0
公務	0	0	0	0	-0	0	-0	0	0
医療・保健・社会保障・介護	1	1	0	1	0	1	0	1	0
サービス	57	53	4	38	19	41	16	37	20
その他	0	0	0	0	-0	0	-0	0	-0
	79	75	4	65	14	68	11	61	19

出所:りゅうぎん総合研究所調べ

(5) 目標とするナショナルサイクルルートの誘客状況

沖縄県自転車活用推進計画では、2025年度までにナショナルサイクルルート（以下、「NCR」とする）に指定されることを目標としている。NCR制度とは、自転車を通じて優れた観光資源を有機的に連携するサイクルツーリズムの推進により、日本における新たな観光価値を創造し地域の創生を図ることを目的としており、サイクルツーリズムの推進に資する魅力的で安全なルートであることなど一定の要件を満たすサイクリングルートを対象として指定するものである。現在は6ルートが指定されており、将来的には全国のNCRのネットワーク構想を検討するとされている。

NCRの誘客状況をみると、「つくば霞ヶ浦り

んりんロード」の利用者数(2020年度、茨城県公表の推計値)105,000人、「ビワイチ」の琵琶湖一周サイクリング体験者数(2022年、滋賀県公表の推計値)約98,000人となっている。

ここでは、沖縄県自転車活用推進計画でNCR指定を目標に掲げていることを踏まえ、この2ルートの誘客実績を参考に10万人の来沖を想定し、その誘客効果についても試算を行った。

「沖縄サイクリスト」が10万人来沖した場合の直接支出額を推計すると、80億8,500万円となった。ここから前述と同様に経済波及効果および雇用効果を試算すると、経済効果は103億2,400万円となり、その内訳は直接効果が63億3,400万円、1次間接効果が20億3,700万円、2次間接効果が19億5,300万円となった(図表18)。

図表18 サイクリストが10万人来沖した場合の経済効果の試算結果

	経済効果 (生産誘発額)	雇用効果 (人)		
		粗付加価値誘発額	雇用者所得誘発額	営業余剰誘発額
直接効果	6,334	3,828	2,314	568
1次間接効果	2,037	1,139	562	251
2次間接効果	1,953	1,248	517	375
総合効果 (経済効果)	10,324	6,214	3,393	1,194
直接支出額	8,085	-		
波及効果	1.28 (倍) …(総合効果/直接支出額)			

- (注) 1. 直接効果は、直接の支出による効果(自給率が100%でなければ移輸入の分、直接支出額を下回る)。
- 2. 1次間接効果は、原材料を他の産業から購入することによって起こる波及効果。
- 3. 2次間接効果は、直接効果、1次間接効果によって生み出された雇用者所得の増加が個人消費の拡大を通して再び生産を誘発する効果。
- 4. 生産誘発額は、直接支出の増加により誘発された各部門の生産額の合計。
- 5. 付加価値は、誘発された生産額の中に占める粗付加価値(雇用者所得や営業余剰など)。
- 6. 端数処理により合計は合わないことがある。

出所:りゅうぎん総合研究所調べ

ちなみに、同じくNCRに指定されている「しまなみ海道サイクリングロード」の利用者数(2018年度、尾道市公表の推計値)332,683人、レンタサイクル貸出数は132,075台(広島県側73,771台・愛媛県側58,304台)となっている。

5.まとめ

以上より、サイクルツーリズムは新たな観光コンテンツの一つとして有益であると考えられる。沖縄観光の量と質のバランスを踏まえ、県民のウェルフェア(幸せや豊かさ)、観光収入、環境保持を念頭に3点にまとめた。

(1) 閑散期の誘客

まず1点目は、沖縄観光の閑散期において誘客が見込まれる点である。全国的に路面が凍結しやすい冬季はスリップの危険を伴うため、サイクリングを控えざるを得ない時期となるが、その点、年間を通して温暖な沖縄は冬季でも快適なサイクリングが可能な数少ない地域であり優位性があると考えられる。閑散期の誘客が実現した場合、月ごとの観光収入の差が縮小するため労働生産性の向上が見込まれる。結果として県民のウェルフェアを高める一助になると期待される。

(2) 観光収入の増加

2点目は、観光収入の増加に寄与する点である。誘客対象となるサイクリストの消費単価は、閑散期に来沖する一般的な観光客より1.12~1.25倍ほど大きく、観光収入の増加が見込まれる。費目別では、宿泊費が1.58~1.90倍、飲食費が1.76~1.83倍と消費額が大きくなった一方、県内交通費が0.58~0.66倍、土産・買物費が0.49~0.57倍、娯楽・入場費が0.30~0.43倍と消費額が小さくなった。サイクリストは滞在日数が長い傾向にあることが宿泊費、飲食費に寄与している。また、消費動向の違いによって県内産業に及ぼす影響を経済効果から推計した結果、県内の様々な産業に波及し、とくにサービス業に対する効果が大きいことがわかった。

(3) 環境への負荷の低減

3点目は、環境への負荷が少ない点である。2020年10月、政府は「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」と

宣言した。長期的には2050年カーボンニュートラル、中期的には2030年温室効果ガス46%排出削減(2013年度比)の実現に向け、あらゆる場面において全国的な取組みが進められている。

沖縄県の部門別二酸化炭素排出量をみると運輸部門の排出量が多い。また、慢性的な交通渋滞は課題として認識されて久しい。こうした現状に対しクルマと自転車の長所と短所を明確にし、クルマの過度な利用を抑制しつつ積極的な自転車利用を図る必要がある。

6.提言

最後に、これまでの調査結果を踏まえて以下3点を提言する。

(1) 自転車推進協議会の設置

2021年3月、沖縄県自転車活用推進計画が策定された。これに伴い自転車ネットワーク計画が検討され、自転車通行空間の整備などが段階的に進められる見込みである。しかし、自転車の活用を通じて目指すべき将来像について、具体的な内容はオープンにされておらず、民間団体や企業、個人が関わり議論できる場は限定的である。

本調査より、沖縄観光におけるサイクルツーリズムは閑散期の誘客による観光収入増加、沖縄観光の底上げが見込まれることがわかり、観光関連業界への経済的な効果が期待されることがわかった。また、アンケートより、現時点のサイクリストの受入環境では自転車通行空間の整備の他にも、観光情報の不足、他の交通手段との連携の不足、自転車のセキュリティ、交通マナーに関する懸念など、取組むべき多くの改善点があることがわかった。

沖縄観光を支えているのは民間事業者のサービス力である他、県民の理解が大前提であるため、民間団体や企業、個人と行政が情報を共有し建設的な議論ができる機会が不可欠である。前述したとおり、沖縄県自転車活用推進計画では2025年度までにNCRに指定されることを目標としているが、NCRの指定要件には、民間事業者が担う項目が複数設けられている。NCRへの指定を目標にしている以上、民間事業者との連携は欠かすことができず、その議論の場として自転車推進協議会の設置が必要である。沖縄観光の新たな観光コンテンツとして確立し、継続的に発展させられるかについて

は民間団体や企業、個人と行政が一体となって議論を重ね、沖縄仕様の最適なサイクルツーリズムを構築できるかにかかっている。

(2) 他地域等との連携

サイクリストは様々な地域でサイクリングを楽しんでいる場合が多いため、サイクルツーリズムを行っている地域同士も自転車を通じた交流、連携が盛んである。NCRにおいても地域同士の連携が根本にあるが、こうした交流、連携の動きは国内にとどまらず、台湾とも行なわれるケースがみられている。

台湾は自転車産業が盛んで、世界的に有名な自転車メーカーが複数存在する他、重要な交通インフラとして自転車が位置づけられている。また、台湾一周の自転車専用道路の整備がなされるなどサイクルツーリズムも盛んで、欧米や韓国、日本国内からも多くのサイクリストが訪れている。こうした交流、連携は自地域のサイクルツーリズムをサイクリストに認知してもらうきっかけとなる他、サイクリスト受入のノウハウ蓄積の機会となり、サイクルツーリズムの魅力向上に向け、重要な施策の一つであると考えられる。NCRへの指定を目指す上で欠かすことができない施策であると考えられ、今後の取り組みが期待される。今回行ったアンケートから沖縄以外でサイクリングされている地域をみると、関東が最も多く、次いで四国、近畿という結果であった。

(3) 継続的な調査の実施

持続的な取り組みを進めるためには、最新の観光動向、ニーズを取り入れることが必要であり、最新の観光統計やアンケート調査によるサイクリストの実態調査は極めて重要である。今回のアンケート調査においてもサイクリストならではの意見が多くみられ、サイクルツーリズムを推進する上で有益な情報である。

所有している自転車を持ち込む根強いニーズがあることやそれに対する他の地域の対応等は興味深く、また、海外の観光地で自転車がスポーツ用品として積込料金が無料となるケースの紹介、輪行(自転車を飛行機などの公共交通機関に載せて運ぶこと)に対する情報が少ないといった具体的な内容の意見は、実際に輪行してみないと把握できない課題であろう。

安全・マナーに関する意見や自転車のセキュリティに関する懸念なども重要な事項である。とくに交通安全の確保は大前提であることから、継続的な調査による課題の洗い出しや施策に対する指標を設けるなどは、サイクルツーリズムの取り組みを評価する上で欠かすことができない要素であろう。(以上)

7. 添付資料

沖縄県における自転車活用実態調査—観光編—

調査概要

・調査方法：

日本トランスオーシャン航空株式会社の機内誌「Coralway」、株式会社沖縄タイムス社の新聞紙面、デジタル、株式会社琉球新報社の新聞紙面、デジタル、当社ホームページにQRコード、URLを掲載し、Microsoft Forms を利用

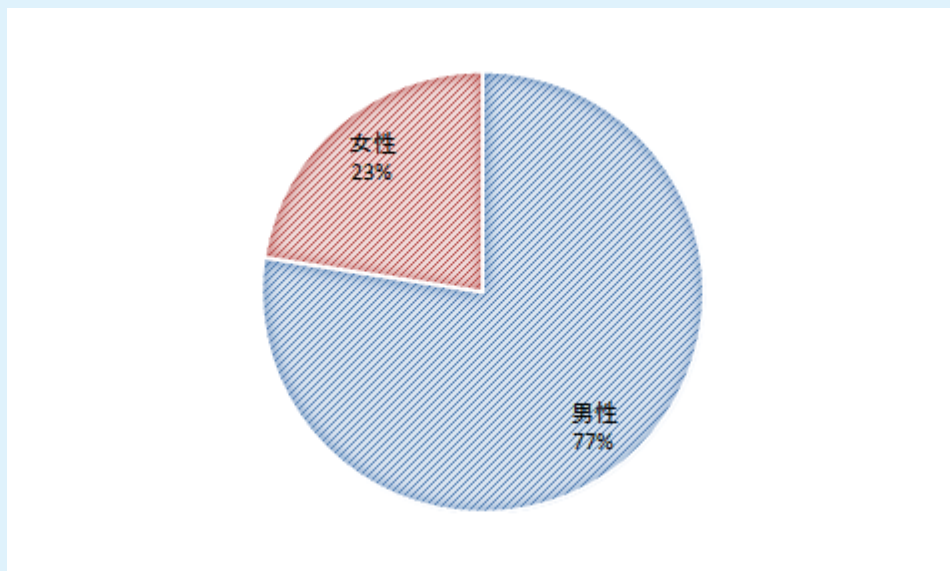
・調査期間：

- ① 2022年 9月上旬～10月 31日まで
- ② 2023年 1月上旬～2月 28日まで

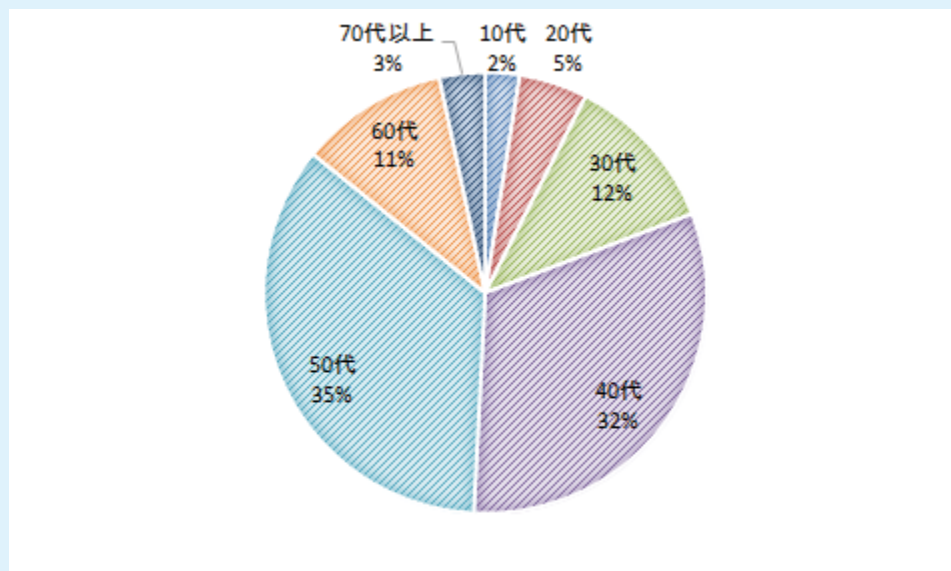
・回答者：125名

・性別は、男性が77%、女性が23%となった

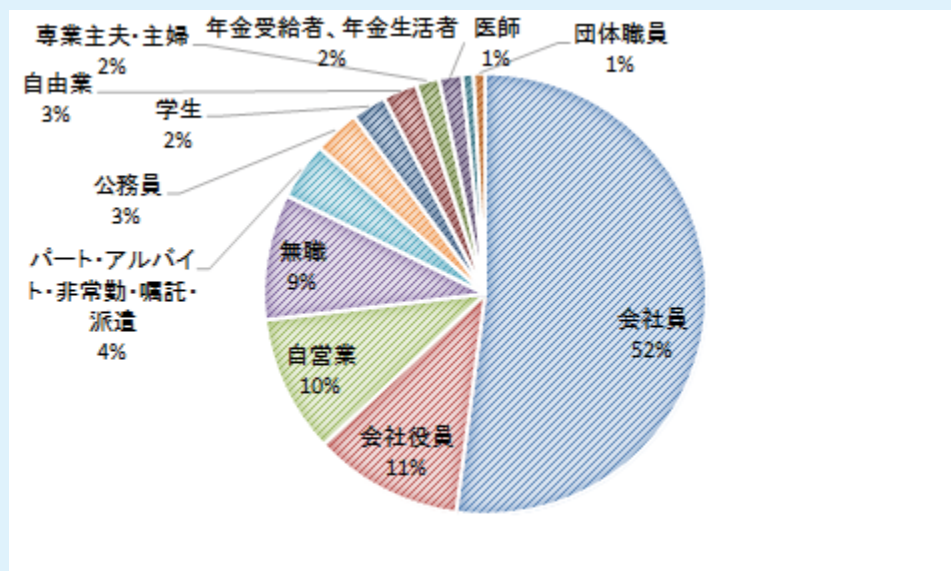
性別 n=120



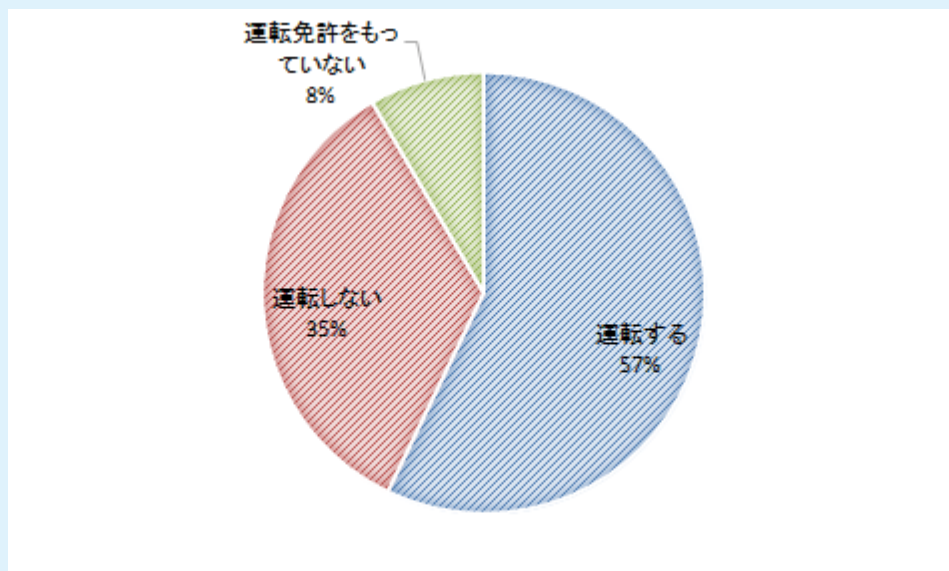
- ・ 年齢構成は、40代と50代が3割超、30代と60代が約1割となった
年齢 n=120



- ・ 職業は、会社員が約5割、次いで会社役員、自営業が約1割となった
職業 n=119

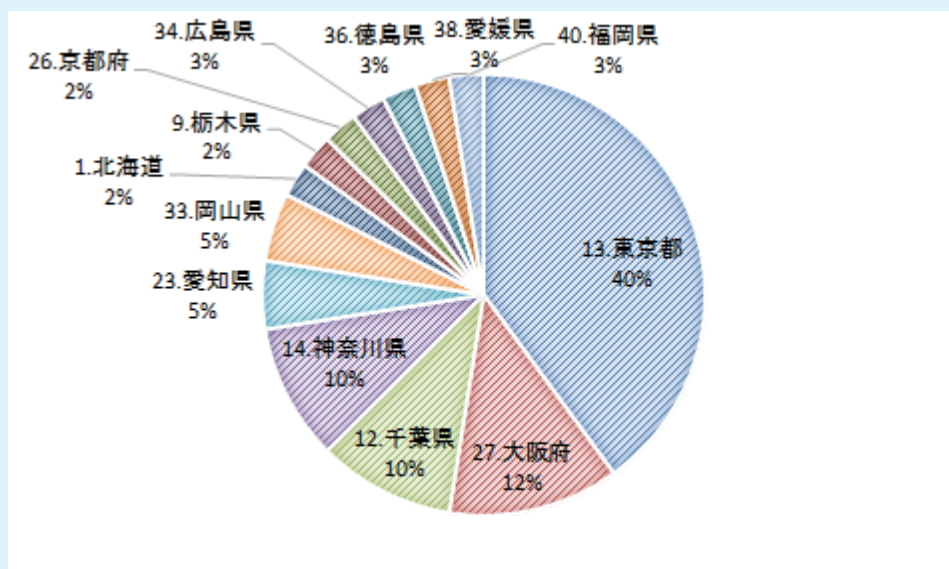


- ・ 日常的にクルマを運転する人は、約6割となった
日常的にクルマを運転するか n=119



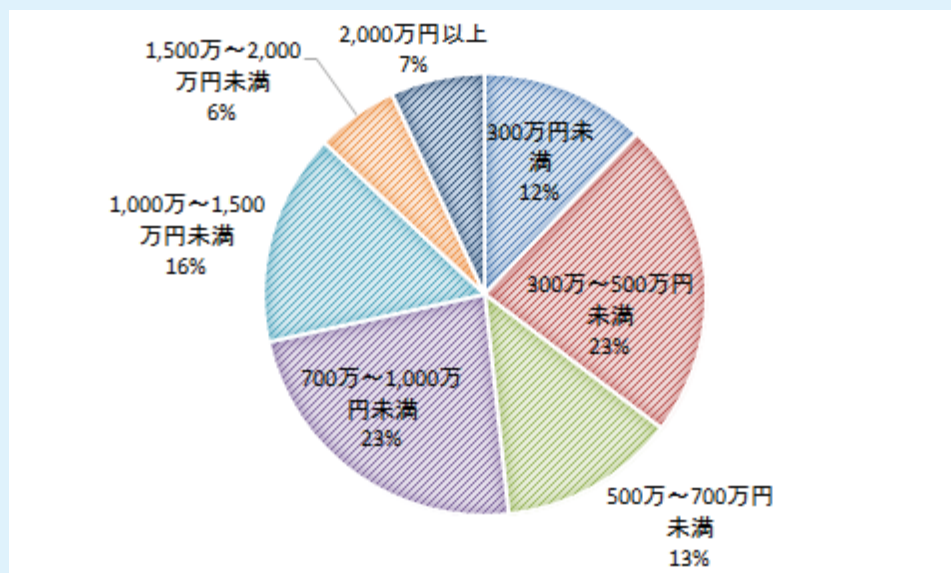
- ・ 日常的にクルマを「運転しない」と答えた人は、東京都、大阪府、千葉県、神奈川県
の順となった

「運転しない」のうち、都道府県別の内訳 n=40



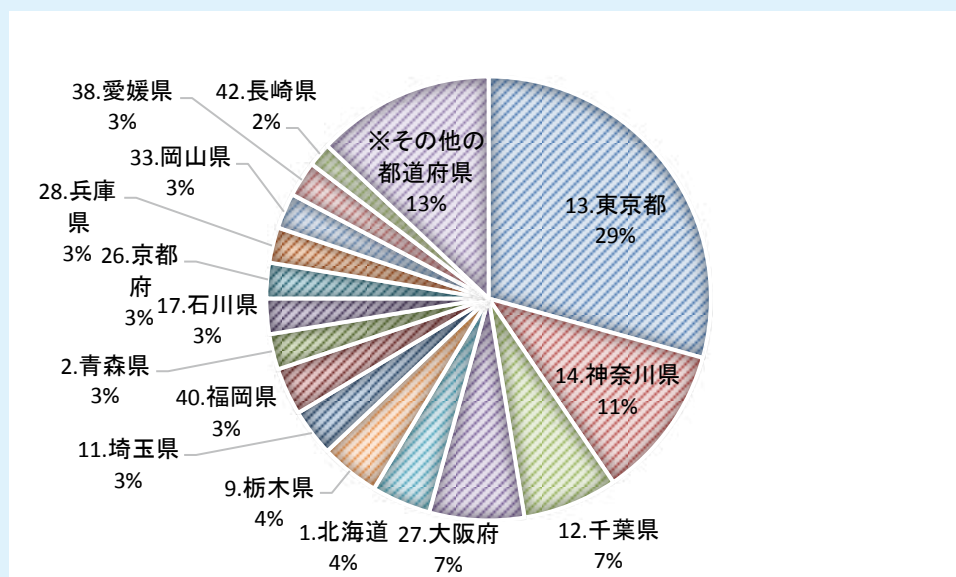
- 世帯全体での年間収入は、「300万～500万円未満」と「700万～1,000万円未満」が23%、次いで「1,000万～1,500万円未満」が16%となった

世帯全体での年間収入（年金等を含む） n=116



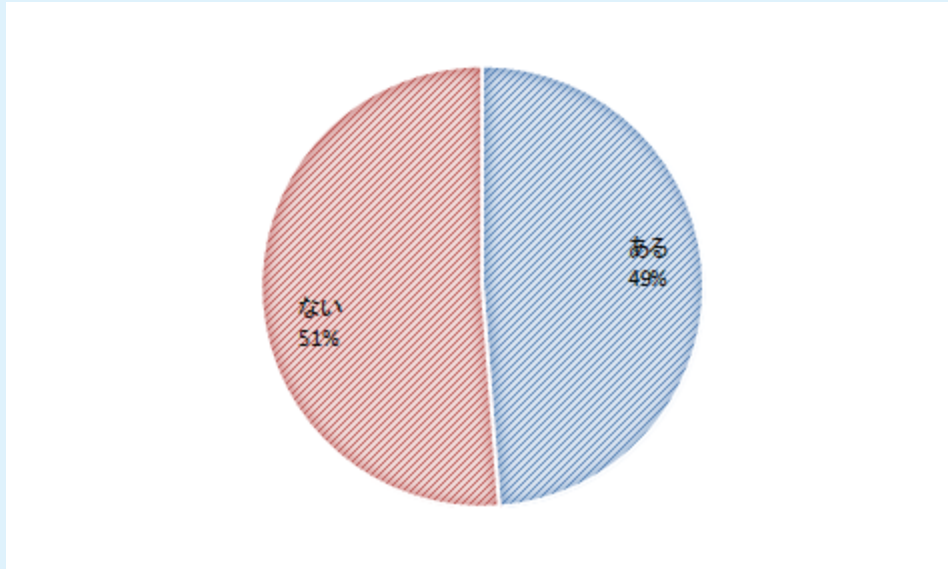
- 居住地は、東京都が約3割、次いで神奈川県（11%）、千葉県（7%）、大阪府（7%）となった

お住まい n=116



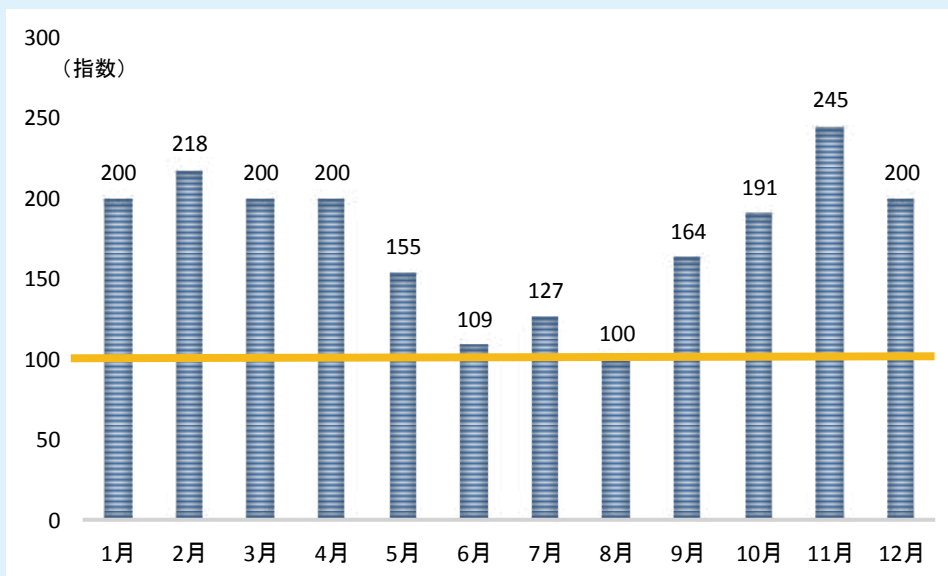
- ・ 自転車を主要な移動手段として沖縄を周遊（サイクリング）したことがある人は、約半数となった

自転車を主要な移動手段として沖縄を周遊（サイクリング）した n=123



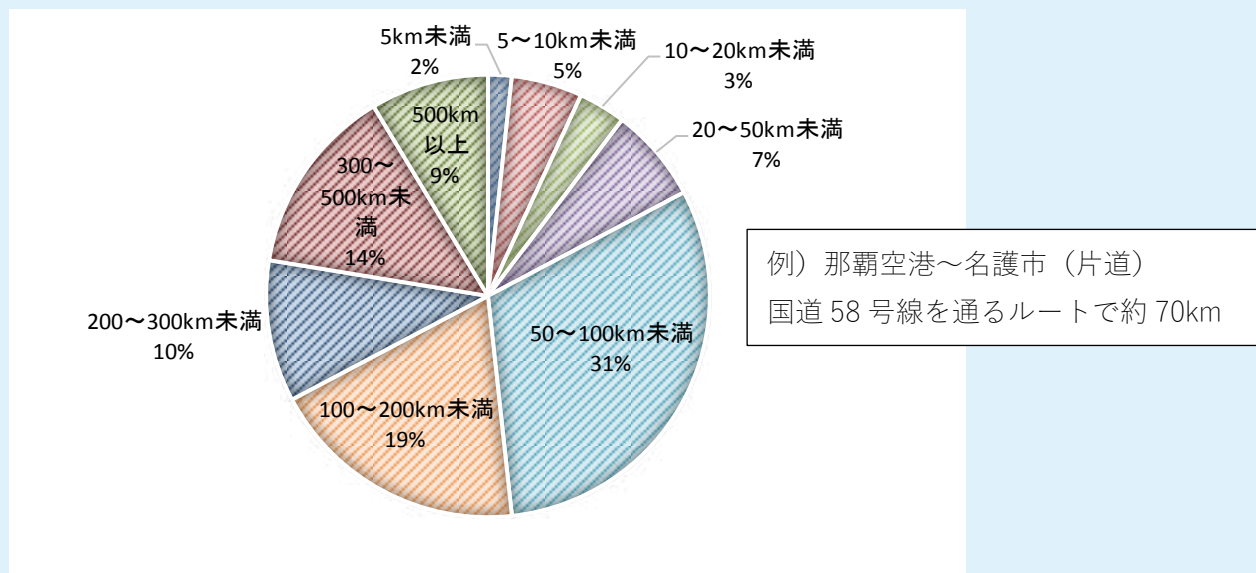
- ・ 自転車を主要な移動手段として沖縄を周遊（サイクリング）したことがある人は、夏季に少なくなる

時期 n=58 （複数回答） ※ 8月の人数=100 とする



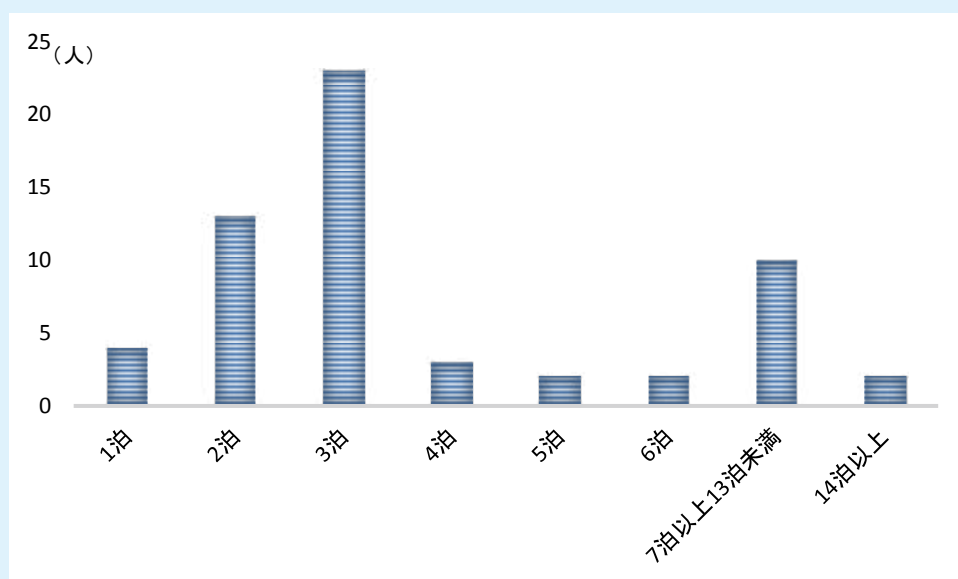
- ・ 自転車を主要な移動手段として沖縄を周遊（サイクリング）したことがある人は、「50～100km 未満」が 31%、「100～200km 未満」が 19%、「300～500km 未満」が 14% となった

走行距離 n=58



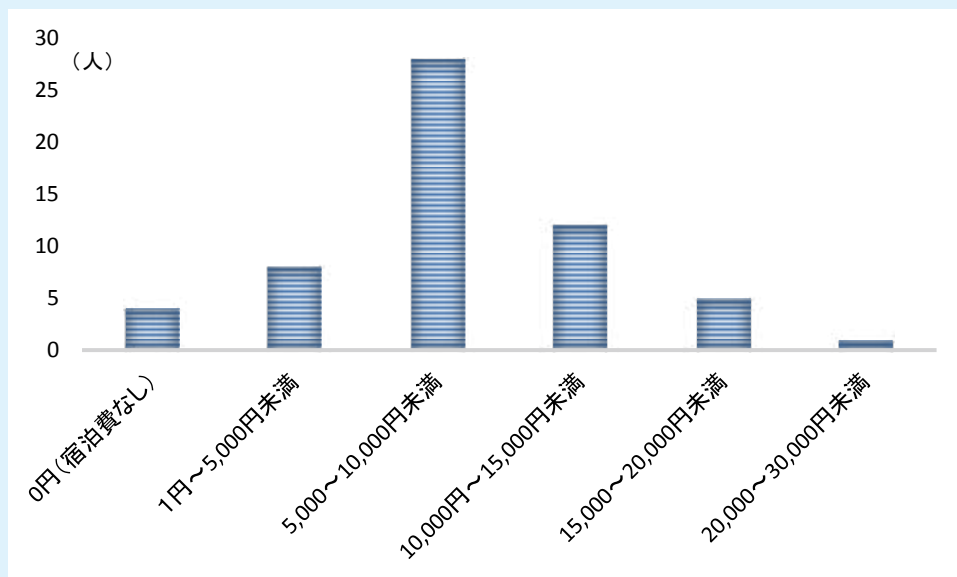
- ・ 自転車を主要な移動手段として沖縄を周遊（サイクリング）したことがある人の宿泊数は、「3泊」が最も多く、次いで「2泊」、「7～13泊未満」となった

宿泊日数 n=59



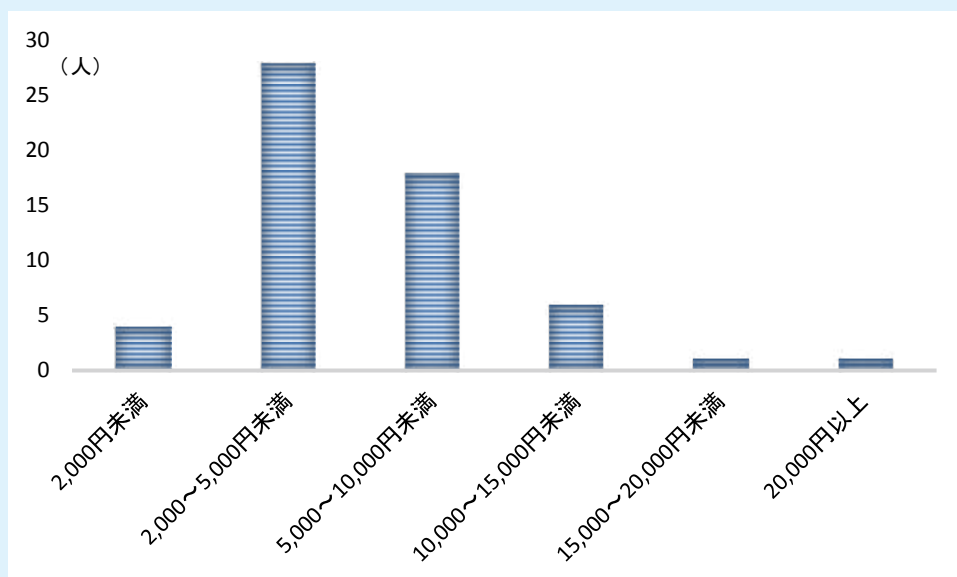
- ・ 自転車を主要な移動手段として沖縄を周遊（サイクリング）したことがある人の1泊の宿泊費は、「5,000～10,000円未満」が最も多く、次いで「10,000～15,000円未満」となった

1泊の宿泊費 n=54



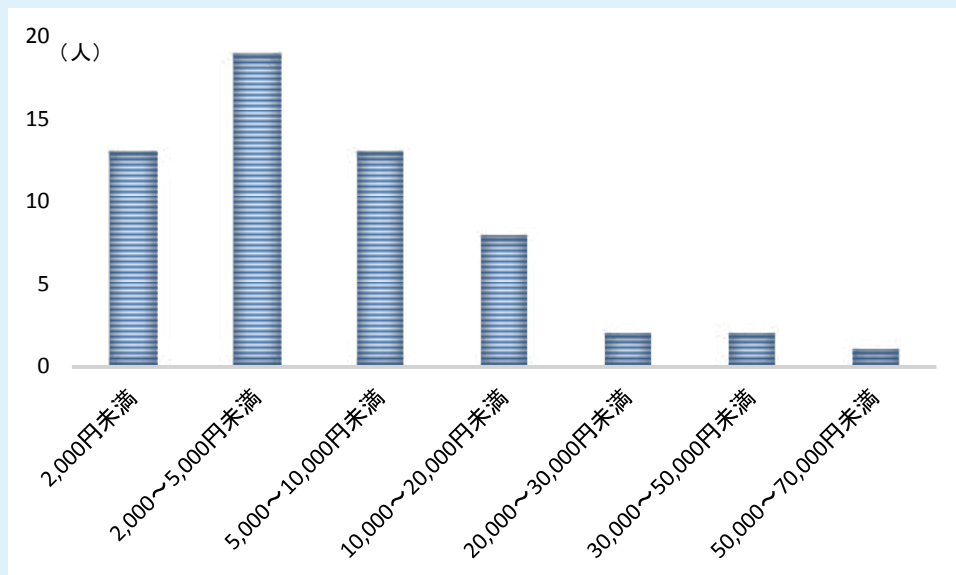
- ・ 自転車を主要な移動手段として沖縄を周遊（サイクリング）したことがある人の1日の飲食費は、「2,000～5,000円未満」が最も多く、次いで「5,000～10,000円未満」となった

1日の飲食費 n=58



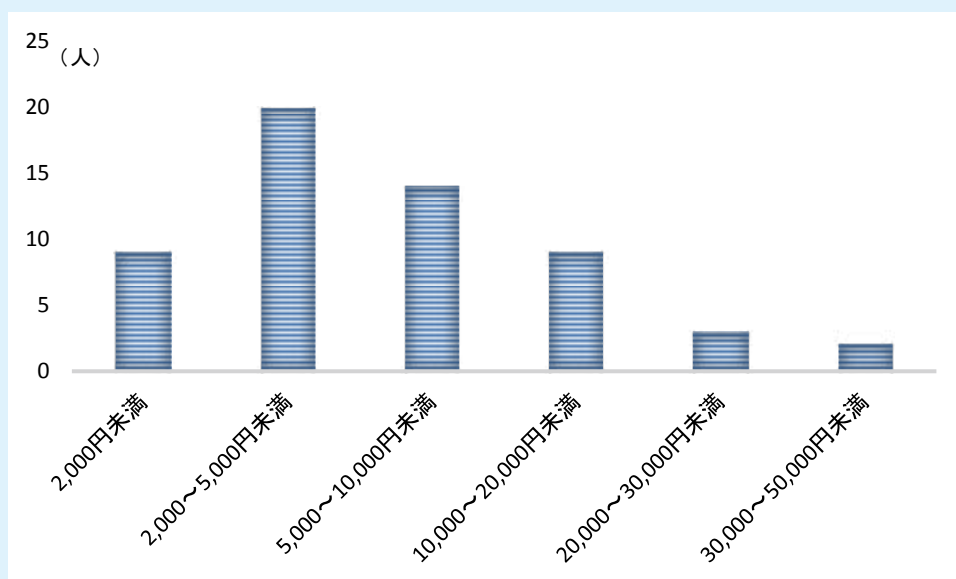
- ・ 自転車を主要な移動手段として沖縄を周遊（サイクリング）したことがある人の交通費は、「2,000～5,000円未満」が最も多く、次いで「2,000円未満」、「5,000～10,000円未満」となった

交通費 n=58



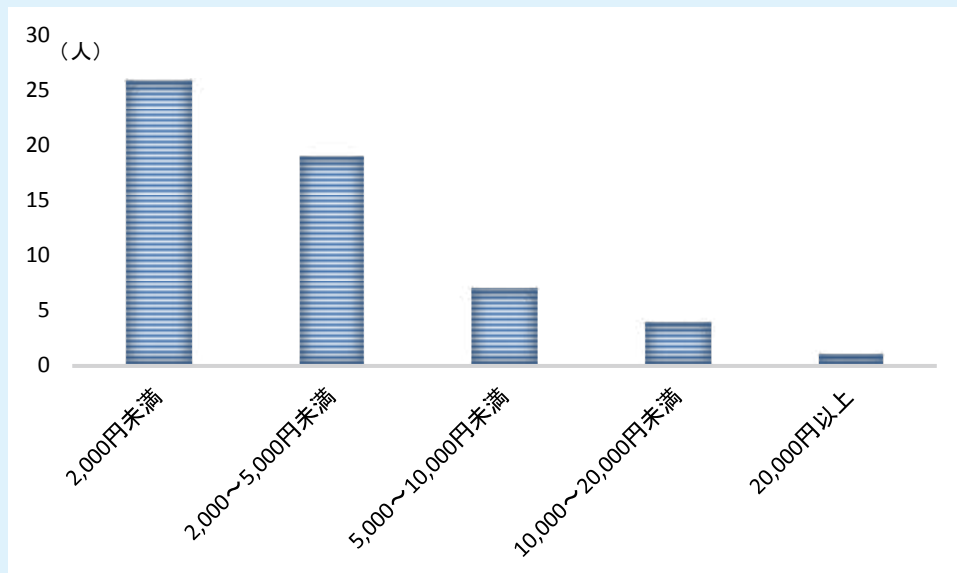
- ・ 自転車を主要な移動手段として沖縄を周遊（サイクリング）したことがある人の土産・買物費は、「2,000～5,000円未満」が最も多く、次いで「5,000～10,000円未満」となった

土産・買物費 n=57



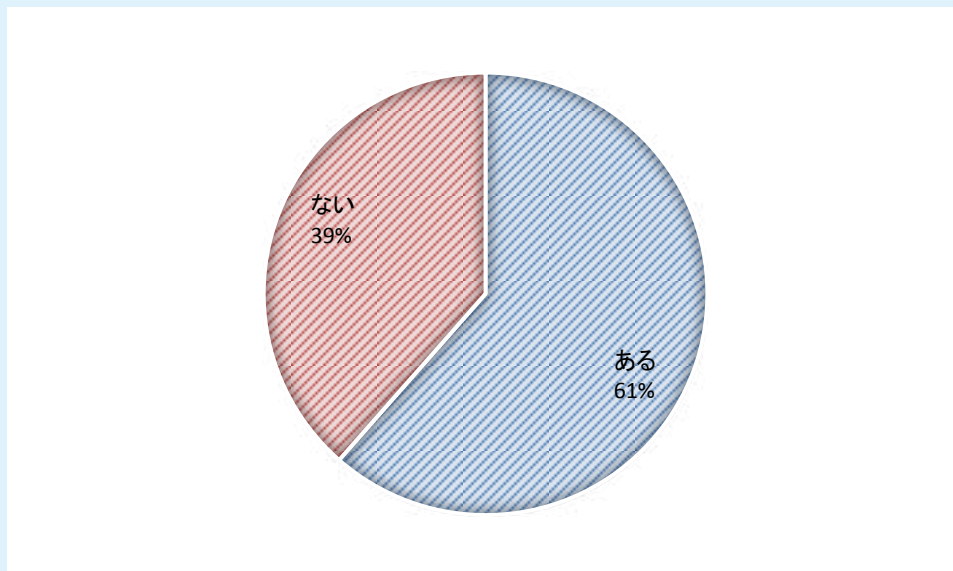
- ・ 自転車を主要な移動手段として沖縄を周遊（サイクリング）したことがある人の娯楽・入場費は、「2,000円未満」が最も多く、次いで「2,000～5,000円未満」となった

娯楽・入場費 n=57



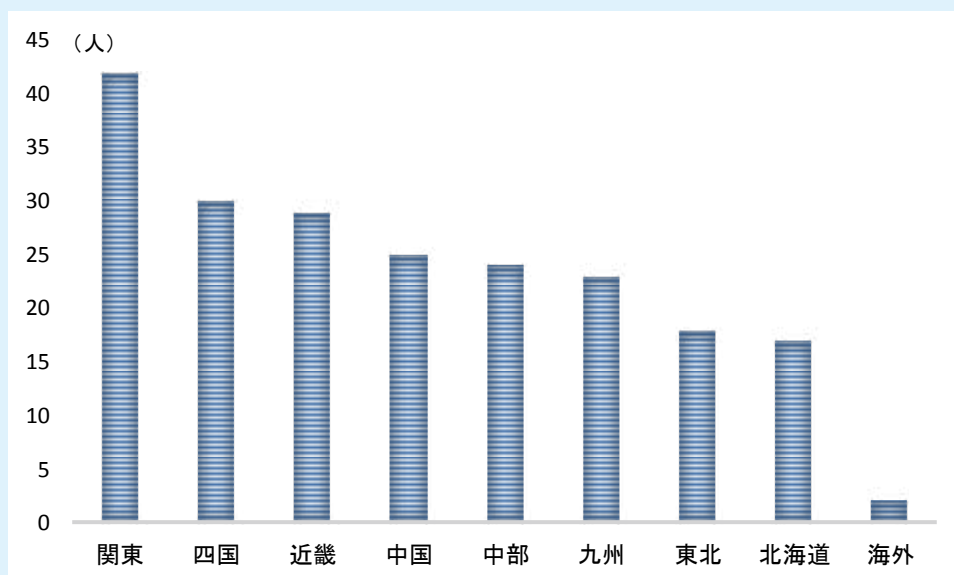
- ・ 沖縄以外で、自転車を主要な移動手段として観光地を周遊（サイクリング）したことがある人は、約6割となった

自転車を主要な移動手段として観光地を周遊（サイクリング）した n=122



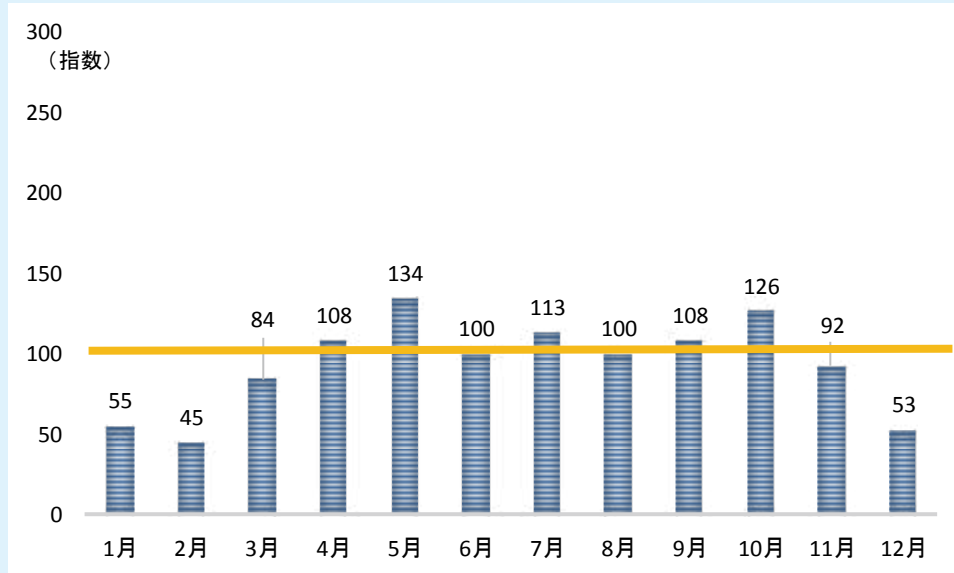
- ・ 沖縄以外で、自転車を主要な移動手段として観光地を周遊（サイクリング）した地域は、関東が最も多く、次いで四国、近畿となった

自転車で周遊（サイクリング）した地域 n=122 （複数回答）



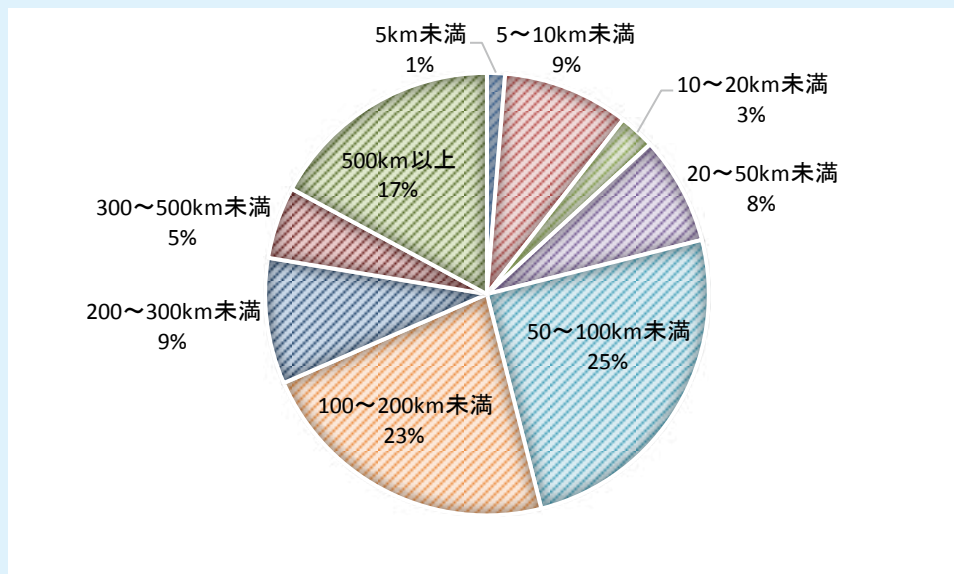
- ・ 沖縄以外で、自転車を主要な移動手段として観光地を周遊（サイクリング）したことがある人は、夏季に多く、冬季に少なくなる

時期 n=122 (複数回答) ※8月の人数=100とする



- ・ 沖縄以外で、自転車を主要な移動手段として観光地を周遊（サイクリング）したことがある人は、「50～100km未満」が25%、「100～200km未満」が23%、「500km以上」が17%となった

走行距離 n=122



自転車に関する意見について

1. 自転車利用推進に関して

<p>沖縄はフラットもあれば丘もあるので自転車に良いと思います。 今香港は自転車ブームです。楽しいパッケージができると思います。 是非頑張ってください。</p>
<p>ほぼ毎月（主に沖縄）自転車等を使用した観光で旅行に行っています。 コロナ時代に突入してからの自転車産業の伸びと、旅行関連に伴う自転車受け入れ態勢が比例していない事が観光誘致に繋がっていないと思います。 例) 飲食店への自転車スタンドの設置補助、セルフサイクリングよるカフェ等の誘致マップ等。 SNS で発信力が無限な世の中で、設備が充実すればするほど観光意欲を湧き立てるようになると思っています。</p>
<p>自転車に乗る人は経済的に余裕がある人が多いのでサイクリングコースの整備は観光収入を上げるにはとても良い施策であるように思います。内地からのバイク移送がネックですね</p>
<p>キャンプライドがしたいです、 普段はポタリングですが自転車レーン整備を進めて欲しい</p>
<p>ショップ単位での動きがメインであり統一感がない。</p>
<p>交通法が厳格化したのは、好ましい。</p>
<p>沖縄一周をした事があるが、自転車が走りやすい環境とは言い難い。 自転車通行ナビマークや自転車道がもっと整備されてほしい。 新しい道を建設するなら自転車も通る事を前提とした設計をしなくては、いつまで経っても沖縄での自転車活用は出来ない。 レンタサイクル、自転車での観光ルート、ゆいレールへ輪行袋等を使わずそのまま自転車持ち込み、こういった事を実現して行かないと継続的な活用は出来ないと思う。</p>
<p>レンタルサイクルとシャワー付きロッカー(ビーチにあるやつみたいな)があるとサイクリングでの周遊に起点にしやすいと思う</p>
<p>自転車の走行環境の整備を望みます。また、自転車利用者向けの案内があるとありがたい。 駐輪スペースがもっとあると良い。(沖縄ではなかなかない) 輪行することが多いので、空港などで自転車を分解・組み立てるスペースが屋内に欲しい(沖縄は暑いので、外で分解・組み立てると汗だくです)。 バスに自転車が積み込めるようになれば、中北部もサイクリングしやすくなる。</p>
<p>インフラ整備が大切 地元住民の自転車振興に対する理解向上が大切</p>
<p>レンタル自転車の拠点、台数を増やしてほしい。</p>

<p>諸外国のような自転車専用レーン設置を望みます。また e-bike のバッテリーステーションを作り e-bike ユーザーを取り込み、沖縄を e-bike 観光先進県になって欲しいです。</p>
<p>自然の中でサイクリング、アドベンチャー体験を通して那覇以外の北部の魅力を再発見するイベント。</p> <p>沖縄の観光シーズンは雨が多いイメージなので、雨を活かした体験イベントもあるとホテルに籠もることもないのでお願いします。</p> <p>あとは過ごしやすい時期にツーリングイベントを定例化して自転車に乗る時間を増やすロビー活動は是非お願いします。</p>
<p>宿泊施設内へ自転車持ち込みができると、盗難等の心配がなくなるため、ストレスフリーで旅をしやすくなる。</p>
<p>四国一周の経験があり、いつか沖縄本島の一周をしたいと考えています。実施するにあたり気にしていることは、以下です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・天候（雨天のライドは注意が必要なため疲れる） ・コンビニなどの補給ポイントが充実しているか ・宿泊施設が確保できるか（四国の室戸岬を目指していた時に、先に進んでも宿泊場所を確保できないため予定より短い距離で切り上げたことがあった）
<p>普段からロングライドを趣味としており、全国を自転車で旅行しています。</p> <p>昨年沖縄にも10日ほど滞在しサイクリングを楽しみましたが、自転車にとっては非常に走りにくかったです。理由は、車が多すぎること、運転手が自転車に慣れていないこと、運転マナーが悪いこと、サイクルレーンが無いこと、などです。</p> <p>市街地は常に渋滞していて、自転車は車の左側の狭いスペースをすり抜けなくてはならず、危険です。運転手は後ろから自転車が来ることなど想像もしていないようで、左側の安全を確認せずに、ウインカーも出さず急に左折して来たりします。また、信号が完全に青に変わる前に走り出す車が多いので、交差点では何度も怖い思いをしました。</p> <p>沖縄は冬が暖かいので、サイクリストの冬の旅行先としてはとても魅力的です。気候が温暖なため路面が綺麗なので快適に走れます。ですから、自転車と車がうまく共存できる環境作りを是非ともお願いしたいです。具体的には、運転手への啓蒙活動、サイクルレーンの整備、島全体として自転車を歓迎する雰囲気作りなどがあると良いと思います。</p>
<p>自転車を目的とした観光客誘致する上で最も大切なのは自転車に対するセキュリティと感じています。</p> <p>飲食時、宿泊時に高価な備品の盗難の心配を軽減できることを押し出してもらえると選択肢としての魅力が上がるように思います。</p> <p>次いで自身でどうにもできない安全(地元で見られるローカル交通ルール(違反含む)などを定期的に発信してもらえると自身の安全策の見直しもできるため助かります。</p> <p>食事や観光資源は自転車向けでない情報源は多くあるので、自転車目的の観光客目線での案内があれば嬉しいです。よろしく願いいたします。</p>

ツール・ド・沖縄以外にもイベントがあると良い！
ホテル含めレンタルの利便性向上期待。四国が参考になると思います
道路が狭かったり歩行者にも迷惑がかかったりすることを考えるとあまり自転車を利用しようという気にはなれない。 市街地よりも、田舎の海岸沿い辺りで利用できたら楽しいと思う。
私が沖縄で自転車を使うのなら、暑いので、冬か、夕方～早朝にしか使いたくないです。借りた所に戻すシステムだと行動が制限されることもあるので、カードなどで支払いをして乗り捨て出来るシステムだといいなと思います。
ツールドおきなわ以外に冬場にレースイベントがあると良いです。
空港で自分の自転車を組み立て、そこからホテルまで走り、ホテルに気軽に駐輪できるとより。 ホテルでの防犯含めた管理がしっかりしているのが望ましい。(部屋に自転車を入れられるなど)
名護市役所を見習って自転車通勤に補助を出せば良いと思います。みんなが自転車に乗れば自転車屋さんも増えるので便利になって良い循環が生まれます
車に次いで自由度が非常に高く、かつ値段が非常に安く自由に移動できる為、まさに自分にあった旅スタイルの移動手段。もっと充実してくれると嬉しい。 地方は交通の便に限られる為、より貴重な存在。 駅から遠い観光地・複数観光地がある場所に駅や中心部にあるだけで非常に重宝する。 ただしレンタサイクルで不便な点が3つある。
1つ目は、借りた場所に返さなければならないこと。 行った先で乗り捨てできれば非常に選択肢が広がるので、これ以上嬉しいものはない。 最近ポート間乗り捨てOKが増えているので、もっと全国的に乗り捨てができれば大変素晴らしい。
2つ目は、レンタサイクルの場所が比較的限られていることで、特例市未満の市町村になると観光地以外では急激に減るのでそこに不満点が残る。 北海道岩見沢市では駅前レンタサイクル可能だった為、三笠や新篠津など、鉄道の通らない場所まで足を伸ばせたので、大変便利であった。 沖縄県では北谷町にもレンタサイクルがあるが、 名護側にもあれば美ら海水族館・辺戸岬も足伸ばせる範囲になると思う。
3つ目は、貸出時間に限りがある場所が多く、朝は10時から、夜は17時か18時までの所が多い。 (続き)

<p>「朝早くから遠出」「夕食後に返却へ」「夜景を見に」などのスタイルがし辛いのが残念、24時間がやはり望ましい。福島駅では24時間可能だった為、早朝に夜行バス着いた後、電車の始発まで夜明けの街をひとつ走り楽しむスタイルを楽しめた。</p>
<p>総括すると、自由度を飛躍的に高められる自転車はもっと細かくあっていいと思う。鉄道の補助的な活用(えちぜん鉄道や樽見鉄道が行うようなスタイル)や、空港から即利用可能だったりすれば、バスの時間気にせず旅を開始、終了できるので期待したい。那覇、長崎、四国4空港、伊丹、小松、仙台、函館、丘珠は特にそう思った。</p>
<p>色々な地域で気軽にレンタル出来れば良い。</p>
<p>気軽に使える仕組み作りが必要です。 乗り捨てなど</p>

II. 交通に関して

<p>一度走ってみたいです！ただ自分の自転車を持ち込みたくても飛行機輸行が心配で、それがネックです。</p>
<p>沖縄は自転車を持って行くと、重量がかなりオーバーするので沖縄入り、沖縄からの帰路の自転車重量20kgくらいをスポーツレジャー用品として県で負担してもらえると気軽にサイクリング目的で来沖できる。 海外の観光地では、自転車がスポーツ用品として積込料金が無料になったりする場所もあるので。</p>
<p>沖縄県では、レンタカーに比べレンタサイクルが少なく利便性が良くない。せめて観光案内所、主要なバスターミナルへの設置をお願い致します。</p>
<p>自分が所有している自転車を持参して訪沖すること(輸行)には、まだハードルがある。宅配便を使うよりも飛行機輸行の方が安く、旅程にも合う。 ただ飛行機輸行に対する情報が少ない(個人のブログやSNS止まり)。機内持ち込みのバッテリー類や油脂類など。宿泊施設において客室への自転車の持ち込みができないケースが多い。他の客との接触の危険や心象の問題があり無視はできない。ただ、自分の物ではないレンタルの自転車(比較してあまり高性能ではない)でツーリングをしても満足できない層は一定数いる。</p>
<p>コンパクトで持ち運びが楽な自転車なら時々公共交通機関で移動も可能だと思う シェアサイクルをよく利用しています。 電動サイクルは、便利なのですが、バッテリー切れが悩みのタネです。 サイクルスポットが増えれば使いやすくなるので、スポットを増やす政策をお願いします。</p>
<p>宮古島へ自分の自転車を持っていった時には自宅と羽田空港の間の運搬が大変だった。</p>

<p>本当は自分の自転車を持っていきたいが次回は 3 日位の沖縄本島滞在予定なのでレンタルサイクルを予定。</p>
<p>沖縄は坂の多い地域、観光地もあるので、電動アシスト付や多段階変速機付を整備して欲しい。</p> <p>那覇市以外でも乗り捨て可能なシステムを導入して欲しい。</p> <p>沖縄独特の交通事情を事前に充分説明し、理解した人だけにレンタルする事。</p> <p>モノレール駅前、主な観光地、宿泊施設などに駐輪スペースを確保して欲しい。</p>
<p>車と並走がストレスにならない自転車レーンや補給用にゴミ箱がある自販機などが整備されたら沖縄で走りたい。</p>
<p>飛行機輸送（ハードケース等）、または運送会社による自転車の輸送パッケージ付き旅行があれば利用してみたい</p>
<p>輸送バッグに自転車を入れて、飛行機にのせていきます。沖縄に着いたら宿泊施設まで自転車を運ぶので、往復で自転車を積んでくれるバスなど乗り物が分かりやすいと非常に助かります！</p> <p>あと東京から行く場合ホテルや旅館など詳しくないので、宿泊施設側は、大切な自転車を部屋の中に置いていいなどホームページや旅行サイトに記載して頂けると更にその宿泊施設を選ぶ確率が高くなります。よろしくお願い致します！</p>
<p>福岡のように自転車のレンタルサービスが普及するとうい</p>
<p>町村部で自転車を借りられる箇所を増やしてほしい</p> <p>路線バスに自転車を載せられるようになるとよい</p>
<p>長い距離なら電動自転車ありがたい</p>

III. 安全・マナーに関して

<p>ドライバーの遵法精神は各都市によって差がある。</p> <p>弱者を尊重する地域では乗ってみたい</p>
<p>自転車全般におけるマナーの向上が必要だと思います。</p>
<p>沖縄を自転車で移動した事はないのですが、自動車で移動した時の感想は、交通ルールを守らない方が目立つというものでした。</p>
<p>自転車(ロードバイク等)の危険運転の問題で、全員が全員危険運転をしていない事を認知して欲しい(しているのは一部だけ)</p> <p>もっと自転車通行帯を増やして欲しい</p> <p>各観光地に自転車置き場(サイクルラック)を設置して欲しい</p>
<p>交通機関が自転車に対して優しくなるといい</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・専用道の設置及び整備し歩道走行は原則禁止にすべき ・スマホ運転、無灯火走行、右側走行は厳罰化

IV. 情報発信に関して

ロードバイクを部屋に持ち込み可能なホテルの情報の一覧がほしい。 ベストなサイクリングコースを脚力や滞在時間別に提供してほしい。 自転車で立ち寄りやすいお店、観光地情報を提供してほしい。
補給ポイント情報が欲しいです。
沖縄におけるおすすめのコース作成をしてはいかがでしょうか

V. その他

ロードバイクが大好きなので、いつか沖縄一周してみたいです！
通勤に使用
ツールドおきなわ最高です。 復活してくれてありがとうございます。
自転車は人間としての豊かさを教えてくれる存在です。
サイクルツーリズム No. 1 の県を目指して下さい。
昔、住んでいた時に自分の自転車や沖縄輪業さんで借りてあちこち周遊しました。 一番遠くまで行ったのは那覇から許田のブルーシールで、行きは読谷、恩納経由、帰りは宜野座、金武経由で帰りました。
自分のクロスバイクで、ほぼ毎日乗っています。今月初めごろ、親の実家に行って来ました。移動距離約 75km でした。
カッコよく乗れるようになりたい
宮古島での自転車でのトレーニングはとても良かったです。
こいでいて暑そう
ツールド・おきなわに参加したことはありませんが、プロロードレーサーのレース毎年楽しみにしています。
沖縄で走れたら気持ちいいだろうなあ
今回 10 月末~から名護を拠点に、北部一周するつもりでしたが🌀台風が来てしまったので泣く泣く断念しました😭
また来ます(□・`ロ・´) ♡
広い範囲でなければ、自転車でのんびりサイクリングしたり観光地巡りをしてみたい

【補注】：本調査で使⽤した産業連関表について

本件調査では、沖縄県の2015（平成27）年産業連関表を⽤い、産業部門数で表⽰する部門表は産業分類14部門表とした。

経済波及効果を求める式は以下のとおりである。

$$\Delta X_1 = [I - (I - \widehat{M})A]^{-1}(I - \widehat{M})\Delta F$$

$$\Delta X_2 = [I - (I - \widehat{M})A]^{-1}(I - \widehat{M})c k w \Delta X_1$$

$$\Delta X = \Delta X_1 + \Delta X_2$$

ΔX_1 ：一次生産誘発額（直接効果＋一次間接効果）

ΔX_2 ：二次生産誘発額（二次間接効果）

ΔX ：総生産誘発額（経済波及効果＝直接効果＋一次間接効果＋二次間接効果）

I：単位行列

\widehat{M} ：移輸入係数（対角行列）

A：投入係数（行列）

ΔF ：最終需要増加額

c：民間消費支出構成比

k：消費転換係数

w：雇⽤者所得率



okinawa society5

第1回：沖縄のオープンデータ（中編）



りゅうぎん総合研究所
社長付特命部長
志良堂 猛史

本誌では、昨年全15回にわたり『沖縄のSociety5.0を考える』と題して、スマートシティやオープンイノベーション、共創領域構築等に係る各分野の専門家にインタビューを実施した。目的は、デジタルを活用した新たな社会基盤構築としてのスマートシティについて研究し、この島で暮らす人々が身体的・精神的・社会的に良好な状態である「ウェルビーイング (well-being)」を目指すことに寄与するためである。

日本の人口減少は急速に進んでおり、少子化と超高齢社会の到来により増加する社会コストを、減少する生産力でどう補うかという切実な課題が目前にある。その課題に対し、ICTを最大限に活用して社会的課題解決と経済的發展を両立させ、快適で活力に満ちた質の高い生活の実現を目指すとするのが、政府が進める“Society5.0”で描く社会である。沖縄県は「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」の中でその概念に言及し、「本県の特性を踏まえた分野横断的なデジタル化やデジタル・トランスフォーメーション（以下、DX）」を進めるとし、地域社会の課題解決や強靱な産業構造への転換を図るとしている。

本稿では、昨年9月に策定された「沖縄県DX推進計画」を踏まえ、国や先進地域の取り組み事例を参考にしながら、県内の取り組みについて報告する。最初のテーマとして、「沖縄のオープンデータ」を取り上げ、3回（前編・中編・後編）に分けて報告する。本稿は「中編」である。



沖縄県 企画部 デジタル社会推進課

主査
漢那 豊氏

班長
宮城 勝志氏

主査
宜保 諒氏

沖縄県は今年4月にオープンデータに関する2つの成果をあげた。ひとつは「沖縄県オープンデータカタログサイト」のリニューアル、もうひとつは、新たなデータプラットフォーム「OKINAWA Data Platform (OKINAWA DPF)」の構築である。本稿では、2つのデータ基盤構築の担当部署である「企画部デジタル社会推進課」と、「商工労働部ITイノベーション推進課」「一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター (ISCO)」の皆様、これまでの取り組みの経緯について話を伺った。

「デジタル社会推進課」の業務分掌を教えてください。

デジタル社会推進課は、令和3年度に企画部に設置された。所管事務としては「情報政策の総合的企画調整及び推進に関すること」「行政のデジタル化の推進に関すること」「公的個人認証サービスに関すること」「番号制度の推進に関すること」。また、オープンデータの取り組み、行政手続きオンライン化やシステム標準化における市町村支援など、デジタル化の推進に関することと幅広く業務を担当する。当初は5名で始まった課だが、現在は10名体制となっている。

「沖縄県オープンデータカタログサイト」について教えてください。

「沖縄県オープンデータカタログサイト(以下、カタログサイト)」は沖縄県のホームページからアクセスできる。県がオープンデータを実践していくために設置したサイトである。環境は「ビッグデータ&オープンデータ・イニシアティブ九州(以下、BODIK)」のデータ基盤を使っている。本年2月からこちらをメインのサイトにし、従来の「オープンデータカタログサイト(以下、旧カタログサイト)」はアーカイブとして引き続き公開している。旧カタログサイトに掲載したデータは「PDF形式」が多く、データとして使いづらかった。新しいサイトは、基本的に「CSV

形式」など機械可読性があるデータを掲載するようにしている。掲載データは、デジタル庁の「自治体標準オープンデータセット(旧推奨データセット)」に準じたものになっている。具体的には「文化財一覧」「公共施設一覧」「食品等営業許可・届出一覧」「医療機関一覧」「Wi-Fiアクセスポイント」など。「食品等営業許可・届出一覧」は、情報公開請求でよく求められる内容であるため、これをオープンデータにすることで保健所の作業負担を軽減することができる。

リニューアルの経緯を教えてください。

令和4年度のオープンデータの取り組みとして、当初はハッカソンやセミナーなどの実施を考えていた。しかし、全国と比較して、県内市町村のオープンデータの取組みが遅れていたこともあり、底上げをしないといけないと考えた。その件については昨年9月に県内紙でも指摘されたが、実際には指摘以前から取組みは継続して行っており、「沖縄県DX推進計画(以下、DX計画)」の策定段階で、オープンデータの取組み強化について盛り込んだ。DX計画発信後、基礎自治体担当部署の皆さんにお集まりいただいた場で、オープンデータ取組みの推進協力を依頼し、本カタログサイトについてもリニューアルした。



沖縄県オープンデータカタログサイト

BODIKを採用した理由はなにか。

令和3年度に、九州知事会で九州・沖縄各県による「広域連携事業」があり、その中で各県

共通して「広域で連携できることをやろう」という流れになった。そのひとつが「オープンデータの取組みだった。そこで、「推奨データセットを共通のプラットフォームに載せていこう」ということで、既に福岡県等で先行して取り組んでいた「BODIK」を使うことになったことが理由である。例えば、API(アプリケーション・プログラム・インターフェイス)といった機能も標準で実装されているなど便利なところが数多くあるので、従来の基盤ではなく、BODIKに移行した。



班長 宮城勝志氏

オープンデータ化の優先順位は決まっているのか。

準備ができたものから順次アップしている。マンパワーも限られているので、「いきなり全部」というわけにもいかないし、実際やったとしても使われないものも出てくる。要望のある、使われるものからオープンにしていく。

行政部門にとってオープンデータを提供するメリットは何か。

行政が持つデータを民間で活用していただくことで、これまで以上に新たな取り組みが行われることを期待している。基本的には、経済の活性化につなげていくことが第一である。そして、オープンデータを活用した民間サービスが増えることで、県民がメリットを享受していくことが重要であると考えます。

行政が持つ信頼性の高い膨大なデータをオー

ブンにし、県民や企業が自費でデータを集めなくてもいいということは大きなメリットだと考える。データ調達に要した費用や時間は削減され、浮いた費用や時間を新たなサービス創出や商品アイデアのブラッシュアップなどに役立ててもらいたい。



主査 宜保諒氏

オープンデータ化の取り組みの中で課題はあるか。

庁内のデータは、元々ウェブ上での「公開」を前提に整備していない。当然ながらそのまま公開することはできないので、データクレンジングなどの作業が発生する。また、オープンデータ化がそもそも難しいデータもあり、その仕分けや検証といった作業もある。担当部門からすれば、通常業務の上にそれらの作業が乗ってくるため大きな負担になる。そのため「今は取り組みが難しい」といったこともよく言われる。それぞれの部署が、単独で取り組むのは難しい。昨年度は市町村メインにオープンデータの取り組みを行ってきたが、今年度は県庁内をメインに取り組む。オープンデータの作成や公開だけでなく更新も含めて支援する。データを作ることも大事だが、更新されないことが一番困る。

適時の更新の取り組みについて、助言や進捗管理、更新未済時のフォローを含めた伴走支援をやっていきたい。

民間部門に求めることはあるか。

我々が庁内の各部署にオープンデータを求めると、「このデータを出して何に使うの?」と聞かれることがよくある。ニーズが見えないこともあり、貴重な時間を割いて作業したにも関わらず、出しても使われないと苦勞をした甲斐がない。そこで、「こういうデータが欲しい」とか「こういうデータがあれば自社でサービス開発ができる」などの声があると、各部署も取り組みやすくなる。ユースケースになっていなくてもいいので、民間側のニーズがわかると非常に助かる。あと、民間側も可能であればデータを出してほしい。もちろん収益に直結するデータのオープンを求めているのではなく、自社の仕組みの中で収集して、特に収益化していないデータは地域の共有財のような形でオープンにしていただけると、域内でより幅広いデータが利活用できるようになるので、ぜひご協力いただきたい。



主査 漢那豊氏



**(一財) 沖縄 IT イノベーション
戦略センター**
村井 豊一氏

沖縄県 商工労働部 IT イノベーション推進課
班長 主任
下地 広道氏 野原 快太氏

昨年 9 月県内紙一面に「沖縄県のオープンデータ
取り組み率が全国最下位」と取り上げられた。
あれから、わずか 1 年で取り組み率は大きく改
善した。どのような取り組みをしたのか。(※
昨年 6 月時点での沖縄県取り組み率が「26.8%」
だったのに対し、今年 6 月時点の取り組み率は
「78.0%」である)

取り組みの大きな軸として、「行政のオープン
データ」を進めるところではデジタル社会推進
課、「産業全体」にオープンデータの利活用を
進めていくというところでは IT イノベーション
推進課(旧情報産業振興課)、が役割を担っている。
県庁内で産業ごとに所管する部局が異なる
中で、当然それぞれの部局でもオープンデータ
に取り組み、全庁的に進めていく必要があるが、
特にこの 2 課が中心となりしっかり連携して進
めていくという体制を取っている。

昨年話題になった「取り組み率最下位」の算
定根拠は、オープンデータを公開している市町
村の割合が数字の立て付けになっているが、順

位が大きく上がった直接的な理由は「公開した
市町村が増えたこと」である。その理由は、デ
ジタル社会推進課が音頭をとり、取り組み強化
を目的とした説明会や勉強会の開催を行いなが
ら、当課は「沖縄 IT イノベーション戦略センター
(以下、ISCO)」の村井氏にご協力いただいて、
実際に市町村の現場に足を運び、そこでオー
プンデータ取り組みの「意義」や「理念」のご理解
を促進するとともに、実際の作業方法につい
ても説明した。それにより一気に公開する市町村
が増えていった。市町村の中には従来から課題
意識を持っているキーマンがいて、今回の全県
的な取組みを機に一緒に動いていただいた。そ
の結果が現れてきたのだと思う。ISCOによる技
術的なサポートがあったのが大きかった。

ISCOは具体的にどのような支援を行ったのか。

オープンデータの取り組みにあたり、最低限
のミッションとして、まずは「人口統計情報を出
す」といったことを掲げた。しかしながら、各

自治体で使用しているシステムでは、当該情報を「ダウンロードできる機能がない」ことがわかった。そこで、求めるデータに近づけるために、ダウンロード可能な別のデータを掛け合わせたらできるけれども、そうすると余分なデータも紐づいてくるので、それをどのように整理したらいいか、と言った細かい問い合わせにひとつひとつ対応していった。

オープンデータ取組自治体（都道府県別の市区町村オープンデータ取組率）

※令和5年6月31日時点

順位	都道府県	数値データ/市区町村数 (個数/割合)	市区町村数 (個数)	取組率 (%)
1	東京都	19/19	19	100.0
1	青森県	21/21	21	100.0
1	大分県	18/18	18	100.0
1	静岡県	35/35	35	100.0
1	千葉県	26/26	26	100.0
1	福井県	42/42	42	100.0
1	愛媛県	20/20 (↑+1)	20	100.0
1	高知県	7/7	7	100.0
1	福岡県	17/17	17	100.0
1	石川県	19/19	19	100.0
1	鹿児島県	15/15	15	100.0
1	神奈川県	32/32	32	100.0
1	埼玉県	83/82	82	100.0
1	福島県	59/59	59	100.0
1	宮城県	35/35	35	100.0
1	香川県	46/46	46	100.0
17	鳥取県	37/39	39	94.9
18	山口県	18/19	19	94.7
19	徳島県	16/17 (↑+2)	17	94.1
20	徳島県	22/24	24	91.7
21	高知県	31/34 (↑+11)	34	91.2
22	千葉県	48/54 (↑+1)	54	88.9
23	千葉県	25/29 (↑+1)	29	86.2
24	福岡県	51/60	60	85.0
25	北海道	152/179 (↑+7)	179	84.9
26	東京都	51/62 (↑+1)	62	82.3
27	岡山県	22/27	27	81.5
27	愛知県	44/54	54	81.5
29	熊本県	20/25	25	80.0
30	茨城県	35/44 (↑+1)	44	79.5
31	沖縄県	32/41 (↑+2)	41	78.0
32	滋賀県	14/19	19	73.7
33	兵庫県	36/43	43	73.2
34	新潟県	21/30	30	70.0
35	大分県	30/43	43	69.8
36	群馬県	24/35 (↑+2)	35	68.6
37	広島県	14/23 (↑+2)	23	60.9
38	和歌山県	14/22	22	63.6
39	宮崎県	12/26	26	46.2
40	鹿児島県	13/43	43	30.2
41	徳島県	11/25	25	44.0
42	山形県	15/35 (↑+1)	35	42.9
43	岩手県	6/20	20	30.0
44	福岡県	12/30 (↑+1)	30	40.0
45	宮城県	13/33	33	39.4
46	鳥取県	7/19	19	36.8
47	熊本県	15/45	45	33.3

※ 令和5年6月31日時点の市区町村数
※ 数値データ/市区町村数 (個数/割合)

デジタル庁：オープンデータ取組自治体資料

ISCOから見て自治体でオープンデータの取り組みが進まなかった要因はどのようなことが考えられるか。

二つあると考える。一つは、自治体でなかなかオープンデータを出せなかった理由として、「基幹システムの構造」に問題があったことは否定できない。いくつかの市町村では同じシステムが使われているが、それぞれ個別に見積もりが行われており、微妙に仕様が異なっている。システム会社の方で、全市町村がスムーズに使える機能を標準で提供する方法は考えられなかったのかと悔やまれる。我々市民側からすると、どこの自治体も業務に大きな差はないと考えていたが、それにも関わらず「システムが統一されてなかった」ということは驚きだった。一方で、今後デジタル庁が「ガバメントクラウド」の中で標準仕様を展開していく動きが並行してあるので、そちらは任せておけばいいのかなと思う。

もう一つの原因として、市町村に「システムに

精通した人材がいなかった」ことが挙げられる。「情報システム部門」はあるが、システム事業者から常駐者が何名か配置されていたこともあり、プロパー職員でシステムをわかる人がいなかったことも、オープンデータが進まなかったまたは公開できなかった一因になっていると考える。前述した Aシステムのこのデータと、Bシステムのこのデータを抜き出したら求めるデータが出来上がるが、不要なデータも含むため、「不要箇所だけを削除できる」といったことに対応できる職員がいなかった。今回自治体を訪問する中で、「システム会社出身者」を職員として中途採用している市町村がいくつかあったが、その自治体ではオープンデータの取り組みは進んでいた。オープンデータの取り組みが進んでいる自治体とそうでない自治体の差は、システムを理解する職員の存在の差もあったと思う。現場を回って具体的な課題が見えてきたので、そのあたりを支援してきたことで取り組み率が向上した。

県内自治体は個別に全てまわったのか。

デジタル社会推進課においては、基礎自治体担当部署の皆さんにお集まりいただいた場で、オープンデータの取り組み推進について協力を依頼している。ITイノベーション推進課の方では、事業受託者の ISCOにおいて、主に MOU(基本合意書) を締結している「19市町村」にまわった。また、全てではないがそれ以外の自治体に関しても、両課で連携・補完する体制で、説明する機会を設けて取り組んだ。



ISCO 村井豊一氏

ITイノベーション推進課の事業について、ISCOの役割はわかった。その他の参画企業の役割を教えてください。

ISCO以外で参画している企業は、アイパブリッシング株式会社、沖縄セルラー電話株式会社の2社である。

アイパブリッシングは、元々県内外においてオープンデータに関するセミナーや勉強会の実施、さらにシビックテックといったコミュニティ活動の拡大を行っている。また、県内のスタートアップ企業と地元企業のマッチングを行うなどの実績もあるため、市民やスタートアップ企業、そして地場企業の方々にオープンデータをどんどん使ってもらおうよう取り組みを支援する役割を担っている。

沖縄セルラー電話(以下、OCT)は、地元企業に強い繋がりがあるため、本事業の「実証支援・利活用支援」の役割を担ってもらった。OCTのお取引先企業に向けて、それぞれのビジネス課題に対して「自社の保有データと外部データを掛け合わせるとこのようなアウトプットが期待できる」などのアプローチを期待している。また親会社 KDDIが、実際にデータ販売やデータ提供を数多く行っているの、このような知見豊富な民間事業者が我々と一緒に活動することによって、効率よくデータ利活用の環境を作っていくことができると考えている。

「Okinawa Data Platform(以下、Okinawa DPF)」は、OCTが構築したので、今年度は出来上がったプラットフォームを活用して、利用者を増やすフェーズにシフトした。



ITイノベーション推進課 下地氏 野原氏

「データカタログサイト」とは別に「Okinawa DPF」を構築したのはなぜか。

国はオープンデータの意義として三つの考えを示している。「国民参加・官民協働の推進を通じた諸課題の解決・経済活性化」「行政の高度化・効率化」そして「(行政の)透明性・信頼の向上」である。

そのうち2つ目と3つ目は、行政のあり方という点で「デジタル社会推進課」を中心に行政全体で進めている。当課が属する「商工労働部」が取り組んでいる分野は「産業振興」である。その意味で「行政にしかないデータ」、または「行政がすでに収集しているデータ」、もしくは行政が環境を整備することで「民間が提供するデータを流通させていく」ことができれば、今までのビジネスがより良くなる、もしくは新たにビジネス創出する環境整備が必要であろうと考える。DX(デジタルトランスフォーメーション)を進めていくとなれば、当然データの活用が必要になる。足元の「DX支援事業」は補助事業や伴走支援がメインであるが、その先に来るのはやはり「データ利活用」である。今回構築したデータ基盤は、県産業界が様々なデータを使うことで発展してくる素地としてのプラットフォームとして構築したものである。

産業界と積極的に意見交換を行い、行政が保有するデータを使いやすい形で提供していきたい。まだまだオープンデータの利活用を積極的に取り入れ、実践しているユースケースは少ないが、データの有用性を理解していただき、チャレンジした企業事例も少しずつサイトで紹介しながら、データ利活用を促進する素地づくり、環境づくりを行政がしっかりやらないといけないと考えている。

以上

次号では、沖縄県DXアドバイザー(行政部門)にご意見を聞きながら、沖縄県でのオープンデータ利活用について考えてみたい。

※沖縄科学技術大学院大学のHPから許可を得て転載した記事です。

新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

文部科学省「地域中核・特色ある研究大学の連携による 産学官連携・共同研究の施設整備事業」に採択

OISTに産官学連携・共同研究を促す新たな2施設が生まれます



この度、沖縄科学技術大学院大学(OIST)は、文部科学省の「地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業」(令和4年度第2次補正予算)に採択されました。本事業は、強みや特色ある研究、社会実装の拠点等を核とした研究力の向上戦略の実行に必要な施設整備を支援する事業です。

OISTは、本事業を通じ、産官学連携や共同研究プロジェクトを行う施設2棟「OIST-land-neXus」と「OIST-sea-neXus」を建設する予定です。OIST-land-neXusは、メインキャンパスの第5研究棟に隣接して、OIST-sea-neXusは、瀬良垣キャンパスのマリンサイエンスステーションを拡張する形で建設される予定です。

本事業のプロジェクトリーダーを務めるOISTの研究担当ディーン、ニコラス・ラスカム教授は、「neXus(つながり)」というコンセプトこそ、この事業の要であるとし、「OISTは、小規模な大学ではありますが、卓越した研究を行っています。本事業により、産官学

連携や共同研究における人材、アイデア、専門知識の交流がより一層深まり、多様な人々やアイデアが集結することで、OISTでの研究を更に高めていくことができると確信しています」と述べています。

OIST-sea-neXusでは、海洋生物の養殖に関するプログラムを拡大し、頭足類、サンゴ礁の生態系、海洋学などといった、OISTの強みである研究を更に進める予定です。



OIST-sea-neXusの想像図 写真提供：OIST

OIST-sea-neXus建設プロジェクトの海洋学研究グループを率いるサム・ライター准教授は、「沖縄のユニークな沿岸生態系や海洋生態系を研究したいと望む世界中の研究者を惹きつけられるような施設になるでしょう」と期待しています。

一方、OIST-land-neXusでは、OISTのゲノム解析、量子技術、理論物理学などの理論研究分野を推し進めるプロジェクトが行われる予定です。

この施設が最大限に活かされる研究プロジェクトのひとつに、OISTのグローバル・バイオコンバージェンスイノベーション拠点

があります。この研究拠点は、科学技術振興機構(JST)の「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)」に採択されたことを受けて2022年に設立されました。生命・生物医学、海洋科学、工学、AI、複雑系などの学術分野間に生まれる相乗効果と、産学官の間に生まれる相乗効果をつなぎ、人々の健康や環境に影響を及ぼす問題に対する解決策を見出すことを目的とするものです。

また、これらの施設では、慶應義塾大学、琉球大学、東京大学、ハーバード大学、スタンフォード大学、マサチューセッツ工科大学、オックスフォード大学、ケンブリッジ大学、マックス・プランク研究所等との共同研究も予定されています。

ラスカム教授は、OIST-land-neXusとOIST-sea-neXusで産官学連携と共同研究を促進することで、「日本と世界を繋ぐ架け橋」としてのOISTの役割を強化することができるとし、「この事業の真の目的は、沖縄と世界に影響をもたらす喫緊の課題を解決するために人々を集結させることです」と強調しています。



OISTでは下記のとおり一般見学の受け入れを行っております。

- ・自由見学－予約不要、毎日9時－17時
 - ・ガイド付き見学－要予約・先着順、平日のみ
- 詳しくはHPの見学ページ (<https://www.oist.jp/ja/guided-campus-tour>) をご覧ください。



見学ページ

リュウキュウアール

RYU-QR

サービスのご案内

「RYU-QR」は、窓口振込取扱依頼のお申込みを頂いているお客さまがご利用いただけます。

事前準備で
時間を節約



当行ホームページにアクセスし、画面案内に沿って必要情報をご入力いただくことで簡単・便利・お得にQRコード付の納付書が作成出来るサービスです。



簡単

- ログイン不要です。
- 作成データ(CSV形式)のアップロードが行えます。
一度納付書データを作成すれば、次回の納付書作成が簡単にできます。



便利

- 自社で印刷できます。
- 納付書の作成は1枚からできます。
- ご自宅・オフィスなどインターネット環境があればどこでもご利用できます。
- 一度作成した納付書データはお客さまのパソコンに保存でき、繰り返し利用できます。
- 納付データの電子メールによる還元もご利用いただけます。



お得

- サービス利用料は「0円」です。
- 今お使いのA4用紙(約0.68円/枚)*でご利用いただけます。

*銀行調べ

納付書の作成は簡単3STEPで完了!

STEP 1 ホームページよりアクセス

- ①契約者番号、入金用店番、入金用口座番号を入力
- ②「私はロボットではありません」にチェックを入れ、企業名取得ボタンを押下

STEP 2 必要情報を入力

- ①納付金額、納付者名等の納付書に必要な情報を入力
※データ追加・修正もこちらで出来ます。

STEP 3 印刷をして完了!

- ①納付書作成ボタンを押下すると、データ入力した納付書がPDF形式で、入力データはCSV形式でダウンロードされます。
※ダウンロードしたCSVファイルは、再アップロードにも対応しております。

詳しくはりゅうぎん窓口またはホームページまで

RYU-QRサービスの
アクセスはこちらから▶



琉球銀行

2023年6月30日 現在

県内大型プロジェクトの動向 Vol.159

事業名：**屋部地区センター**

種別：**公共** 民間 3セク

関係地域	名護市
事業主体	主体名：名護市役所 所在地：沖縄県名護市港一丁目1番1号 電話：0980-53-1212(代表)
事業目的	屋部地域における地域づくりの拠点として、子どもから高齢者まで誰もが気軽集えるよう屋部地区センターを整備するとともに、支所機能を併せ持つことより地域住民への行政サービス向上を目指す。また、隣接する公園や施設周辺の交通状況を勘察し小中学校、駐在所と連携し安全・安心な施設利用を図る。
工期	2021年7月～2023年5月
事業規模	延べ床面積1,354.50㎡
工事費	6億2,929万円 うち国庫金3億1,786万円、市負担金3億1,143万円（※造成工事含む） 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業、民生安定施設整備事業
施設概要	<p>■所在地：沖縄県名護市字屋部44番地 ■敷地面積：3,786.05㎡ ■延べ床面積：1,354.50㎡ ■構造：鉄筋コンクリート造 平屋建て ■駐車場：36台 ■その他：名護市屋部支所および名護市消防団屋部分団消防車庫を併設</p> <p>【平面図】</p>
経緯	2018年3月 整備計画策定 2020年3月 基本設計業務完了 2021年3月 建築実施設計業務完了 2021年7月 旧屋部支所解体撤去工事竣工 2022年10月 建築、電気設備、機械設備工事竣工 2023年1月 消防車庫建築、消防車庫設備、構内設備竣工 2023年3月 屋部地区センター竣工、落成式(供用開始)

<p>現況及び見通し</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・名護市は老朽化した屋部支所を取り壊して、地域における新たな活動の拠点となる屋部地区センターを整備した。 ・同センターは、屋部地域住民をはじめ、多くの市民が集う地域コミュニティの中心として誰もが気軽に利用できる施設となっており、舞台機能を備えた交流ホールをはじめ、交流エントランス、学習スペース、児童室、調理室等が整備されている。 ・特に交流エントランス、学習スペース、児童室については日常的に利用できるよう開放されており、放課後は子どもたちで賑わっている。 ・センター内には名護市役所屋部支所が併設されており、行政サービス及び施設の管理も担っている。 ・また、消防車庫や防災備蓄倉庫も併設されており、台風等の緊急時には避難所及び消防団の詰所となり、地域防災の要となっている。
<p>進捗状況</p>	<p>2023年3月1日 運用開始</p>
<p>熟 度</p>	<p><input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input type="checkbox"/> 工事段階 <input checked="" type="checkbox"/> 開業・供用段階</p>

外観



交流ホール



学習スペース



児童室及び授乳室



交流エントランス



(写真は名護市役所 地域経済部 提供)

県内大型プロジェクトの動向 Vol.160

事業名：**ヒルトン沖縄宮古島リゾート**

種別：公共 **民間** 3セク

関係地域	宮古島市
事業主体	主体名：宮古島トゥリバーホテル合同会社(代表社員 三菱地所株式会社、職務執行者 金森千佳) 所在地：東京都千代田区大手町1-1-1 電話：0980-75-5500
事業目的	ホテル、レストラン、レジャー施設の運営。地元食材を使用した食事を提供するほか、美しい海やビーチなどの豊かな環境を守る活動に力を入れて、宮古島市民とともに宮古島を盛り上げるホテルを目指す
工期	2021年度～2023年度
事業規模	地上8階 客室数329室
施設概要	<ul style="list-style-type: none"> ■名称：ヒルトン沖縄宮古島リゾート(総支配人 棚町誠二) ■所在地：沖縄県宮古島市平良字久貝アゲタ550-7(地番) ■交通：宮古空港より車で約15分、下地島空港より車で約25分 ■全体敷地面積：53,909㎡ ■ホテル棟建築面積：6,478.77㎡ ■ホテル棟延床面積：28,368.43㎡ ■建物規模：地上8階、高さ38.82m ■客室数：329室 ■付帯施設：オールデイダイニング、シグネチャーレストラン、ロビーラウンジ、ルーフトップバー、エグゼクティブラウンジ、ボールルーム(宴会場)、フィットネスルーム、スパ、キッズクラブ、屋内・屋外プール、プールバー、ウエディングチャペル ■ウェブサイト：hiltonmiyakojima.jp
経緯	2021年2月 建設工事着手 2023年2月 建設工事竣工 2023年6月 ソフトオープン 2023年8月 グランドオープン
現況及び見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒルトン沖縄宮古島リゾートは、沖縄県内において6軒目のヒルトンホテルで、県内離島には初めての進出となる。 ・年間を通して穏やかな気候で、サンゴ礁の美しい海やマングローブ林など豊かな自然を満喫できる宮古島のトゥリバー地区にある。 ・みやこサンセットビーチに隣接しており、世界に誇る宮古ブルーの海や感動的なサンセット、伊良部大橋の絶景を見渡せる立地の良さが特徴。 ・ホテルの3階から7階に位置する客室は、ツインルームを中心とした全329室で、宮古ブルーの海や自然をデザインに取り入れている。 ・また、同ホテルではあらゆる客層にホテル滞在を楽しんでもらえる施設やアクティビティを用意している。開放感溢れるオールデイダイニング、本格的なイタリアンをカジュアルに楽しめるシグネチャーレストラン、ルーフトップバー、ロビーラウンジ、婚礼施設としてルーフトップチャペルも備えている。

<p>現況及び見通し (続き)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・他にも、ファミリー、キッズ、大人向けに分かれた屋外プールを3つ、屋内プール2つをはじめ、24時間利用可能なフィットネスセンター、完全個室のトリートメントルーム4室を備えたスパ「トゥリバー」や、キッズクラブ「スプラッシュ」では0歳から利用可能なプレイルーム(※4歳未満は保護者同伴)と小学生以上、9歳までを対象とした様々なアクティビティを楽しめる工夫がされている。 ・同ホテルでは地元の食材を使用した食事を提供するなど地産地消を目指すほか、宮古ブルーと称される美しい海やビーチなど豊かな環境を守る活動にも力を入れる。国内外から訪れるお客様はもちろん、地元市民にも利用してもらえるホテルとして、ホテルスタッフ、そして宮古島市民とともに宮古島を盛り上げるホテルを目指している。
<p>進捗状況</p>	<p>2023年6月18日 ソフトオープン (※8月26日 グランドオープン)</p>
<p>熟 度</p>	<p><input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input type="checkbox"/> 工事段階 <input checked="" type="checkbox"/> 開業・供用段階</p>

ホテル外観



デラックスルーム



シグネチャーレストラン(イタリアン)



宴会場



ルーフトップバー



(写真はヒルトン沖縄宮古島リゾート 提供)

沖縄総合事務局経済産業部からのお知らせ

電気
ガス

「料金が安くなる」要注意!!

などの不適切な勧誘に

注意すべき 勧誘例



値下げの対象かどうか確認するので、
検針票の情報を教えてください。



検針票の情報で契約の切替えが可能
安易に情報を教えないうで!!

●●電力/●●ガスからの供給はそのまま
料金が下げられるようになりました。



契約中の事業者の訪問を装い、
実際には別会社の新規契約の勧誘かも?

毎月の電気・ガス料金が安くなります。



実際には安くならないかも?

トラブルを避ける!! 要注意ポイント

1

訪問してきた相手をよく確認!!

名刺を受け取るなどし、誰が、何のために訪問したのか必ず確認しましょう。

2

契約中の料金プランと必ず比較!!

その場で契約するのではなく、よく確認してから契約しましょう。

3

不要だと感じたらはっきり断る!!

契約してしまっても、書面受領日から8日以内であればクーリング・オフができます。

契約してしまったが、解約したい…

そんなときは、**クーリング・オフ!**

訪問販売は、契約書面を受け取った日から **8日間以内**であれば、原則として、**無条件で**契約解除ができます。

※特定商取引に関する法律の規定に基づくクーリング・オフの対象となるためには条件があります。対象になるかどうかの判断に困る場合は、消費生活センターなどに相談しましょう。

クーリング・オフの方法

- ① ハガキなどの書面または電子メールなどの電磁的方法で行いましょう。
- ② 契約種別（会員契約、商品購入契約など）、契約情報（会員契約は会員番号、会費額、契約日、勧誘者名など。商品購入契約は商品名、契約金額、契約日など。）および契約の解除・返金を求める旨を書きます。あなたの住所・氏名を書くことも忘れずに。
- ③ ハガキの場合、表・裏ともにコピーを取り、郵便窓口で、特定記録郵便または簡易書留などの「出した日付」が分かる方法で出して、受取証などをもらい、ハガキのコピーと受取証を大切に保管しましょう。
- ④ 電子メールの場合、送信したメールは削除しないでおきましょう。

契約書に「クーリング・オフできない」と書いてあったり、クーリング・オフ期間を過ぎているように見えても、契約を解除できる場合があります。
諦めずに消費生活センターなどに相談しましょう！

ハガキの記載例

切手

××県×市×町×丁目×番×号

株式会社●●●● 御中

契約（申込）年月日 令和○年○月○日
 商 品 名 ○○○電気&ガスプラン
 契約金額 ○○○○○円
 販 売 会 社 株式会社 ×××
 営業所
 担当者△△△△

上記の契約を解除します。支払った代金
 ○○○○○円を返金してください。

令和○年○月○日
 ○○県○市○町○丁目○番○号
 氏名 ○○ ○○

困ったときは一人で悩まずに、「消費者ホットライン」にご相談ください。
 身近な消費生活センターや消費生活相談窓口をご案内します。

消費者ホットライン188
 イメージキャラクター
 「イヤヤン」

い や や !
消費者ホットライン ☎（局番なし） 188



●りゅうぎん調査● 県内の



景気は、回復の動きが強まる(3カ月連続)

消費関連では、百貨店売上高は前年を上回る
観光関連では、入域観光客数は前年を上回る

消費関連は、コロナ5類移行後の人流回復及び消費マインドが向上しており、持ち直しの動きが強まっていること、建設関連は資材価格が高止まりしているものの、民間工事に再開の動きが続いており、持ち直しの動きが強まっていること、観光関連は、コロナ5類移行により旅行マインドが高まるなかゴールデンウィークの影響もあり、回復の動きが強まっていること、総じて県内景気は回復の動きが強まる(3カ月連続)。

消費関連

百貨店売上高は、5カ月連続で前年を上回った。ゴールデンウィーク等での催事企画が活況となったほか、母の日のギフト需要や免税売上の増加などが寄与した。スーパー売上高は、既存店・全店ベースともに12カ月連続で前年を上回った。値上げによる単価上昇に加え、コロナ5類移行後の人流回復が顕著となり来店客数の増加および消費マインドの高まりがみられた。新車販売台数は、供給制約が和らぎ自家用車が増加したほか、観光需要の高まりを背景にレンタカーが増加したことなどから9カ月連続で前年を上回った。家電大型専門店販売額(4月)は、コロナ禍での巣ごもり需要の反動などにより4カ月連続で前年を下回った。

先行きは、物価高などにより引き続き不透明感はあるものの、足元においては外出機会の増加に伴う消費マインド向上がみられていること、また耐久消費財の供給制約も解消しつつあり、徐々に回復に向かうとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、県、独立行政法人等・その他は減少したが、国、市町村は増加したことから4カ月連続で前年を上回った。建築着工床面積(4月)は、居住用、非居住用ともに減少したことから2カ月連続で前年を下回った。新設住宅着工戸数(4月)は、持家、貸家、分譲、給与のすべての項目で減少したことから2カ月連続で前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事は増加したものの、民間工事は減少したことから3カ月連続で前年を下回った。建設資材関連では、セメントは7カ月ぶりに前年を上回り、生コンは3カ月ぶりに前年を上回った。鋼材売上高は、鋼材価格が高止まりしていることなどから前年を上回り、木材売上高は、木材価格が高止まりしているものの、出荷量が減少していることなどから前年を下回った。

先行きは、資材価格などが高止まりしているものの、民間工事の動きが活発化していることなどから持ち直しの動きが強まるとみられる。

観光関連

入域観光客数は、18カ月連続で前年を上回った。国内客は18カ月連続で増加し、外国客は8カ月連続で増加した。県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入全て18カ月連続で前年を上回った。主要観光施設入場者数は15カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数は2カ月ぶりに増加、売上高は15カ月連続で前年を上回った。コロナ5類移行により旅行マインドが高まるなか、ゴールデンウィークの影響もあり、好調な推移となった。

先行きは、アジア方面からの那覇空港発着便の拡充や大型クルーズ船の寄港も予定されており、外国客も増加が見込まれること、また国内においても、今後は夏のトップシーズンに向かうこともあり、引き続き高い旅行需要が見込まれ、回復の動きが強まるとみられる。

雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比16.6%増となり26カ月連続で前年を上回った。宿泊業・飲食サービス業、サービス業(他に分類されないもの)、医療・福祉などで増加した。有効求人倍率(季調値)は1.20倍で、前月より0.02ポイント上昇した。完全失業率(季調値)は3.7%と、前月より0.3ポイント低下した。

消費者物価指数は、前年同月比3.6%の上昇となり、21カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同3.5%の上昇となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同5.1%の上昇となった。

企業倒産件数は4件で前年同月と同数となった。負債総額は6億8,900万円で、前年同月比474.2%増となった。

2023.5

りゅうぎん調査

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2023.3-2023.5)
消費関連		
(1) 百貨店(金額)	10.6	9.2
(2) スーパー(既存店)(金額)	7.1	6.3
(3) スーパー(全店)(金額)	8.4	7.5
(4) 新車販売(台数)	69.8	30.6
(5) 家電大型専門店販売額(金額)	(4月) ▲ 7.5	(2-4月) 0.0
建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	2.8	37.0
(2) 建築着工床面積(m ²)	(4月) ▲ 14.7	(2-4月) ▲ 21.2
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(4月) ▲ 25.2	(2-4月) ▲ 9.4
(4) 建設受注額(金額)	P ▲ 57.4	P ▲ 64.6
(5) セメント(トン数)	27.4	4.0
(6) 生コン(m ³)	20.8	0.5
(7) 鋼材(金額)	8.8	10.8
(8) 木材(金額)	▲ 14.2	▲ 4.4
観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	62.6	70.4
うち外国客数(人数)	100.0	100.0
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 11.5	(前年同期差) 19.0
	(実数) 49.5	(実数) 55.9
(3) " 売上高(金額)	49.3	70.1
(4) 観光施設入場者数(人数)	P 89.4	P 109.7
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	12.3	4.5
(6) " 売上高(金額)	14.8	16.0
その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	16.6	13.7
(2) 有効求人倍率(季調値)	1.20	1.17
(3) 消費者物価指数(総合)	3.6	3.5
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 0	(前年同期差) ▲ 1
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(4月) ▲ 6.3	(2-4月) ▲ 5.0

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。

企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 2022年4月より家電卸売販売額から家電大型専門店販売額へと更改した。

(注3) ゴルフ場は、2021年4月より調査先を8ゴルフ場から6ゴルフ場とした。

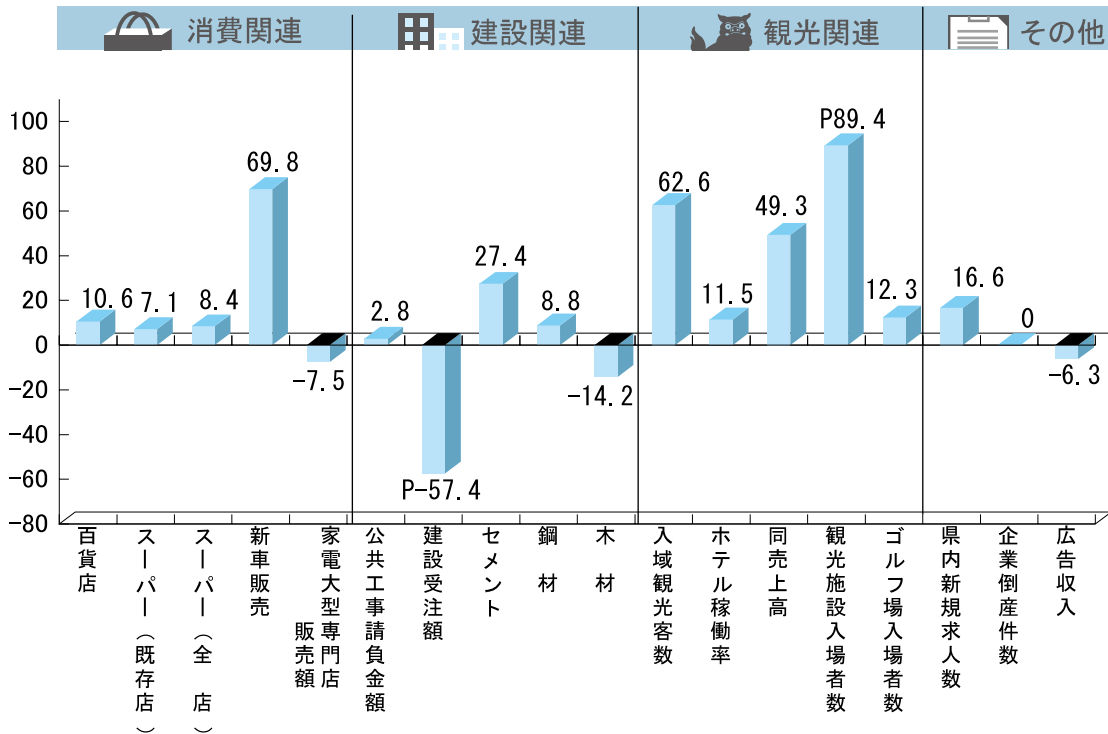
(注4) 主要ホテルは、2021年11月より調査先を28ホテルから27ホテルとした。

(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

(注6) 建設受注額は、2022年12月より調査先17先のうち、一部更改を行った。

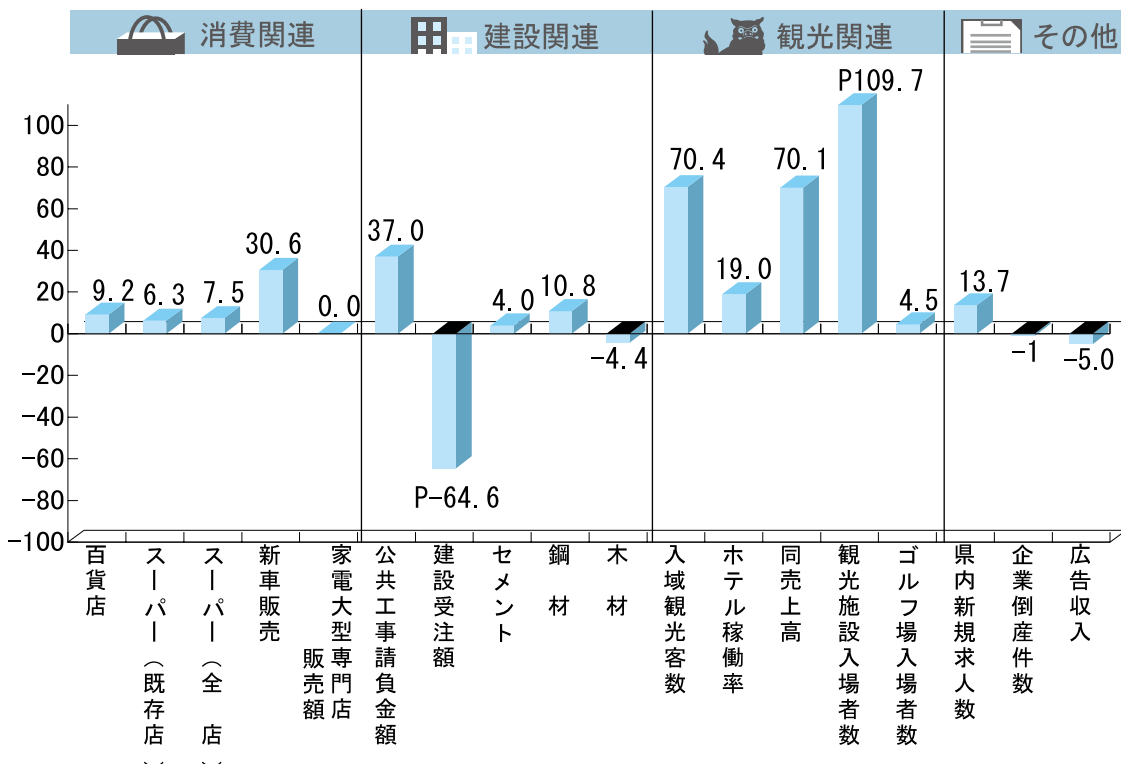
(注7) 有効求人倍率(季調値)と県内新規求人数(人数)は、就業地ベース。

項目別グラフ 単月 2023.5



(注)家電販売額・広告収入は23年4月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。Pは速報値。

項目別グラフ 3カ月 2023.3~2023.5



(注)家電販売額・広告収入は23年2月~23年4月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

消費関連

建設関連

観光関連

その他



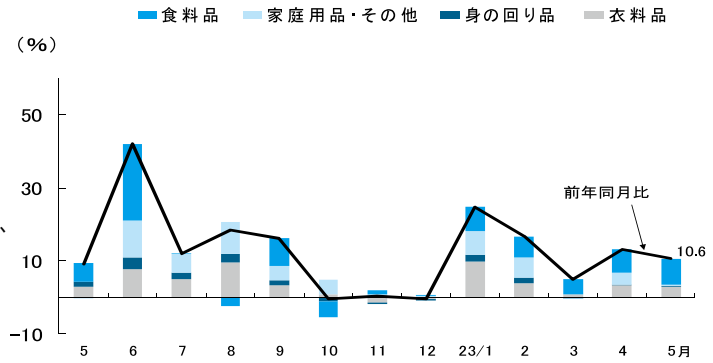
消費関連

① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

5カ月連続で増加

- 百貨店売上高は、前年同月比10.6%増と5カ月連続で前年を上回った。ゴールデンウィーク等での催事企画が活況となったほか、母の日のギフト需要が増加したことなどから食料品を中心に売上が増加した。免税では、化粧品や雑貨、菓子などが好調に推移した。
- 品目別にみると、食料品が同23.0%増、衣料品が同9.5%増、身の回り品が同2.4%増、家庭用品・その他が同1.2%増、家庭用品が同15.1%減となった。

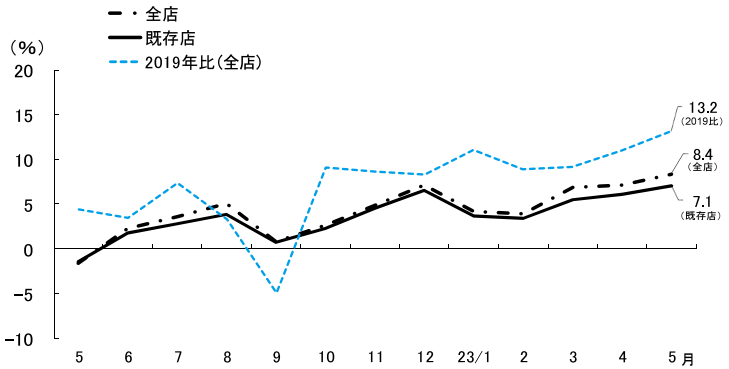


出所：りゅうぎん総合研究所

② スーパー売上高 (前年同月比)

全店ベースは12カ月連続で増加

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比7.1%増と12カ月連続で前年を上回った。
- 値上げによる単価上昇に加え、コロナ5類移行後の人流回復が顕著となり来店客数の増加および消費マインドの高まりがみられた。
- 品目別にみると、食料品が同8.0%増、衣料品が同6.3%増、住居関連が同2.2%増となった。
- 全店ベースでは同8.4%増と12カ月連続で前年を上回った。
- コロナ禍以前の2019年と比較すると、全店ベースでは13.2%の増加となった。



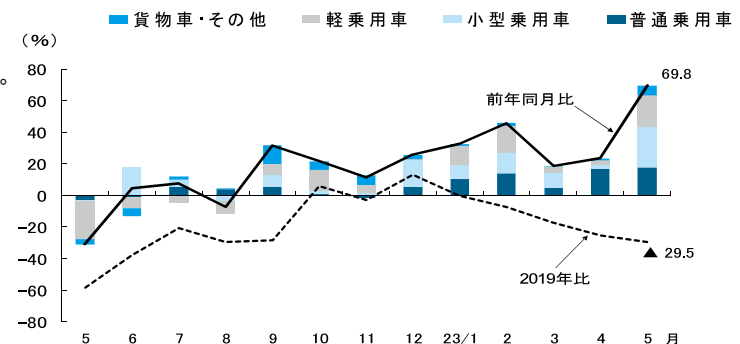
出所：りゅうぎん総合研究所

③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

9カ月連続で増加

- 新車販売台数は3,307台で前年同月比69.8%増と9カ月連続で前年を上回った。新車の供給制約が和らぎ、自家用車が増加したほか、観光需要の高まりを背景にレンタカーが増加したことなどが寄与した。
- 普通自動車(登録車)は1,719台(同111.2%増)で、うち普通乗用車は677台(同103.9%増)、小型乗用車は879台(同137.6%増)であった。軽自動車(届出車)は1,588台(同40.0%増)で、うち軽乗用車は1,243台(同44.4%増)であった。
- コロナ禍以前の2019年と比較した伸び率は、29.5%の減少となった。



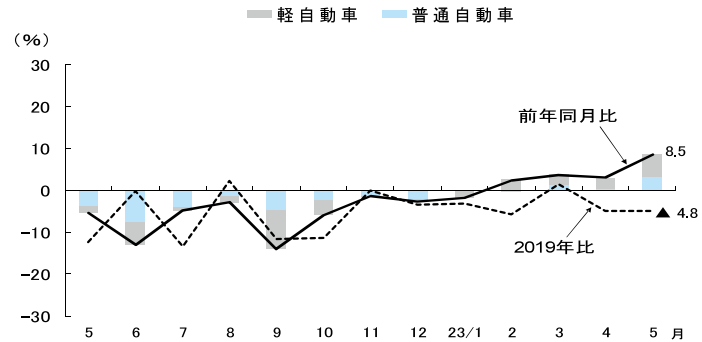
出所：沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】（前年同月比）

※棒グラフは車種別寄与度

4カ月連続で増加

- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は1万8,587台で前年同月比8.5%増と4カ月連続で前年を上回った。
- ・内訳では普通自動車が6,998台（同8.3%増）、軽自動車が1万1,589台（同8.7%増）となった。
- ・コロナ禍以前の2019年と比較した伸び率は、4.8%の減少となった。

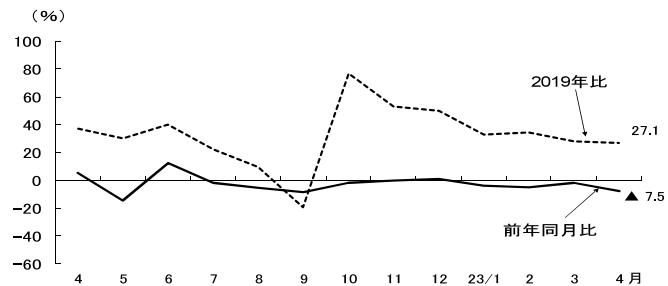


出所：沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 家電大型専門店販売額（前年同月比）

4カ月連続で減少

- ・家電大型専門店販売額（4月）は、前年同月比7.5%減と4カ月連続で前年を下回った。
- ・コロナ禍での巣ごもり需要の反動が継続しており、季節家電の買い替え需要の鈍化もみられた。
- ・コロナ禍以前の2019年と比較した伸び率は、27.1%の増加となった。



出所：経済産業省商業動態統計調査

消費
関連

建設
関連

観光
関連

その他

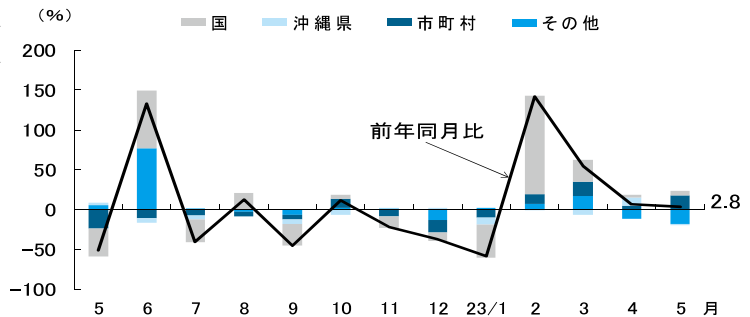
建設関連

① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

4カ月連続で増加

- 公共工事請負金額は、141億1,870万円で、県、独立行政法人等・その他は減少したが、国、市町村は増加したことから、前年同月比2.8%増となり、4カ月連続で前年を上回った。
- 発注者別では、国(同23.8%増)、市町村(同116.8%増)は増加し、県(同3.7%減)、独立行政法人等・その他(同99.9%減)は減少した。



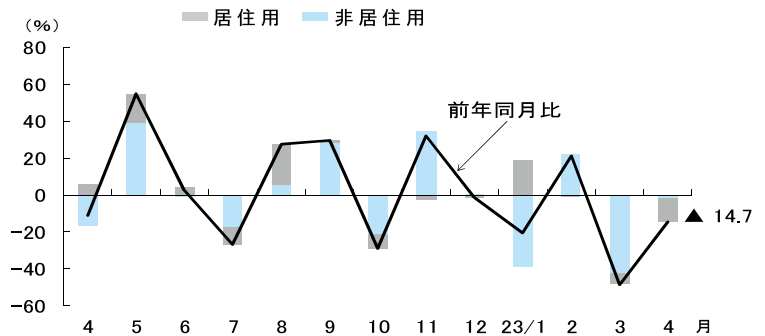
出所:西日本建設業保証株式会社沖縄支店

② 建築着工床面積 (前年同月比)

※棒グラフは用途別寄与度

2カ月連続で減少

- 建築着工床面積(4月)は11万898㎡となり、居住用、非居住用ともに減少したことから、前年同月比14.7%減と2カ月連続で前年を下回った。用途別では、居住用は同20.7%減となり、非居住用は同4.7%減となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用は減少し、居住産業併用は増加した。非居住用では、教育・学習支援業用などが増加し、飲食店・宿泊業用や卸売・小売業用などが減少した。



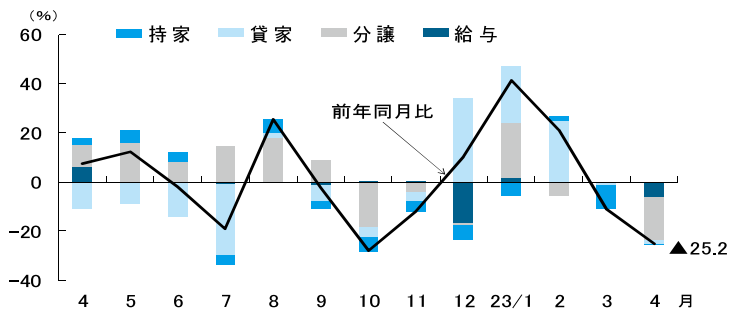
出所:国土交通省

③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比)

※棒グラフは利用関係別寄与度

2カ月連続で減少

- 新設住宅着工戸数(4月)は733戸となり、持家、貸家、分譲、給与のすべての項目で減少したことから前年同月比25.2%減と2カ月連続で前年を下回った。
- 利用関係別では、持家(242戸)が同0.4%減、貸家(332戸)が同3.8%減、分譲(157戸)が同52.4%減、給与(2戸)が同96.8%減と減少した。



出所:国土交通省

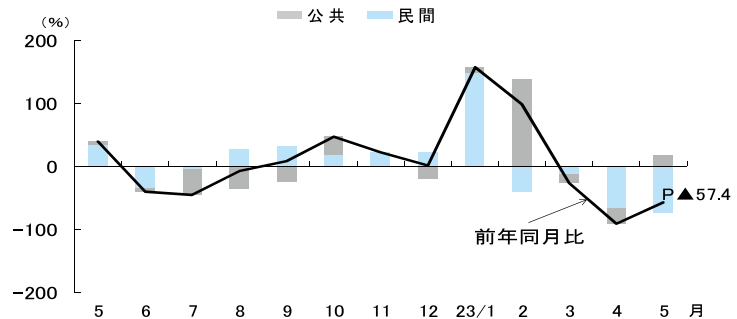
※給与は、社宅や宿舍などのこと。

④ 建設受注額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

3カ月連続で減少

- 建設受注額(調査先建設会社:17社、速報値)は、公共工事は増加したものの、民間工事は減少したことから、前年同月比57.4%減と3カ月連続で前年を下回った。
- 発注者別では、公共工事(同126.9%増)は3カ月ぶりに増加し、民間工事(同87.0%減)は4カ月連続で減少した。



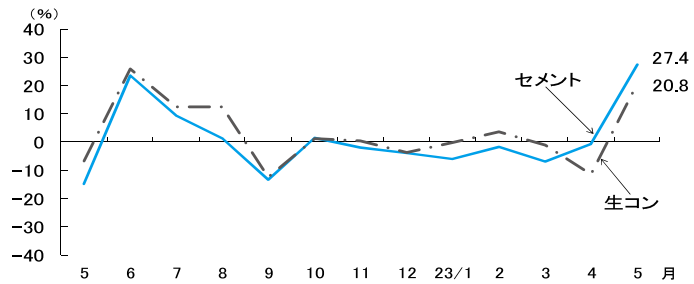
出所:リゅうぎん総合研究所

(注)2022年12月より調査先17社のうち、一部更改を行なった。

⑤ セメント・生コン(前年同月比)

セメントは7カ月ぶりに増加、 生コンは3カ月ぶりに増加

- セメント出荷量は5万9,201トンとなり、前年同月比27.4%増と7カ月ぶりに前年を上回った。
- 生コン出荷量は9万5,095m³で同20.8%増となり、3カ月ぶりに前年を上回った。
- 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、学校関連向けや県企業局向けなどが増加し、一般土木向けなどが減少した。民間工事では、分譲マンション向けや戸建住宅向けなどが増加し、社屋関連向けなどが減少した。

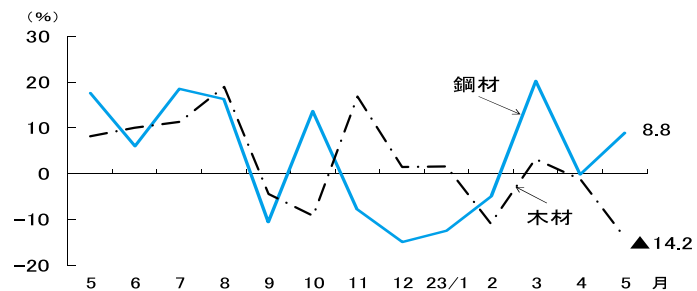


出所:リゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材 (前年同月比)

鋼材は2カ月ぶりに増加、 木材は2カ月連続で減少

- 鋼材売上高は、鋼材価格が高止まりしていることなどから前年同月比8.8%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- 木材売上高は、木材価格が高止まりしているものの、出荷量が減少したことなどから同14.2%減と2カ月連続で前年を下回った。



出所:リゅうぎん総合研究所

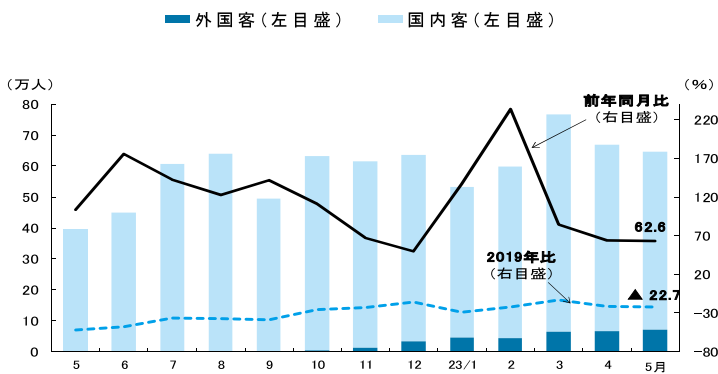


観光関連

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

18カ月連続で増加

- 入域観光客数は、64万5,300人(前年同月比62.6%増)となり、18カ月連続で前年を上回った。
- 路線別では、空路は62万7,600人(同58.7%増)となり18カ月連続で前年を上回った。海路は1万7,700人(同1,164.3%増)となり16カ月連続で前年を上回った。
- コロナ5類移行により旅行マインドが向上するなか、ゴールデンウィークの影響や全国旅行支援による後押しがあり、引き続き好調に推移した。
- コロナ禍以前の2019年と比較した伸び率は22.7%の減少となった。

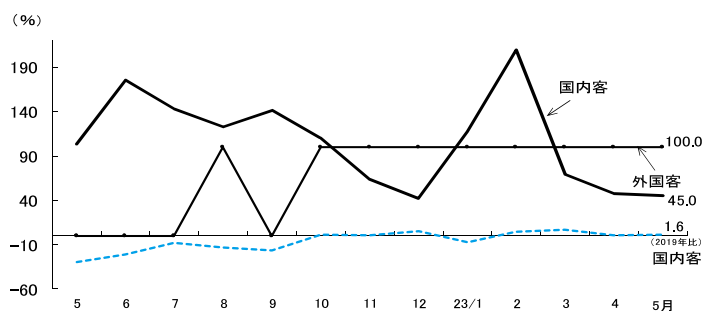


出所:沖縄県観光政策課

② 入域観光客数【国内客、外国客】(前年同月比)

国内客は18カ月連続で増加、外国客は8カ月連続で増加

- 国内客は、57万5,300人(前年同月比45.0%増)となり、18カ月連続で前年を上回った。外国客は7万人(前年同月比全増)となり、8カ月連続で増加した。
- コロナ禍以前の2019年と比較した伸び率は、国内客は1.6%の増加、外国客は73.9%の減少となった。

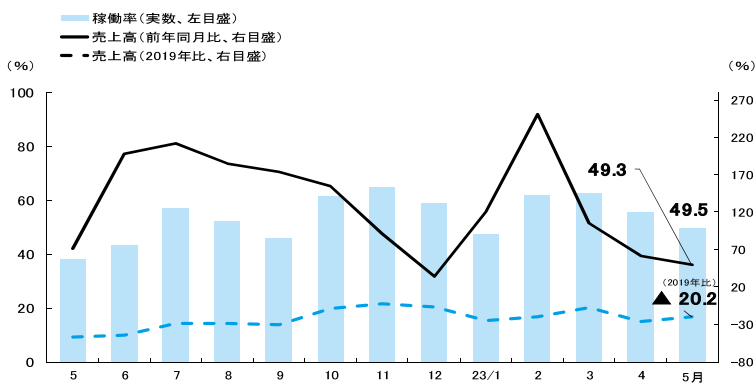


出所:沖縄県観光政策課

③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率、売上高ともに18カ月連続で増加

- 主要ホテルは、客室稼働率は49.5%と前年同月差11.5%ポイント上昇、売上高は前年同月比49.3%増となり、稼働率、売上高ともに18カ月連続で前年を上回った。
- 那覇市内ホテルの客室稼働率は46.6%と同3.0%ポイント上昇、売上高は同27.3%増、リゾート型ホテルの客室稼働率は50.6%と同14.7%ポイント上昇、売上高は同53.2%増となった。那覇市内、リゾートともに、稼働率、売上高が18カ月連続で前年を上回った。
- コロナ禍以前の2019年と比較した売上高は、全体は20.2%の減少、那覇市内ホテルは42.8%減少、リゾート型ホテルは15.2%減少となった。



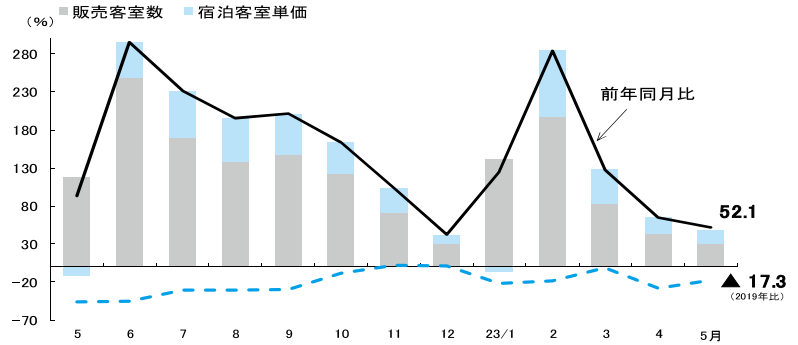
出所:リゅうぎん総合研究所 (注)2021年11月より調査先の一部更改を行い、28ホテルから27ホテルとなった。

④ 主要ホテル宿泊収入 (前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

18カ月連続で増加

- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入は、販売客室数(数量要因)増加、宿泊客室単価(価格要因)は上昇し、前年同月比52.1%増と18カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテル、リゾート型ホテルともに販売客室数増加、宿泊客室単価が上昇し、那覇市内ホテルは同48.4%増、リゾート型ホテルは同52.6%増となり、宿泊収入は、那覇市内、リゾートともに、18カ月連続で前年を上回った。
- ・コロナ禍以前の2019年と比較した宿泊収入は、全体は17.3%の減少、那覇市内ホテルは40.3%減少、リゾート型ホテルは12.6%減少となった。

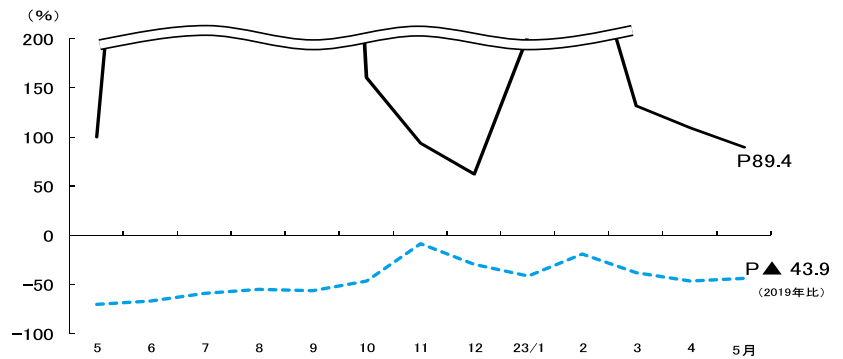


出所:リゅうぎん総合研究所 (注)2021年11月より調査先の一部更改を行い、28ホテルから27ホテルとなった。

⑤ 主要観光施設の入場者数 (前年同月比)

15カ月連続で増加

- ・主要観光施設の入場者数(速報値)は、前年同月比89.4%増と15カ月連続で前年を上回った。
- ・ゴールデンウィークで旅行需要が高まるなか、ファミリー層などの個人旅行、国内団体旅行や修学旅行が増加したほか、クルーズ客を含むインバウンド客の利用もみられた。
- ・コロナ禍以前の2019年と比較した入場者数は、43.9%の減少となった。

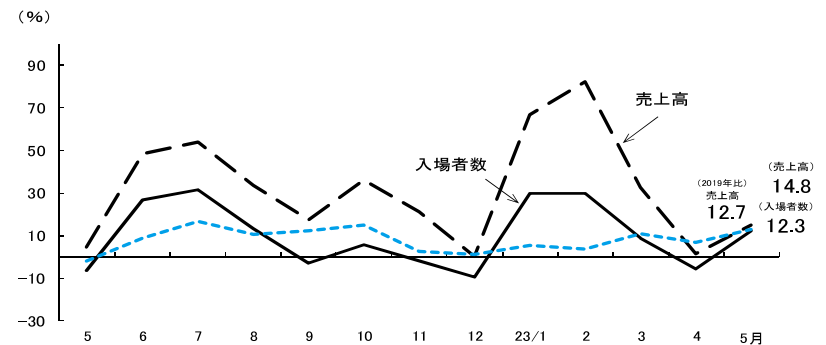


出所:リゅうぎん総合研究所

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高 (前年同月比)

入場者数2カ月ぶりに増加、売上高15カ月連続で増加

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比12.3%増と2カ月ぶりに前年を上回った。県内客は3カ月ぶりに前年を上回り、県外客は2カ月ぶりに前年を上回った。売上高は同14.8%増と15カ月連続で前年を上回った。
- ・天候不良によるキャンセルはあったものの、大型連休もあり県内・県外ともに利用者が増加した。
- ・コロナ禍以前の2019年と比較すると、入場者数は8.6%増加(県内客、県外客ともに増加)、売上高は12.7%の増加となった。



出所:リゅうぎん総合研究所 (注)調査先は8施設(うち県外客については6施設)からなる。

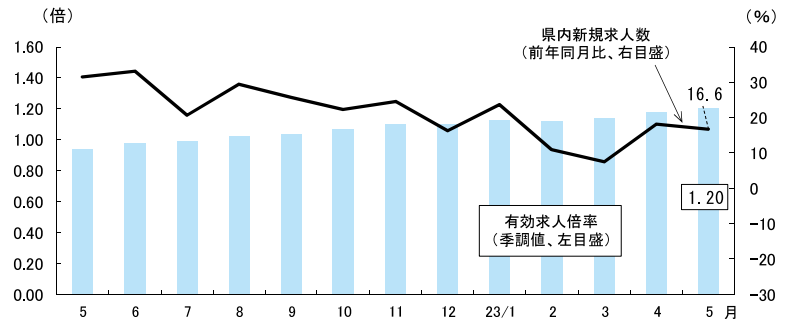


雇用関連・その他

① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

新規求人数は増加、 有効求人倍率(季調値)は上昇

- ・新規求人数は、前年同月比16.6%増となり26カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、宿泊業・飲食サービス業、サービス業(他に分類されないもの)、医療・福祉などで増加した。有効求人倍率(季調値)は1.20倍で、前月より0.02ポイント上昇した。
- ・労働力人口は、77万5,000人で同2.0%増となり、就業者数は、74万7,000人で同1.1%増となった。完全失業者数は2万7,000人で同28.6%増となり、完全失業率(季調値)は3.7%と、前月より0.3ポイント低下した。



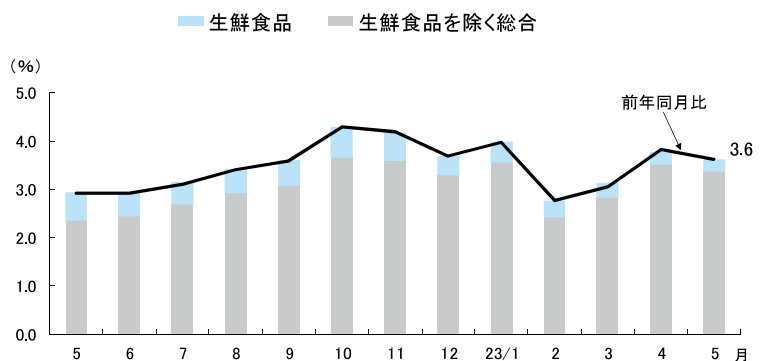
出所:沖縄労働局(就業地別)
(注)有効求人倍率は、2022年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】

※棒グラフは品目別寄与度

21カ月連続で上昇

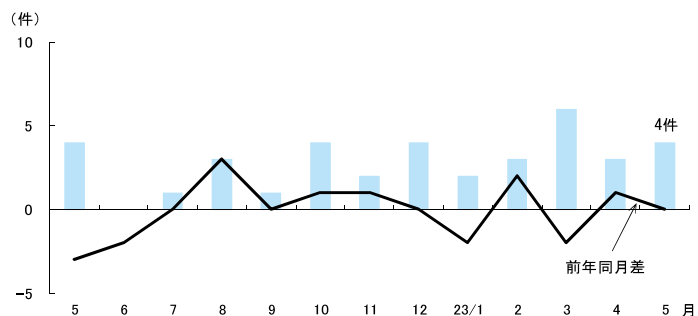
- ・消費者物価指数は、前年同月比3.6%の上昇となり、21カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同3.5%の上昇となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同5.1%の上昇となった。
- ・費目別の動きをみると、食料、家具・家事用品などで上昇した。



③ 企業倒産

件数は同数、負債総額は増加

- ・倒産件数は、4件で前年同月と同数となった。業種別では、建設業2件(同2件増)、製造業1件(同1件増)、サービス業他1件(同2件減)となった。
- ・負債総額は6億8,900万円で、前年同月比474.2%増となった。



出所:東京商工リサーチ沖縄支店

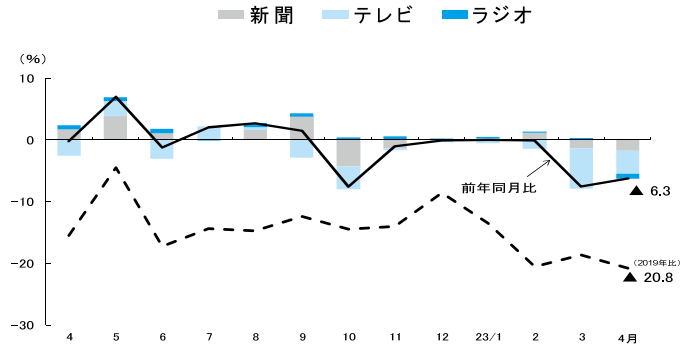
(注)負債総額1,000万円以上

④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

7カ月連続で減少

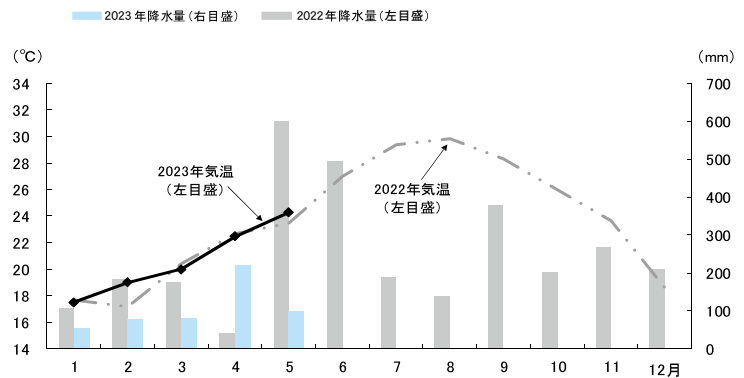
- ・広告収入(マスコミ:4月)は、前年同月比6.3%減と7カ月連続で前年を下回った。
- ・前年と比較すると旅行業・外食関連について増加がみられたが、復帰50周年関連広告の剥落などが影響した。
- ・コロナ禍以前の2019年と比較すると、20.8%の減少となった。



出所:リゅうぎん総合研究所

参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は24.3℃で前年同月(23.5℃)より高く、降水量は100.5mmで前年同月(601.5mm)より少なかった。
- ・高気圧に覆われて晴れた日もあったが、前線や湿った空気の影響で曇りや雨の日もあった。平均気温、日照時間は平年並み、降水量は平年より少なかった。



出所:沖縄気象台

消費
関連

建設
関連

観光
関連

その
他

沖縄

日本最大級の「食」の国際商談会

国際食品商談会 2023

11th

大交易会

リアル商談会 × オンライン商談会

ハイブリッド開催

サプライヤー募集

約20億人以上の巨大マーケット
全国の特産品を沖縄からアジアへ

参加対象
(商品カテゴリー)

- 青果、農産加工品
- 鮮魚、水産加工品
- 精肉、畜産加工品
- 食品加工品
- 調味料
- お菓子、スイーツ
- 飲料、茶、コーヒー
- 酒類
- サプリメント、健康食品



オンライン商談会

全てのサプライヤーは「オンライン商談会」への参加が必須となります。

✦開催日程

2023年8月1日(火)～11月30日(木)

✦募集期間

2023年4月28日(金)～8月31日(木)

✦参加料

110,000円(税込)

✦開催規模

サプライヤー...450社 バイヤー.....300社

オンライン商談会は、バイヤー&サプライヤー双方の拠点にてWeb会議システム「Microsoft Teams」を使用して、商談を行います。(商談時間は45分程度)



リアル商談会

リアル商談会へ参加希望のサプライヤーは実行委員会事務局が開催する「選定会」を経て、参加確定となります。

✦開催日程

2023年11月16日(木)～17日(金)

✦募集期間

2023年4月28日(金)～7月7日(金)

✦参加料

198,000円(税込)

本商談会は沖縄県からの負担金を活用して運営している事から、沖縄県内に本店、または支店登記がある事業者(個人事業者は住所を沖縄県内に有しているもの)の参加料は126,500円(税込)と致します。

✦開催規模

サプライヤー...200社(2日間出展)

バイヤー.....210社

✦商談会場

沖縄コンベンションセンター(全館利用)

お申し込みは
コチラ!

<http://www.gotf.jp/> 大交易会

検索

沖縄大交易会のホームページよりお申込み頂けます!



【主催】 沖縄大交易会実行委員会

創設会員 沖縄県、沖縄懇話会

正会員 (株)ANA Cargo、(株)沖縄海邦銀行、(株)沖縄銀行、沖縄ヤマト運輸(株)、コザ信用金庫、(株)琉球銀行

準会員 沖縄県農業協同組合、沖縄セルラー電話(株)、那覇空港貨物ターミナル(株)、那覇空港ビルディング(株)、琉球朝日放送(株)、琉球放送(株)

一般会員 ANAホールディングス(株)、(株)アカネクリエーション、イオン琉球(株)、(株)上間フードアンドライフ、沖縄NXエアカーゴサービス(株)、(株)沖縄コングレ、(株)沖縄タイムス社、沖縄テレビ放送(株)、沖縄電力(株)、沖縄ビル管理(株)、オリオンビール(株)、金秀ホールディングス(株)、(株)サンエー、大同火災海上保険(株)、(株)大米建設、拓南製鐵(株)、(株)とみや商会、南海海運(株)、日本航空(株)、琉球海運(株)、(株)琉球新報社、琉球セメント(株)、琉球通運(株)、琉球物流(株)、(株)りゅうせき

協力会員 INPIT沖縄県知財総合支援窓口、(一財)沖縄観光コンベンションビューロー、沖縄経済同友会、(一社)沖縄県銀行協会、(一社)沖縄県経営者協会、(公社)沖縄県工業連合会、(公財)沖縄県産業振興公社、沖縄県商工会議所連合会、沖縄県商工会連合会、沖縄県情報通信関連産業団体連合会、沖縄県中小企業家同友会、沖縄県中小企業団体中央会、沖縄振興開発金融公庫、(独)中小企業基盤整備機構沖縄事務所、内閣府沖縄総合事務局、(独)日本貿易振興機構(JETRO)沖縄貿易情報センター

運営 沖縄大交易会実行委員会事務局(公益財団法人 沖縄県産業振興公社内)

(五十音順)

お問い合わせ

11th 沖縄大交易会2023
マッチングデスク(担当/内田・辰野)

〒107-0062 東京都港区南青山1-1-1 新青山ビル 西館8F
TEL:03-5843-0464(土・日・祝日を除く平日9:30~17:30) E-mail: supplier-gotf@exhibitiontech.com

日本全国の特産品を沖縄から世界へ

2022年度のオンライン商談 開催実績 (速報値)

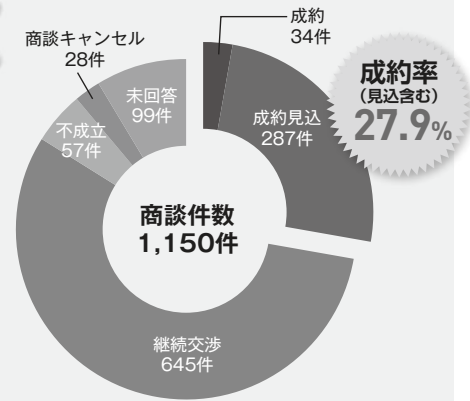
※オンライン商談開催期間:2022年8月1日(月)~2022年12月23日(金)

沖縄大交易会は日本全国より集めた選りすぐりの食材を、事前にWebマッチングを通して、国内外の優良バイヤーとオンライン商談をする事により、高い成約率を誇っています。

サプライヤー 44都道府県より**413社**

バイヤー 21の国と地域から**248社**のご参加
(海外171社、国内77社)

高い成約率 商談件数**1,150件** 成約(見込含む)**321件**



(商談直後のバイヤー評価アンケート)

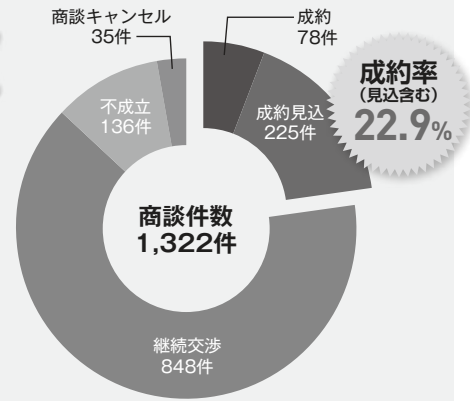
成約率
(見込含む)
27.9%

2022年度リアル商談 開催実績 (沖縄コンベンションセンター)

サプライヤー 41都道府県より**195社**のご参加

バイヤー 150社のご参加(海外76社、国内74社)

高い成約率 商談件数**1,322件** 成約(見込含む)**303件**



(商談直後のバイヤー評価アンケート)

成約率
(見込含む)
22.9%

お申込みから商談までの主な流れ



オンライン商談会

事前マッチング無し「フリー商談形式」で実施。
※「バイヤーオファー型個別商談」も一部実施予定

「沖縄大交易会2023」公式ホームページへアクセス。
ビジネスマッチングサイトで、必要事項を入力し登録。

登録されたメールアドレス宛に、ログインに必要な「パスワード」が自動返信されます。

ビジネスマッチングサイトへ、ログイン。
企業情報・商品情報等を登録。

早期に本登録を完了することで、バイヤーからのオファー率が高まります。

お申し込み確定

参加料のお振込み後、バイヤー情報の閲覧やマッチング希望の他、事前にバイヤーとメールのやりとりが可能になります。

オンライン商談会へ参加



リアル商談会

従来通り、事前マッチング型「個別商談形式」で実施。

「リアル商談会」参加希望の
サプライヤー様を対象に「選定会」を開催

参加要件を満たしているか、実行委員会事務局が開催する「選定会」を経て参加が確定します。

参加確定したサプライヤー様宛にメールで通知

事前アポイント型個別商談形式となるため、事前に商談を希望するバイヤーへの「商談希望」を入力してください。

リアル商談会へ参加
※サプライヤー固定型



ESG リース補助金

～産業機械など広く対象～

琉球銀行 リスク統括部
増 道

ここ数年、国内でも持続可能な開発目標（SDGs）やサステナブルといった環境に対する意識が高まっており、環境負荷の少ない設備の導入に対する行政の補助金も多様化しています。補助金は、エコカー減税や太陽光発電設備の導入に係る補助金などがありますが、リースによる設備の導入でも補助金制度があります。その中の ESG（環境・社会・企業統治）リース補助金事業を紹介します。

ESG リース補助金とは、事業者が環境省の定める脱炭素基準を満たした設備をリースで導入する場合、月額リース料の一部に補助金が交付される制度です。「脱炭素基準を満たした設備」と聞くと、車両や空調等は容易に想像がつかますが、当補助金では産業機械や建機、X 線をはじめとした医療画像機器等の設備も対象となっています。そのため、事業者が今後リースで設備を導入する際には、当補助金の対象となるか確認することをおすすめします。

ただ、公的な補助金事業であるため、年度末には予算の都合で受け付けを終了する可能性があることや、当補助金を利用する際には環境大臣の認定を受けた指定リース業者を窓口にしなければならない事、対象物件の検収日が補助金の年度を超過してはならない（正確には 3 月中旬までの検収）などの注意が必要です。

対象となる契約や設備の詳細については、ESG リース促進事業である一般社団法人環境金融支援機構のホームページで検索が可能となっていますので、興味のある方は参考にご覧ください。



空き家問題

～倒壊や犯罪などリスク～

琉球銀行 久米島支店長
長濱 忍

5 年ごとに実施されている総務省「住宅・土地統計調査」によると、2018 年の国内の空き家は 846 万戸で、13 年と比較すると 26 万戸増となり、総住宅に占める空き家の割合は 13.6%と過去最高となっています。

近年、空き家が増加している要因としては、団塊世代の高齢者が老人ホームや子供宅などに転居し、自宅は売却しないケース。相続人が争い放置されているケース。空き家でも家が建っていれば、住宅用地の軽減措置特例が適用され課税標準価格が固定資産税評価額の 6 分の 1 となるため、取り壊さず放置されているケースがあるようです。

空き家が地域に及ぼす悪影響として①建物の倒壊や屋根瓦や窓ガラスの落下等により通行人や隣人に危害を加えてしまう危険性②不審者の侵入や放火により火災を引き起こす可能性や犯罪の場として使用されるなど治安悪化につながる恐れがあること③ごみの放置や不法投棄、野良猫等の小動物の繁殖による悪臭被害一などが挙げられます。

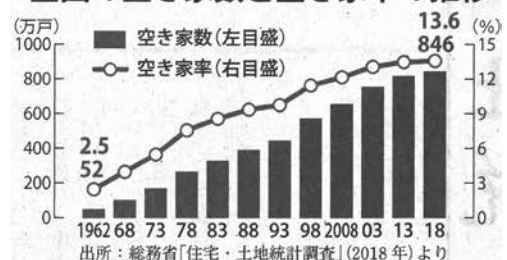
一方、空き家問題は県内離島も例外ではありません。久米島町の調べによると、19 年の空き家数は 155 戸でしたが 22 年には 196 戸となり 41 戸増加しています。町も空き家対策に取り組んでおり、16 年から「島ぐらしコンシェルジュ」を設置し県内外からの移住者を募り、空き家所有者あてに町独自の補助のお知らせや活用に向けた啓発を積極的に行っています。安全・安心な街づくりのためにも行政による何らかの対策が求められています。

補助金申請までの流れ

工程	詳細
①物件導入検討	補助金対象物件の確認
②補助金申請	認定リース業者が対応
③補助金内定	認定リース業者が対応
④リース契約	4月1日～翌年3月中旬までに契約
⑤物件納品	4月1日～翌年3月中旬までに納品
⑥補助金交付	認定リース業者の報告後

※詳しくは最寄りの認定リース業者へお問い合わせください

全国の空き家数と空き家率の推移





リーガルウエディング

～日本で結婚 ステータス～

琉球銀行 読谷支店長

砂川 哲律

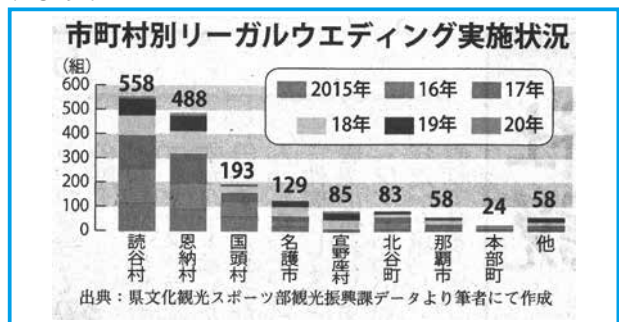
県が公表した「沖縄リゾートウエディング統計調査」によると2022年の県内での実施組数は1万8430組と、過去最多となりました。新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和され、挙式を見合わせていた層や海外渡航に慎重な層などが県内でウエディングを実施したことが増加要因として挙げられます。

県内リゾートウエディングの需要が高まる中、海外カップルが求めるコンテンツの一つに、「リーガルウエディング」があります。リーガルウエディングとは、海外で現地の法律に基づいて挙式すること。外国人が日本で婚姻届を届け出ること、自国だけでなく日本でも公的な記録が残るメリットがあります。沖縄でリゾートウエディングを挙げると同時に、日本の証明書を得ることが海外カップルのステータスとなっています。

沖縄は国内リーガルウエディングの「先駆地」であり、香港や台湾などの外国人カップルに人気で、特に外国人の婚姻届が多いのが読谷村です。15～20年の6年間で558組が同村で挙式しました。

同村では積極的な誘致活動を行い、婚姻書の提出から発行までスムーズに手続きが進められるようにブライダル事業所と連携しています。また美しい海とサンセットを楽しめる海岸沿いのチャペル、世界文化遺産の座喜味城跡などに代表される異国情緒あふれたロケーションも人気の理由として挙げられます。

海外からの入国制限が緩和されたことで、リゾートウエディングの需要はさらに高まることが予想されます。



県民生活支える物流

～大部分の貨物 海上輸送～

琉球銀行 法人営業部主任

有馬 真矢

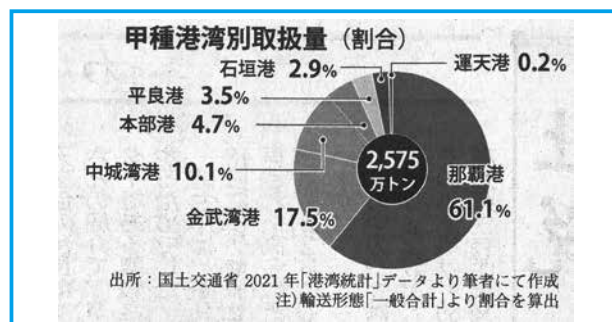
沖縄県は日本の南西部に位置し、沖縄本島と47の有人島からなる島しょ県です。そのため県外や国外から物資を運ぶ際には航空輸送か、海上輸送となります。国土交通省の2021年「空港管理状況調査」と「港湾統計」によると、県の国内線・国際線を合わせた航空貨物取扱量は約20万トに対し、海上貨物取扱量は約2575万ト（自動車航送船による車両輸送を除く）と、ほとんどの貨物が海上輸送で運ばれております。

船舶で運ばれてきた貨物は各港での港湾荷役後に、トレーラー等でコンテナのまま問屋や物流センターへ輸送されます。その後、コンテナを開梱して、店舗別に仕分けし、トラックで小売店などに運ばれ消費者の手元に商品が届くという流れになっています。

地理的に台風の影響を受けることも多く、本島だけでなく先島地方への生活物資の供給も重要です。悪天候時でも物資が途絶えることがないように、船員や港湾荷役作業員、ドライバーは「県民の暮らしを支えるため」という強い責任感と熱い思いで、日々の業務に取り組んでいます。物流業界は重要なライフラインであると言えるでしょう。

現代社会はモノであふれており、日常生活で物資がどこから運ばれてきて、どのように手元に届いているかを意識することはないかもしれませんが、消費者に届くまでに多くの方々関わっています。

スーパーなどで商品を手取る際に、私たちの暮らしを支えている物流業界について少し考えてみるのはいかがでしょうか。



国税庁からのお知らせ

令和5年10月からインボイス制度が始まります

＼事業者の方へ /

インボイス制度

ご不明点・お悩みはありませんか？



インボイス制度を知りたい

パンフレットや動画など
でご案内

インボイス制度 特集



どう対応すべきか悩んでいる

登録するかどうかを
税務署に相談したい

インボイス制度 相談会



免税事業者の方向けに、税理士
無料相談などの相談先をご案内

中小企業・小規模事業者
インボイス相談受付窓口



経営情報

提供：太陽グラントソントン税理士法人



Grant Thornton

An instinct for growth™

 経理部門の基本有用情報
 太陽グラントソントン
 今月の経営情報 2023年4月

今回のテーマ

従業員持株会

従業員持株会は、企業にとって安定株主対策、福利厚生制度の充実、従業員の経営参画意識を向上させるなどのメリットがあり、上場会社のみならず非上場会社においても普及しています。

非上場会社と上場会社の従業員持株会

	非上場会社	上場会社
株式の購入	株式の供給が行われた都度 (例：第三者割当増資、他の株主からの譲渡により取得)	株式市場で毎月定期的（持株会規約で予め定めた買付日）に、ドルコスト平均法にて買付
購入した株式の配分方法	各会員のそれまでの拠出金（繰越残金）の割合に応じて配分	各会員の毎月の拠出金に応じて配分
持株会退会時の精算方法	取引市場がないため、規約に基づいた価額で、従業員持株会が買い取りし、繰越残金とあわせて返金 ※ 買い取りした退会者の持分株式は、各現会員の繰越残金に応じて配分	<売買単位相当の持分> 退会者の証券口座へ振替 <売買単位未満の持分> 時価で売却、又は売買単位相当に達する金額の臨時拠出により売買単位相当の持分とした上で証券口座へ振替
議決権の行使 その他株主の権利	・持株会理事長が一括して議決権行使。ただし、各会員は議決権の行使について理事長に個別の指示をすることが可能 ・株主としての権利は従業員持株会を通じて持株会理事長が行使（名義上：持株会理事長、実質上：各会員）	持株会が受領した配当金は、権利確定日における各会員の持ち分に応じて現金で分配（証券会社に運営委託する場合は配当金の再投資が必要）
設立の方法	① 持株会役員（理事長、理事、監事）及び事務局（実務担当者）の選任 ② 発足準備（加入資格、拠出金上限額及び奨励金の検討、規約案の作成等） ③ 設立手続（設立発起人会・設立総会の開催、発行会社取締役会の承認、持株会理事会の開催、持株会銀行口座開設などの事務手続等） ④ 証券会社との事務委託契約、持株会証券口座開設等（上場会社に限る。） ⑤ 会員募集（入会申込書作成、加入資格のある従業員への持株会説明会開催等）、入会手続（入会申込書受入、拠出金の給与天引処理等）	持株会が受領した配当金は、権利確定日における各会員の持ち分に応じて配分し、再投資

お見逃しなく！

非上場の場合、株式の分散防止の観点から、多くの持株会は、会員が持株会を退会する際は強制的に持分を買い取り、また安定的に資金を確保するため、買取価額を取得価額に固定することを規約に定めています。そのため、持株会を退会する際は、会員は譲渡益を見込むことはできず、持株会も現会員から臨時拠出を募るなど、退会者の持分の買取代金を調達する必要があるため注意が必要です。

沖縄県内の主要経済指標

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	家電大型 専門店 販売額	新車販売 台数	中古自動車 販売台数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2020	▲ 35.1	0.4	2.5	5.6	▲ 17.1	0.5	308,119	▲ 5.6	1,555	▲ 15.9
2021	▲ 7.9	▲ 1.7	▲ 0.2	21.2	▲ 11.0	1.7	344,381	11.8	1,571	1.0
2022	5.2	2.0	2.5	1.3	▲ 1.2	▲ 7.9	340,357	▲ 1.2	1,519	▲ 3.3
2022 4	4.6	0.5	0.5	5.4	9.9	▲ 14.3	16,593	▲ 41.5	130	▲ 11.2
5	9.2	▲ 1.4	▲ 1.6	▲ 14.5	▲ 30.8	▲ 5.3	13,732	▲ 51.1	135	54.9
6	42.1	1.8	2.3	12.6	4.7	▲ 13.0	50,231	132.5	125	2.5
7	12.0	2.9	3.6	▲ 1.7	7.6	▲ 4.8	26,405	▲ 40.6	94	▲ 27.0
8	18.4	3.9	5.0	▲ 5.2	▲ 7.0	▲ 2.8	39,829	12.0	114	27.6
9	16.3	0.8	0.9	▲ 8.5	31.9	▲ 14.0	29,347	▲ 45.5	115	29.6
10	▲ 0.3	2.3	2.7	▲ 1.8	21.7	▲ 5.9	29,678	11.1	142	▲ 29.1
11	0.4	4.5	4.9	0.0	11.4	▲ 1.3	17,120	▲ 22.1	168	31.9
12	▲ 0.3	7.1	6.5	1.0	26.0	▲ 2.6	11,214	▲ 37.6	135	▲ 1.3
2023 1	24.8	3.7	4.2	▲ 3.6	32.8	▲ 1.8	11,114	▲ 58.6	97	▲ 20.7
2	16.7	3.4	3.9	▲ 5.0	45.9	2.4	59,359	141.8	99	21.0
3	4.9	5.5	6.5	▲ 1.7	18.6	3.7	84,927	54.9	80	▲ 48.7
4	13.2	6.1	7.2	▲ 7.5	23.7	3.0	17,663	6.4	111	▲ 14.7
5	10.6	7.1	8.4	-	69.8	8.5	14,118	2.8	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 2022年4月より家電卸売販売額から家電大型専門店販売額へと更改した。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数	広告 収入
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2020	10,703	▲ 29.1	3.3	▲ 10.0	▲ 10.4	▲ 11.6	▲ 11.6	▲ 72.1	▲ 7.6	▲ 15.7
2021	9,668	▲ 9.7	▲ 8.4	▲ 15.4	▲ 21.1	▲ 6.0	3.1	▲ 41.0	8.6	3.9
2022	9,179	▲ 5.1	21.0	▲ 1.3	0.5	10.0	9.0	134.1	4.7	▲ 2.9
2022 4	980	7.3	740.3	▲ 0.5	24.3	21.9	17.3	43.1	17.8	▲ 0.2
5	835	12.2	39.3	▲ 14.8	▲ 6.7	17.5	8.2	100.3	▲ 6.5	7.0
6	746	▲ 2.0	▲ 40.0	23.6	26.0	6.0	9.9	706.4	26.8	▲ 1.2
7	731	▲ 18.9	▲ 45.6	9.5	12.4	18.4	11.3	553.7	31.5	2.1
8	810	25.4	▲ 7.7	1.3	12.4	16.2	18.9	1,167.0	13.1	2.7
9	698	▲ 2.1	8.0	▲ 13.2	▲ 12.5	▲ 10.7	▲ 4.5	1,123.9	▲ 3.0	1.5
10	648	▲ 27.8	47.2	1.5	1.3	13.6	▲ 9.3	160.3	5.5	▲ 7.7
11	777	▲ 11.9	22.0	▲ 1.9	0.4	▲ 7.8	16.8	93.8	▲ 1.9	▲ 1.0
12	1,027	10.3	1.9	▲ 3.8	▲ 3.6	▲ 15.0	1.4	62.2	▲ 9.6	▲ 0.1
2023 1	895	41.4	157.9	▲ 6.0	▲ 0.2	▲ 12.5	1.5	203.7	29.7	▲ 0.1
2	657	21.2	98.7	▲ 1.7	3.6	▲ 5.0	▲ 10.9	317.5	29.9	▲ 0.1
3	670	▲ 10.9	▲ 25.9	▲ 6.8	▲ 1.1	20.2	3.2	131.9	8.9	▲ 7.6
4	733	▲ 25.2	▲ 91.5	▲ 0.6	▲ 11.4	▲ 0.3	▲ 1.3	109.3	▲ 5.6	▲ 6.3
5	-	-	P▲ 57.4	27.4	20.8	8.8	▲ 14.2	P89.4	12.3	-
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 建設受注額は、2022年12月より調査先17社のうち、一部更改を行った。

注) ゴルフ場入場者数は、2021年4月より調査先を8ゴルフ場から6ゴルフ場とした。

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率(実数)		ホテル売上高(前年比)		鉱工業生産指数(季調値)	
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	2015年=100	前年比
2020	3,736.6	▲ 63.2	256.9	▲ 91.2	31.7	31.6	▲ 65.2	▲ 58.8	76.0	12.9
2021	3,016.7	▲ 19.3	0.0	▲ 100.0	24.3	22.2	▲ 30.4	▲ 20.0	-	-
2022	5,697.8	88.9	47.7	100.0	46.9	43.4	92.9	104.3	-	-
2022 4	409.0	55.8	0.0	0.0	42.0	36.3	42.7	42.7	81.3	5.6
5	396.8	103.3	0.0	0.0	43.6	35.4	112.1	65.7	70.9	▲ 1.9
6	448.5	175.3	0.0	0.0	44.5	41.9	231.2	193.1	73.3	7.0
7	607.8	142.7	0.0	0.0	55.5	56.7	203.8	213.2	70.2	2.6
8	640.8	122.3	0.1	100.0	42.8	54.9	198.3	183.7	69.1	4.6
9	494.7	141.4	0.0	0.0	44.1	45.7	188.0	172.2	73.0	2.4
10	630.7	110.9	2.7	100.0	57.5	62.0	173.2	152.5	72.1	▲ 5.0
11	615.0	67.1	12.1	100.0	68.9	61.7	114.1	86.3	68.0	▲ 9.0
12	635.0	49.9	32.8	100.0	64.9	56.0	39.8	32.1	70.3	16.9
2023 1	532.2	137.0	44.8	100.0	55.9	44.0	156.0	113.6	75.0	▲ 1.6
2	597.9	233.6	43.4	100.0	70.9	58.5	214.5	262.7	75.6	2.6
3	766.2	84.3	64.2	100.0	62.8	55.2	89.2	84.7	77.3	0.4
4	669.9	63.8	66.8	100.0	53.8	55.9	58.8	62.2	72.0	▲ 11.4
5	645.3	62.6	70.0	100.0	46.6	50.6	27.3	53.2	-	-
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注) ホテルは、2021年11月より調査先が28ホテルから27ホテルとした。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2019年4月より2015年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率(季調値)	就業者数	有効求人倍率(季調値)	新規求人数(県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2020	34	3,640	▲ 36.3	▲ 0.3	3.3	0.1	0.90	▲ 27.2	30,063	120,799
2021	38	10,989	201.9	0.0	3.7	0.4	0.80	0.7	44,890	126,238
2022	34	6,120	▲ 44.3	2.8	3.2	2.1	0.98	22.5	75,417	302,815
2022 4	2	170	359.5	2.9	2.9	3.0	0.92	22.3	2,654	17,174
5	4	120	91.2	2.9	2.9	2.1	0.94	31.5	2,145	29,060
6	0	0	▲ 100.0	2.9	2.7	2.9	0.98	33.0	2,013	31,424
7	1	94	▲ 39.0	3.1	3.6	▲ 0.8	0.99	20.6	2,105	41,762
8	3	381	100.0	3.4	3.3	▲ 0.3	1.02	29.3	1,554	23,840
9	1	83	219.2	3.6	3.0	3.3	1.04	25.7	14,756	30,977
10	4	816	88.0	4.3	2.7	3.6	1.07	22.2	2,300	22,508
11	2	75	▲ 76.6	4.2	3.5	1.2	1.10	24.5	8,149	25,351
12	4	617	▲ 65.8	3.7	3.6	2.1	1.10	16.1	6,131	51,763
2023 1	2	128	▲ 95.5	4.0	2.8	0.9	1.13	23.7	1,061	17,031
2	3	430	4,200.0	2.8	3.5	1.6	1.12	11.0	1,870	12,347
3	6	145	▲ 84.5	3.1	3.9	0.1	1.14	7.5	5,927	25,429
4	3	294	72.9	3.8	4.0	0.0	1.18	18.0	24,678	21,830
5	4	689	474.2	3.6	3.7	1.1	1.20	16.6	1,147	10,583
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課		沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2021年7月より2020年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2022年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

注) 有効求人倍率(季調値)と新規求人数は、就業地ベース。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券発行額	銀行券還収額	銀行券増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2020FY	3,019	2,812	206	1.399	165	▲ 13.1	3,016	▲ 10.8	7	0.002
2021FY	2,825	2,906	▲ 80	1.356	150	▲ 9.0	2,720	▲ 9.8	106	0.039
2022FY	2,581	3,453	▲ 869	1.332	-	-	-	-	-	-
2022 4	307	202	104	1.352	11	▲ 22.2	194	▲ 22.8	2	0.010
5	145	289	▲ 143	1.345	13	5.7	256	5.7	0	0.000
6	233	256	▲ 23	1.342	13	▲ 8.4	216	▲ 15.8	0	0.000
7	172	253	▲ 80	1.341	11	▲ 10.3	161	▲ 18.9	7	0.044
8	224	346	▲ 122	1.339	13	▲ 6.9	251	▲ 10.6	11	0.045
9	168	258	▲ 90	1.336	12	▲ 6.8	198	▲ 8.0	1	0.006
10	170	280	▲ 110	1.337	11	4.6	183	▲ 0.6	0	0.000
11	206	295	▲ 88	1.333	-	-	-	-	-	-
12	432	199	232	1.332	-	-	-	-	-	-
2023 1	144	417	▲ 272	1.331	-	-	-	-	-	-
2	178	306	▲ 128	1.328	-	-	-	-	-	-
3	202	352	▲ 149	1.324	-	-	-	-	-	-
4	271	241	30	-	-	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

注) 手形交換所は2022年11月に業務終了した。

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預貯金残高 (未残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高(未残)	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2020FY	55,734	11.6	40,847	4.0	56,384	12.0	10,320	19.4	2,865	133.8
2021FY	58,037	4.1	41,033	0.5	58,716	4.1	10,428	1.0	3,005	4.9
2022FY	60,065	3.5	41,959	2.3	60,834	3.6	10,667	2.3	3,006	0.0
2022 4	59,647	4.5	40,678	▲ 0.1	60,284	4.5	10,480	1.5	2,985	0.9
5	59,517	3.9	40,922	0.4	60,183	3.9	10,449	1.2	2,981	0.0
6	60,067	4.5	40,933	0.4	60,769	4.5	10,425	0.4	2,973	▲ 0.5
7	60,255	5.2	40,988	0.6	60,929	5.1	10,341	▲ 0.8	2,977	▲ 0.5
8	60,099	4.7	41,025	0.7	60,804	4.8	10,686	2.6	2,977	▲ 0.6
9	59,815	4.8	41,274	0.6	60,532	4.8	10,735	1.9	2,982	▲ 0.4
10	59,879	4.2	41,162	0.4	60,544	4.2	10,713	1.9	2,995	▲ 0.1
11	59,832	3.7	41,268	1.4	60,547	3.9	10,744	2.4	2,990	▲ 0.2
12	59,865	3.9	41,442	0.6	60,609	3.9	10,736	2.5	2,998	▲ 0.1
2023 1	59,447	3.2	41,466	1.6	60,153	3.2	10,733	2.7	3,002	0.0
2	59,542	3.3	41,654	2.1	60,217	3.4	10,727	2.7	2,996	▲ 0.1
3	60,065	3.5	41,959	2.3	60,834	3.6	10,667	2.3	3,006	0.0
4	61,161	2.5	41,478	2.0	61,863	2.6	10,618	1.3	2,987	0.1
5	61,098	2.7	41,518	1.5	-	-	10,569	1.2	2,977	▲ 0.1
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行本店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、19年2月分より日本銀行(本店)ホームページ上で公表している県内預金合計に遡及改訂した。

りゅうぎんポイントサービス



ポイント数に応じて
サービスいろいろ!

とくとく特典!

ポイントサービスのお申し込みがまだの方は、店頭
のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓
口または郵便にてお申し込みください。



特典
1

ATM時間外手数料が
無料! ※当行ATM
利用時のみ

特典
2

当行本支店間の振込手数料が
無料! ※キャッシュカード
使用時のみ

ポイントサービスとは

日頃お世話になっているお客さまに対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料
割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point** 以上 ゴールドコース **100point** 以上 エクセレントコース **200point** 以上

お問い合わせは右記のフリーコールまで **0120-19-8689** 受付/9:00-17:00
(銀行休業日は除きます)

特集レポートバックナンバー

■令和4年

- 3月 No.629 経営トップに聞く 株式会社ブレンティアー
(RRI no.188) 企業探訪 株式会社オカベメンテ
特集 沖縄のSociety5.0を考える
- 4月 No.630 経営トップに聞く 大永建設工業株式会社
(RRI no.189) An Entrepreneur 株式会社サンダーバード
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 コロナ禍における沖縄県経済の2020～
21年度実績見込みと2022年度見直し
- 5月 No.631 経営トップに聞く 株式会社宮昌工業
(RRI no.190) 企業探訪 NPO法人おきなわグリーンネットワーク
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 本土復帰後の沖縄振興の推移
特集3 2021年度の沖縄県経済の動向
- 6月 No.632 経営トップに聞く 株式会社丸忠
(RRI no.191) An Entrepreneur 株式会社 F U N I T .
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 沖縄県の人口・世帯の動向
特集3 断熱基準からみる沖縄のZEH要件について
- 7月 No.633 経営トップに聞く 株式会社大央ハウジング
(RRI no.192) 企業探訪 株式会社シード探索研究所
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 沖縄の将来推計人口(2022年6月推計)
特集3 沖縄県の主要経済指標
- 8月 No.634 経営トップに聞く 株式会社新洋
(RRI no.193) 特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 沖縄県内における2022年プロ野球
キャンプの経済効果
特集3 沖縄県の景気動向指数の作成と
景気の山、谷
特集4 沖縄県の世帯数の将来推計
- 9月 No.635 経営トップに聞く 新里酒造株式会社
(RRI no.194) 企業探訪 株式会社沖縄UKAMI養蚕
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 沖縄県内の市町村の将来推計人口
(2022年7月推計)

- 10月 No.636 経営トップに聞く オロク商会株式会社
(RRI no.195) An Entrepreneur 株式会社SEEP
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 住宅着工の動向と民間貸家の需要見直し
(2022年7月推計)
- 11月 No.637 経営トップに聞く 株式会社上咲組
(RRI no.196) 企業探訪 株式会社イメイド
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 県内在留外国人の動向
- 12月 No.638 経営トップに聞く 株式会社沖縄スイミングスクール
(RRI no.197) 企業探訪 株式会社アイノン
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 本土復帰後の50年における県内個人消費の
動向について

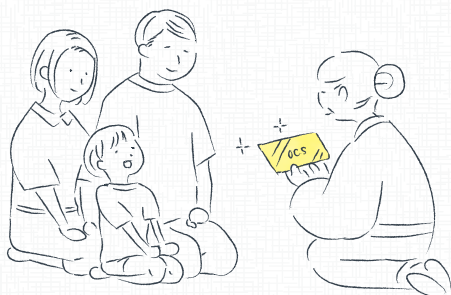
■令和5年

- 1月 No.639 経営トップに聞く 株式会社ゆがふホールディングス
(RRI no.198) 特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 沖縄県における借家世帯の動向について
特集3 沖縄県経済2022年の回顧と2023年の展望
- 2月 No.640 経営トップに聞く 株式会社光貴
(RRI no.199) 特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 本土復帰後の県内観光の動向
- 3月 No.641 経営トップに聞く 株式会社開成
(RRI no.200) An Entrepreneur 合同会社ブラッサム
特集 沖縄のSociety5.0を考える
- 4月 No.642 経営トップに聞く 株式会社沖縄環境保全研究所
(RRI no.201)
- 5月 No.643 経営トップに聞く 株式会社A&S
(RRI no.202) 特集1 県内ゴルフ場の状況とゴルフツーリズムの可能性
特集2 2022年度の沖縄県経済の動向
- 6月 No.644 経営トップに聞く 一般社団法人OGU未来者
(RRI no.203) 特集1 okinawa society5
特集2 沖縄県の主要経済指標

お申元に OCS商品券



今年の旧盆は
8月28日(月)～30日(水)



OCS商品券は、沖縄県内のデパート、スーパー、ショッピングセンター、コンビニ、各種専門店などで幅広くご利用いただける商品券です。
使い道は自由自在! 贈られた方が喜ぶOCS商品券を是非お役立てください。

お問い合わせ

OCSサポートセンター 営業時間 平日 9:00～17:00(土・日・祝日を除く)



098-901-0094(9#)



OCS

琉球銀行グループ
BANK OF THE RYUKYUS GROUP

2023.06

りゅうぎん調査 No.645 令和5年7月13日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732
印刷：沖縄高速印刷株式会社



古紙配合率の%再生紙を使用しています